

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	片品村	42			
高崎市	4	川場村	44			
桐生市	6	昭和村	46			
伊勢崎市	8	みなかみ町	48			
太田市	10	玉村町	50			
沼田市	12	板倉町	52			
館林市	14	明和町	54			
渋川市	16	千代田町	56			
藤岡市	18	邑楽町	58			
富岡市	20					
安中市	22					
榛東村	24					
吉岡町	26					
下仁田町	28					
南牧村	30					
甘楽町	32					
中之条町	34					
長野原町	36					
嬭恋村	38					
草津町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

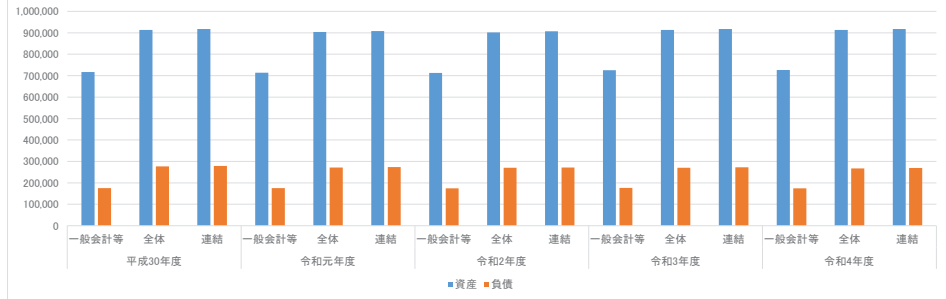
団体名 群馬県前橋市
団体コード 102016

人口	331,771人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,308人
面積	311.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	78,628.898千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	59.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

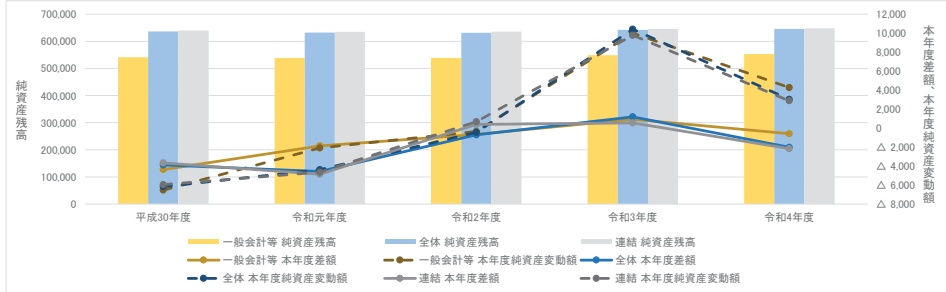
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	716,904	713,924	712,769	725,395	726,938
	負債	175,895	175,007	174,212	176,834	174,114
全体	資産	913,563	904,219	901,801	913,079	912,955
	負債	276,921	271,958	269,992	270,856	267,701
連結	資産	917,887	908,185	906,907	917,517	917,385
	負債	278,409	273,351	271,400	272,232	269,220



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,543百万円の増額(+0.2%)となった。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合は96.4%から96.2%に減少となった。有形固定資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有総量の縮減に取り組む。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から2,720百万円(-1.5%)減少している。地方債の新規発行額が元金償還額を下回ったことにより地方債残高が減少したためである。地方債等と1年内償還予定地方債等の合計は152,718百万円であり、負債の87.7%を占めている。地方債残高については、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているが、令和4年度は通常債残高、臨時財政対策債残高ともに減少したことにより、市債残高全体は減少となった。
 ・一般会計と比べて、全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年数が一般会計等よりも長いことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

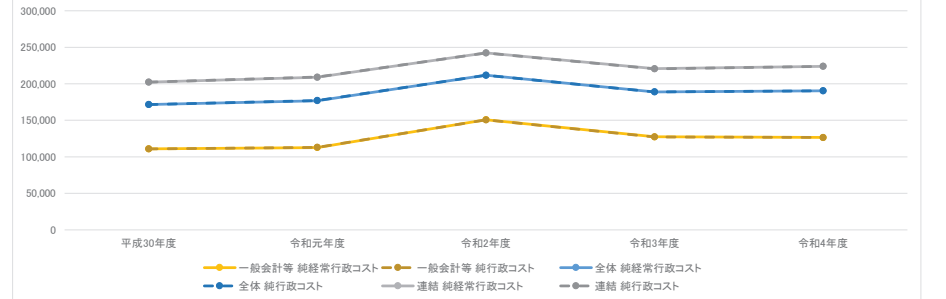
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,366	△ 1,867	△ 650	936	△ 593
	本年度純資産変動額	△ 6,536	△ 2,092	△ 360	10,005	4,263
	純資産残高	541,009	538,917	538,557	548,561	552,824
全体	本年度差額	△ 3,871	△ 4,565	△ 716	1,186	△ 2,020
	本年度純資産変動額	△ 6,168	△ 4,381	△ 452	10,414	3,031
	純資産残高	636,642	632,261	631,809	642,223	645,254
連結	本年度差額	△ 3,665	△ 4,856	390	551	△ 2,173
	本年度純資産変動額	△ 5,945	△ 4,644	672	9,779	2,879
	純資産残高	639,478	634,834	635,506	645,285	648,165



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(125,891百万円)が純行政コスト(126,484百万円)を下回ったことから、本年度差額は-593百万円(前年度比-1,529百万円)となり、純資産残高は4,263百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等に取り組み、収収等の確保に努めたい。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多く(全体:108,166百万円、連結:124,240百万円)なっており、純資産残高は全体が645,254百万円、連結が648,165百万円となった。

2. 行政コストの状況

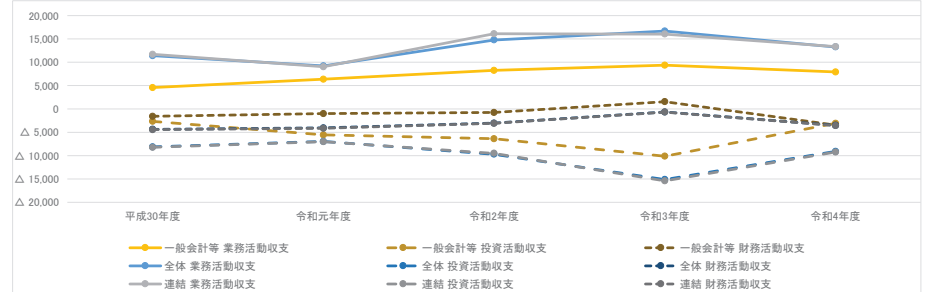
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	110,952	112,784	150,786	127,375	126,521
	純行政コスト	110,853	113,003	150,667	127,165	126,484
全体	純経常行政コスト	171,647	176,906	211,818	188,995	190,354
	純行政コスト	171,596	177,229	211,719	188,830	190,375
連結	純経常行政コスト	202,323	208,865	242,351	220,646	223,924
	純行政コスト	202,275	209,187	242,202	220,460	223,884



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は134,450百万円となり、前年度比362百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち物件費等や人件費などの業務費用は68,970百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は65,480百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。経常費用の中で最も金額が大きい補助金や生活保護費等の社会保障給付費といった移転費用(65,480百万円)は、前年度比で865百万円減少している。次に金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(45,552百万円)であり、前年度比で1,630百万円増加となった。子育て世帯、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業は減少により、補助金等は減少したものの、施設の維持管理に要する経費は増加しており、公共施設等の適正管理を進め、経費縮減に努める。
 ・全体、連結においては、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関連経費等が加わり、経常経費が大きく増加することから、純経常行政コスト・純行政コストは一般会計等より大幅に多くなっているものである。令和4年度は、産業立地推進事業特別会計の物件費の増加などにより、純経常行政コスト・純行政コストは前年度比で増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,586	6,383	8,272	9,381	7,943
	投資活動収支	△ 2,662	△ 5,568	△ 6,366	△ 10,129	△ 3,090
	財務活動収支	△ 1,595	△ 1,006	△ 739	1,553	△ 3,457
全体	業務活動収支	11,422	9,223	14,780	16,690	13,285
	投資活動収支	△ 8,128	△ 6,951	△ 6,695	△ 15,124	△ 9,093
	財務活動収支	△ 4,367	△ 4,061	△ 3,024	△ 646	△ 3,513
連結	業務活動収支	11,722	9,047	16,116	16,050	13,346
	投資活動収支	△ 8,218	△ 7,011	△ 9,499	△ 15,403	△ 9,231
	財務活動収支	△ 4,426	△ 4,125	△ 3,090	△ 683	△ 3,545



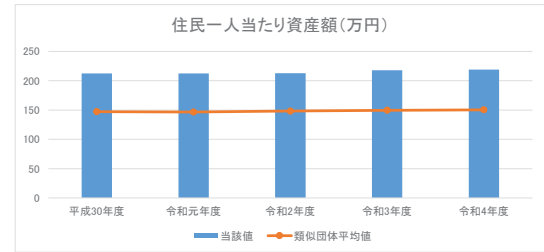
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支(7,943百万円)は、業務支出の増加に加え、国県等補助金収入の減少により業務収入が減少したことから、前年度比で1,438百万円の減少となった。投資活動収支(△3,090百万円)は、基金積立金支出や貸付金支出の減少により投資活動支出が減少したこと、及び基金取崩収入の増加により投資活動収入が増加したことにより、前年度比で7,039百万円の増加となった。財務活動収支(-3,457百万円)は、地方債の発行収入が元金償還額を下回ったことにより、前年度比で5,010百万円の減額となった。このことにより、本年度末資金残高は前年度から1,396百万円増加し、6,403百万円となった。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体で13,285百万円、連結で13,346百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備に係る投資活動支出が一般会計等より大きく、前年度から増加したため、全体で-9,093百万円、連結で-9,231百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、全体で△3,513百万円、連結で△3,545百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

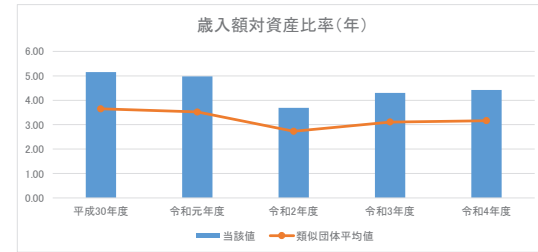
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	71,690,388	71,392,387	71,276,851	72,539,480	72,693,789
人口	337,502	336,115	335,055	333,263	331,771
当該値	212.4	212.4	212.7	217.7	219.1
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

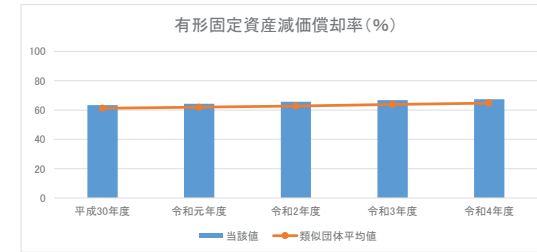
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	716,904	713,924	712,769	725,395	726,938
歳入総額	139,227	143,473	193,300	168,658	164,584
当該値	5.15	4.98	3.69	4.30	4.42
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	342,152	352,692	363,490	373,302	383,942
有形固定資産 ※1	539,633	548,282	553,904	559,722	569,479
当該値	63.4	64.3	65.6	66.7	67.4
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

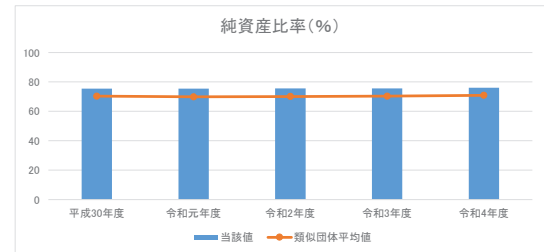
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

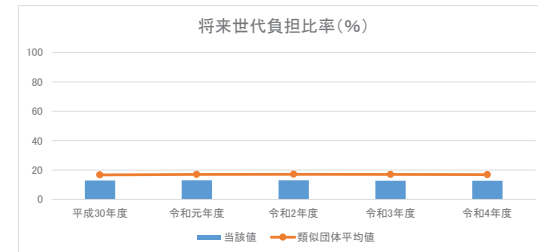
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	541,009	538,917	538,557	548,561	552,824
資産合計	716,904	713,924	712,769	725,395	726,938
当該値	75.5	75.5	75.6	75.6	76.0
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	90,155	90,154	89,830	89,688	89,166
有形・無形固定資産合計	696,312	695,099	693,151	699,383	699,418
当該値	12.9	13.0	13.0	12.8	12.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

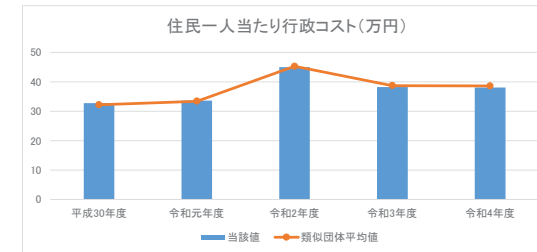
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

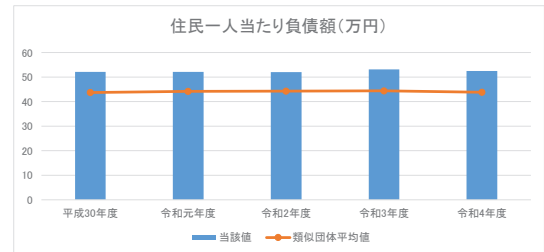
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	11,085,312	11,300,324	15,066,675	12,716,487	12,648,394
人口	337,502	336,115	335,055	333,263	331,771
当該値	32.8	33.6	45.0	38.2	38.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

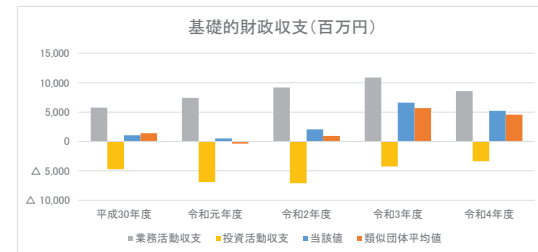
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	17,589,465	17,500,702	17,421,187	17,683,353	17,411,355
人口	337,502	336,115	335,055	333,263	331,771
当該値	52.1	52.1	52.0	53.1	52.5
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,753	7,420	9,161	10,857	8,575
投資活動収支 ※2	△ 4,698	△ 6,917	△ 7,112	△ 4,245	△ 3,376
当該値	1,055	503	2,049	6,612	5,199
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

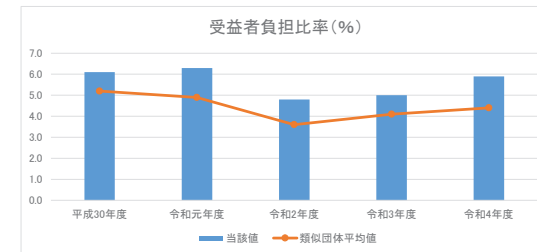
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,209	7,532	7,544	6,713	7,929
経常費用	118,161	120,315	158,330	134,088	134,450
当該値	6.1	6.3	4.8	5.0	5.9
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っていることに加え、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。資産額は公共施設の老朽化により減価償却が全体に進んでいるものの、市庁舎(議会庁舎)改築工事を実施したほか、道路等のインフラ資産の取得が進んだことにより増加となった。資産額の増加に加え、人口の減少もあり、住民一人当たり資産額も前年度と比較して増加している。人口減や公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有総量の縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・前年度比で純資産比率は増加しており、類似団体平均を上回っている。引き続き、事業見直し等の推進に努め、世代間の公平性を図る。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き地方債の新規発行の抑制などにより地方債残高の減少に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストはプレミアム付き商品券発売収入の増加により、純行政コストが減少したものの、人口減も進んだことから、前年度からほぼ横ばい(-0.1万円)となり、類似団体平均を下回っている。
・純行政コストは前年度からは減となっているものの、コロナ禍前の令和元年度と比較すると増加している。また、建物の維持管理費等の物件費等や社会保障給付費等の移転費用は年々増加しており、今後も増加することが見込まれることから、公共施設の適正管理や更なる事業見直しの推進等により、経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、市債の計画的な償還により、償還額が発行額を上回ったことから、負債合計は減少した。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,199百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。使用料・手数料などの経常収益及び物件費等などの経常費用はともに増加したが、経常収益の増加の方が大きいため受益者負担の割合が増加した。今後も公共施設等の適正な管理を行い、経費縮減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

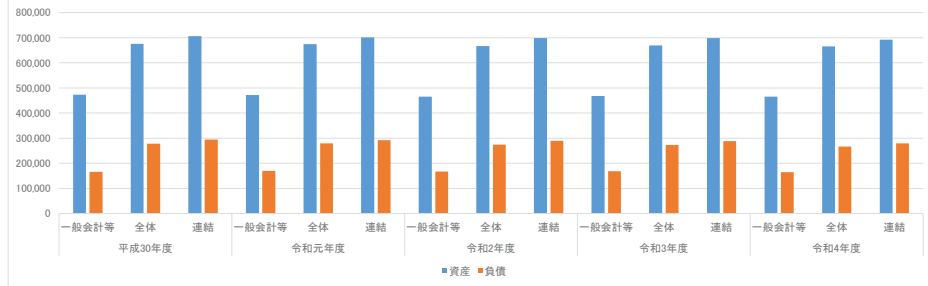
団体名 群馬県高崎市
 団体コード 102024

人口	369,314 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,145 人
面積	459.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	86,922.140 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	29.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

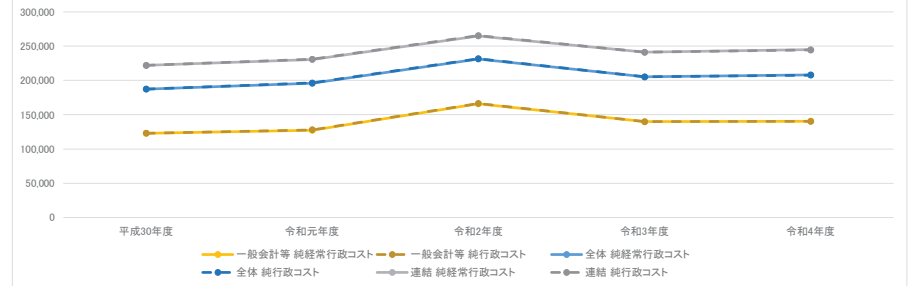
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	472,288	472,021	465,280	467,337	465,597
	負債	165,532	170,192	166,690	167,980	164,741
全体	資産	674,799	673,914	666,744	668,647	664,980
	負債	277,527	279,656	273,697	272,285	266,154
連結	資産	706,524	701,363	697,774	698,384	691,782
	負債	294,945	292,511	289,251	287,603	279,200



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,740百万円の減少、負債総額についても3,239百万円の減少となった。令和4年度は前年と比較し、減価償却額が増加し、資産総額が減少した。全体及び連結についても同様である。

2. 行政コストの状況

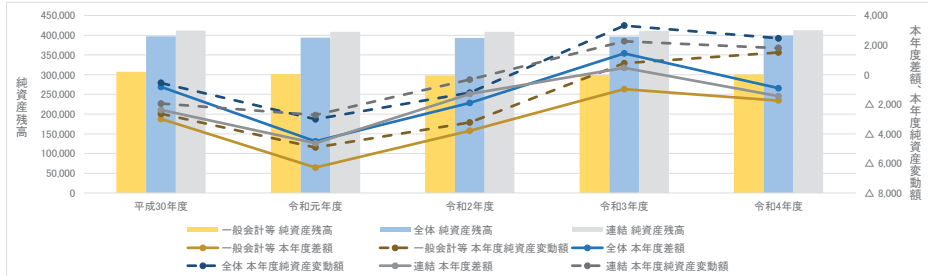
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	122,904	127,402	165,969	139,869	140,519
	純行政コスト	122,921	127,967	166,369	139,846	140,398
全体	純経常行政コスト	187,303	195,818	231,240	205,193	207,888
	純行政コスト	187,354	196,451	231,699	205,204	207,783
連結	純経常行政コスト	222,025	230,693	264,813	241,119	244,909
	純行政コスト	222,065	230,822	265,450	241,040	244,393



分析:
 一般会計等においては、経常経費が147,022百万円となり、前年度比712百万円の増加となった。主な増加の要因は、維持補修費や社会保障給付が増加したことによるものである。今後についても、公共施設の老朽化及び高齢化の進展などにより移転費用の補助金等や社会保障給付の増加が見込まれるため、施設の適正管理、事業の見直しや徹底した経費の削減に努める。全体及び連結についても同様である。

3. 純資産変動の状況

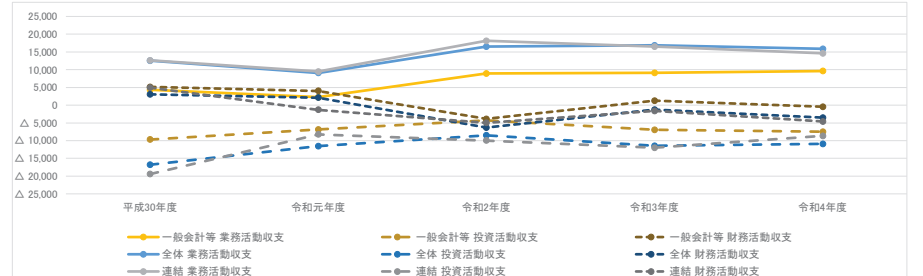
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,991	△ 6,279	△ 3,791	△ 980	△ 1,750
	本年度純資産変動額	△ 2,646	△ 4,926	△ 3,240	767	1,498
全体	本年度差額	△ 829	△ 4,506	△ 1,904	1,436	△ 924
	本年度純資産変動額	△ 559	△ 3,014	△ 1,211	3,315	2,464
連結	本年度差額	△ 2,395	△ 4,636	△ 1,313	460	△ 1,451
	本年度純資産変動額	△ 1,960	△ 2,727	△ 329	2,258	1,801
	純資産残高	411,579	408,851	408,523	410,781	412,582



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(138,648百万円)が純行政コスト(140,398百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,750百万円となった。前年度と比較しても、本年度差額は770百万円で、純資産残高は1,498百万円の増加となった。引き続き事業の見直しや徹底した経費の削減に努めるとともに、市内の中小企業の支援策や徴収業務の強化等を効果的にを行い、税金等の増加に努める。全体及び連結についても同様である。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,342	2,270	8,950	9,108	9,608
	投資活動収支	△ 9,697	△ 6,832	△ 4,289	△ 6,951	△ 7,503
	財務活動収支	5,154	4,008	△ 3,853	1,279	△ 431
全体	業務活動収支	12,536	9,063	16,506	16,879	15,855
	投資活動収支	△ 16,796	△ 11,546	△ 8,513	△ 11,452	△ 10,879
	財務活動収支	3,048	2,126	△ 6,311	△ 1,239	△ 3,519
連結	業務活動収支	12,662	9,491	18,146	16,536	14,595
	投資活動収支	△ 19,437	△ 8,255	△ 9,974	△ 12,027	△ 8,664
	財務活動収支	4,932	△ 1,301	△ 4,992	△ 1,636	△ 4,583



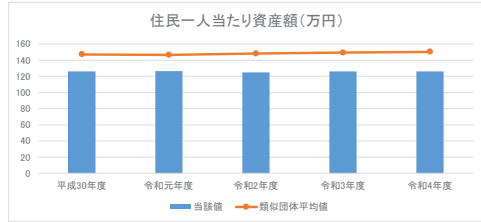
分析:
 一般会計等においては、業務活動については、需用費や委託料等の物件費支出が増加したものの、税金等収入が増加し、前年度から500百万円増加し9,608百万円となっている。投資活動については、貸付金元金回収収入や国県等補助金収入の減少等により、前年度から552百万円減少の▲7,503百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が減少したため、前年度から1,710百万円減少し、▲431百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1,674百万円増加し、11,416百万円となった。全体及び連結についても同様である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

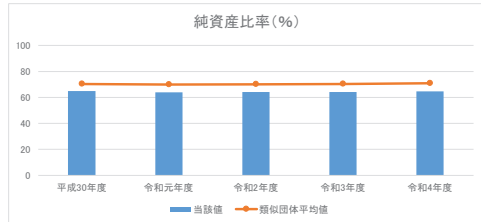
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,228,757	47,202,135	46,527,976	46,733,700	46,559,661
人口	374,168	373,114	372,189	370,806	369,314
当該値	126.2	126.5	125.0	126.0	126.1
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

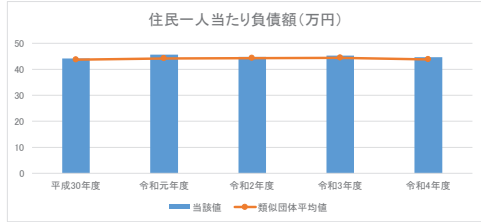
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	306,756	301,830	298,590	299,357	300,856
資産合計	472,288	472,021	465,280	467,337	465,597
当該値	65.0	63.9	64.2	64.1	64.6
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

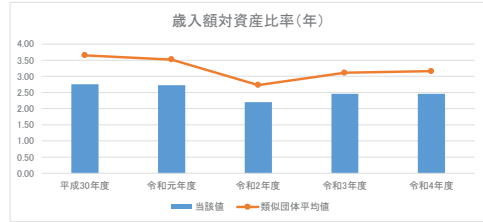
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	16,553,204	17,019,160	16,668,987	16,798,000	16,474,098
人口	374,168	373,114	372,189	370,806	369,314
当該値	44.2	45.6	44.8	45.3	44.6
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

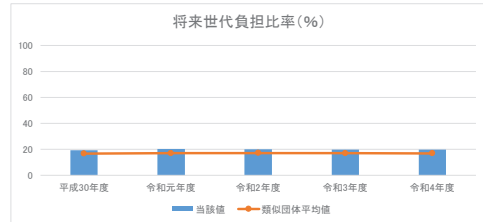
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	472,288	472,021	465,280	467,337	465,597
歳入総額	171,003	173,054	211,178	189,906	189,162
当該値	2.76	2.73	2.20	2.46	2.46
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	84,186	89,697	87,410	85,806	84,950
有形・無形固定資産合計	438,453	442,538	433,941	430,580	425,816
当該値	19.2	20.3	20.1	19.9	19.9
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	19.9

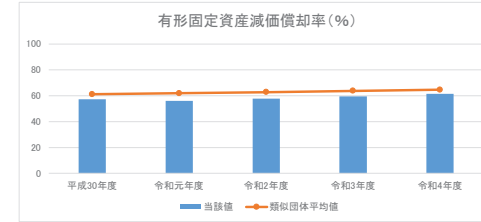
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	364,604	378,000	391,473	405,445	418,558
有形固定資産 ※1	637,625	674,486	677,116	681,038	682,155
当該値	57.2	56.0	57.8	59.5	61.4
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

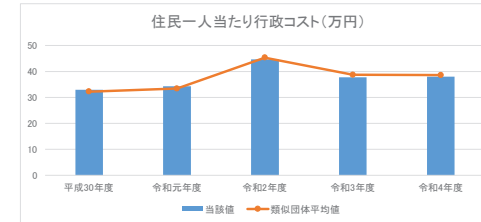
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

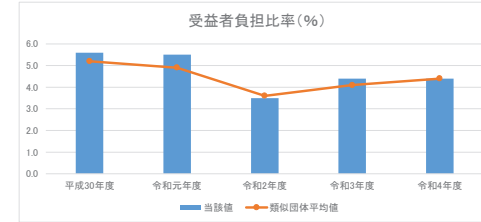
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	12,292,112	12,796,698	16,636,939	13,984,600	14,039,750
人口	374,168	373,114	372,189	370,806	369,314
当該値	32.9	34.3	44.7	37.7	38.0
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,250	7,464	6,008	6,445	6,502
経常費用	130,154	134,865	171,977	146,314	147,022
当該値	5.6	5.5	3.5	4.4	4.4
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値に比べると下回っているが、昨年度と比べ0.1ポイント増加した。今後も施設の更新や新規施設の整備が見込まれるため、類似団体平均値に近くなる見込まれる。有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、類似団体平均値と比較すると下回っており、今後も老朽施設の更新を計画的に進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているが、昨年度から0.5ポイント増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は施設整備による資産の増加に伴い、地方債残高の増加が見込まれるため、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが同程度であり、昨年度と比べ0.3ポイント増加している。今後については移転費用の補助金等及び社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い徹底した経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均をやや上回っているが、地方債の発行額の減少により昨年度と比較して0.7ポイント減少している。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため▲5,758百万円となっており、業務的活動収支が10,330百万円となったことから、基礎的財政収支は4,572百万円の黒字となった。引き続き経費の削減率により業務活動収支の黒字化を促し、新規地方債の発行の抑制により投資活動収支の赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と一致している。今後、施設の維持管理費や社会保障費の増加が見込まれるため、施設の適正管理や見直し等を行い経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

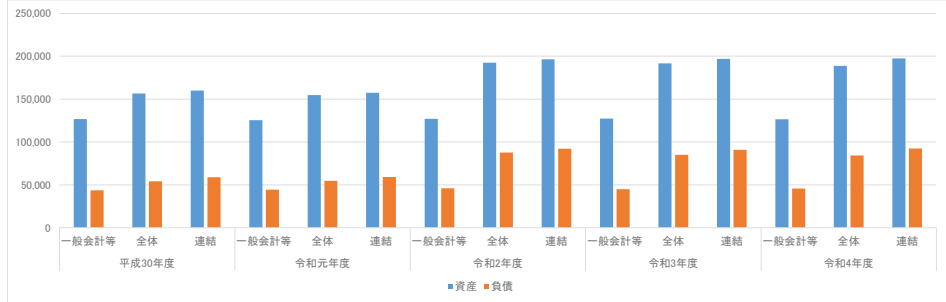
団体名 群馬県桐生市
 団体コード 102032

人口	104,647人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	952人
面積	274.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,914.743千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

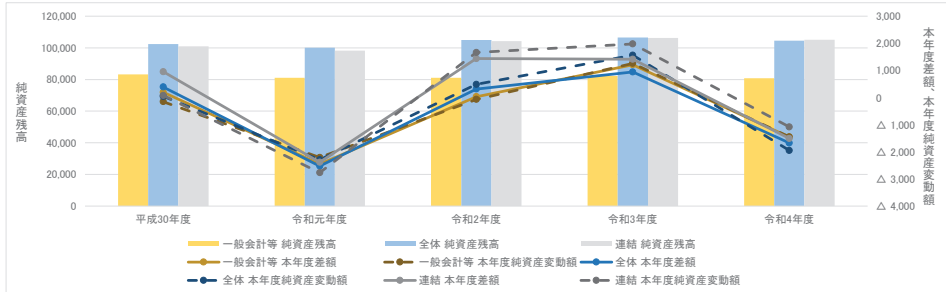
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	126,857	125,444	127,126	127,278	126,484
	負債	43,565	44,359	46,107	45,003	45,654
全体	資産	156,527	154,803	192,522	191,636	188,737
	負債	54,129	54,698	87,577	85,127	84,176
連結	資産	159,917	157,305	196,342	197,078	197,543
	負債	58,921	59,078	92,097	90,856	92,404



分析:
 一般会計等において、新庁舎などの公共施設等への投資も行っていましたが、当年度減価償却費は4,291百万円で、公共施設等整備費支出1,990百万円を2,301百万円上回ること等により、資産総額は前年度より794百万円の減少となりました。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,899百万円減少し、負債総額は前年度末から951百万円減少した。連結での資産総額は、一般会計等に比べて465百万円増加しているが、負債総額は地方債による財源充当をしたこと等から、1,548百万円増加となる。

3. 純資産変動の状況

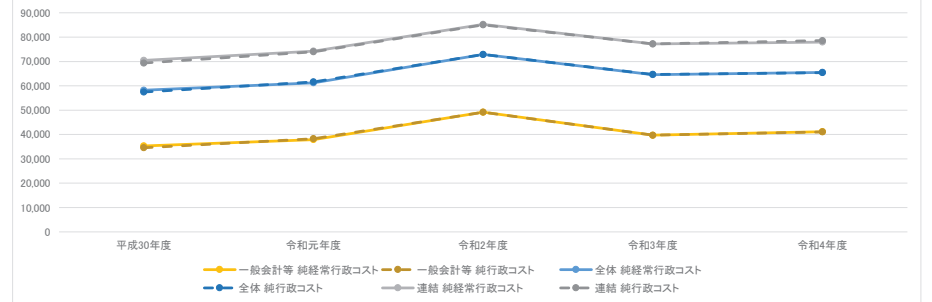
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	193	△ 2,454	32	1,209	△ 1,458
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 2,207	△ 68	1,259	△ 1,446
	純資産残高	83,292	81,085	81,017	82,276	80,830
全体	本年度差額	390	△ 2,526	945	1,947	△ 1,672
	本年度純資産変動額	44	△ 2,293	485	1,563	△ 1,947
	純資産残高	102,398	100,105	104,945	106,508	104,561
連結	本年度差額	951	△ 2,384	1,439	1,414	△ 1,507
	本年度純資産変動額	75	△ 2,770	1,665	1,976	△ 1,082
	純資産残高	100,997	98,226	104,246	106,222	105,140



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(39,597百万円)が純行政コスト(41,055百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,458百万円となり、純資産残高は1,446百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が24,128百万円増加しており、本年度差額は△1,672百万円となり、純資産残高は1,947百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

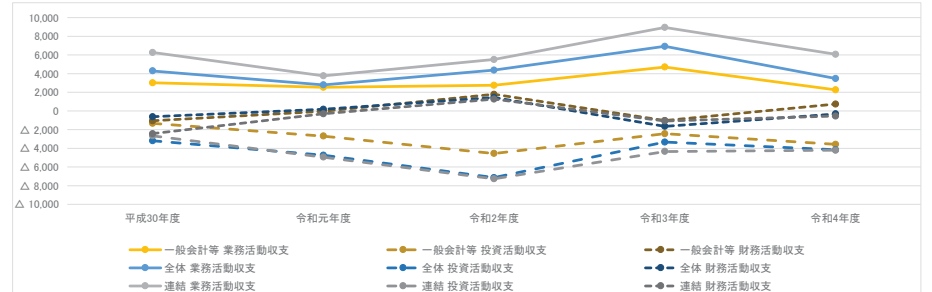
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,293	37,927	49,177	39,724	41,164
	純行政コスト	34,551	38,265	49,147	39,703	41,055
全体	純経常行政コスト	58,193	61,246	72,902	64,559	65,504
	純行政コスト	57,452	61,585	72,883	64,683	65,397
連結	純経常行政コスト	70,445	74,273	85,242	77,162	77,957
	純行政コスト	69,365	73,944	85,022	77,248	78,575



分析:
 一般会計等において、経常費用は45,360百万円となり、昨年度比1,850百万円の増加となった。これは、維持補修費等の増加により物件費等が昨年度比2,591百万円増加となったこと等による。全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,706百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,407百万円増加し、純行政コストは昨年度比714百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	3,010	2,526	2,751	4,702	2,263	
	投資活動収支	△ 1,327	△ 2,692	△ 4,558	△ 2,438	△ 3,580	
	財務活動収支	△ 1,049	△ 38	1,790	△ 1,028	744	
	全体	業務活動収支	4,291	2,791	4,381	6,927	3,471
全体	投資活動収支	△ 3,193	△ 4,733	△ 7,133	△ 3,339	△ 4,156	
	財務活動収支	△ 617	188	1,444	△ 1,650	△ 316	
	連結	業務活動収支	6,257	3,760	5,511	8,946	6,068
	投資活動収支	△ 2,668	△ 4,945	△ 7,269	△ 4,338	△ 4,203	
連結	財務活動収支	△ 2,426	△ 303	1,270	△ 1,065	△ 545	



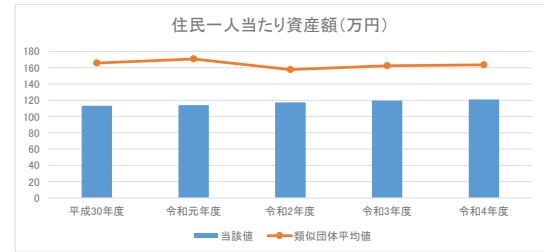
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支では3,580百万円の不足、財務活動収支では744百万円の剰余、業務活動収支では2,263百万円の剰余が発生していることから、全体では574百万円の資金減少となっている。全体においては、投資活動収支では4,156百万円の不足、財務活動収支では316百万円の不足、業務活動収支では3,471百万円の剰余が発生していることから、全体では1,001百万円の資金減少となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

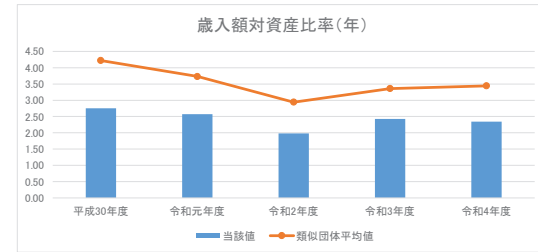
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,685,655	12,544,400	12,712,800	12,727,800	12,648,400
人口	112,032	110,122	108,330	106,379	104,647
当該値	113.2	113.9	117.4	119.6	120.9
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

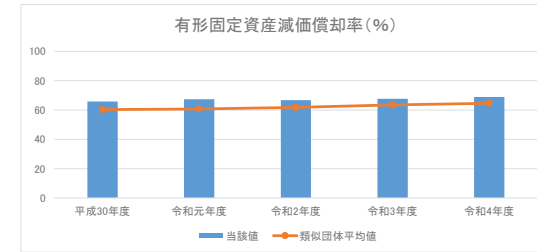
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	126,857	125,444	127,126	127,278	126,484
歳入総額	46,181	48,855	64,116	52,352	54,095
当該値	2.75	2.57	1.98	2.43	2.34
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	133,343	136,386	140,149	141,043	144,710
有形固定資産 ※1	202,605	202,754	209,997	208,695	209,996
当該値	65.8	67.3	66.7	67.6	68.9
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

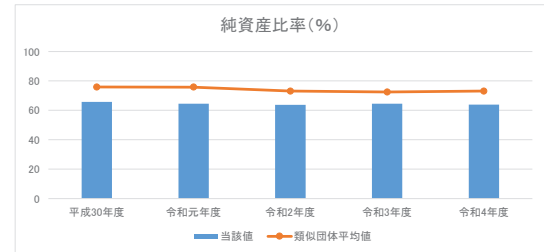
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

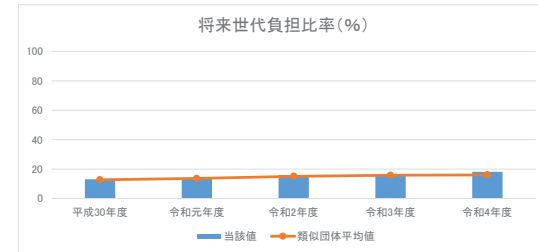
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	83,292	81,085	81,017	82,276	80,830
資産合計	126,857	125,444	127,126	127,278	126,484
当該値	65.7	64.6	63.7	64.6	63.9
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,394	13,874	16,428	15,754	17,958
有形・無形固定資産合計	102,194	101,309	102,807	100,719	98,409
当該値	13.1	13.7	16.0	15.6	18.2
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

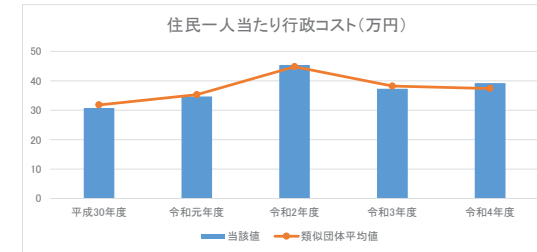
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

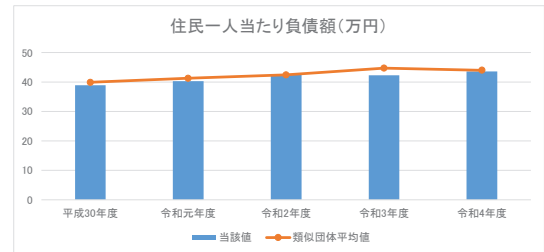
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,455,097	3,826,500	4,914,700	3,970,300	4,105,500
人口	112,032	110,122	108,330	106,379	104,647
当該値	30.8	34.7	45.4	37.3	39.2
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

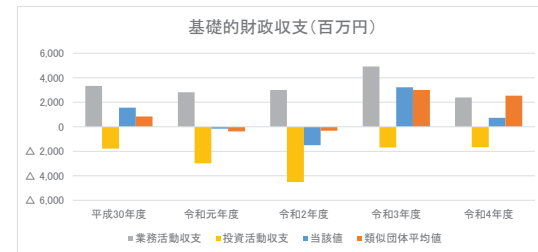
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,356,491	4,435,900	4,610,700	4,500,300	4,565,400
人口	112,032	110,122	108,330	106,379	104,647
当該値	38.9	40.3	42.6	42.3	43.6
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,343	2,823	3,005	4,919	2,392
投資活動収支 ※2	△ 1,785	△ 2,977	△ 4,518	△ 1,691	△ 1,667
当該値	1,558	△ 154	△ 1,513	3,228	725
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

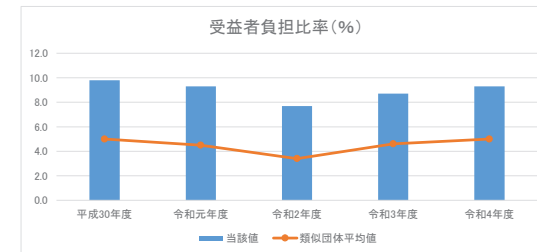
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,840	3,895	4,108	3,786	4,196
経常費用	39,133	41,822	53,285	43,510	45,360
当該値	9.8	9.3	7.7	8.7	9.3
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準であるためである。今後については、老朽化の進んだ市庁舎等の建替に取り組んでいることから、歳入額対資産比率は上昇がみられる想定をしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(63.9%)は類似団体平均(73.1%)を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特別な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均(16.0%)と同程度(18.2%)となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して若干の上昇がみられるが同程度での推移となっている。老朽化した市庁舎建替費用等による物件費増加に伴う上昇はみられるが、現在は行政サービスと経費削減のバランスをとりながら、効率的な運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、市庁舎等に係る地方債の増加が見込まれることから、負債の動向に注視していく。基礎的財政収支は、市庁舎建替等の物件費増加により、昨年度比で業務活動収支の黒字分が減少しているため、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支との差は725百万円となっている。引き続き、維持管理や他の支出割合も注視しながら、経費抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、その要因としては、類似団体と比較しても多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担については、行政改革方針に基づき、見直しを行っていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

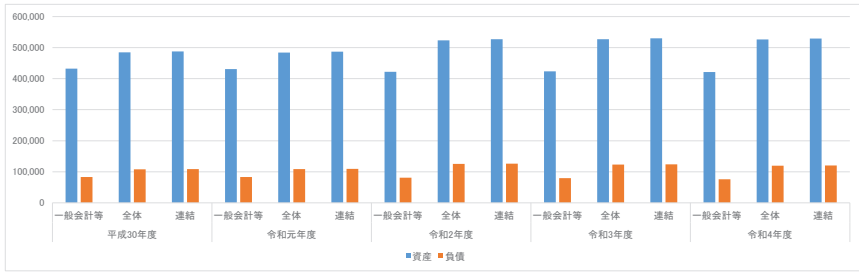
団体名 群馬県伊勢崎市
団体コード 102041

人口	212,128人(※5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,450人
面積	139.44㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	44,909.956千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債負担率	5.5%
		将来負担比率	6.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

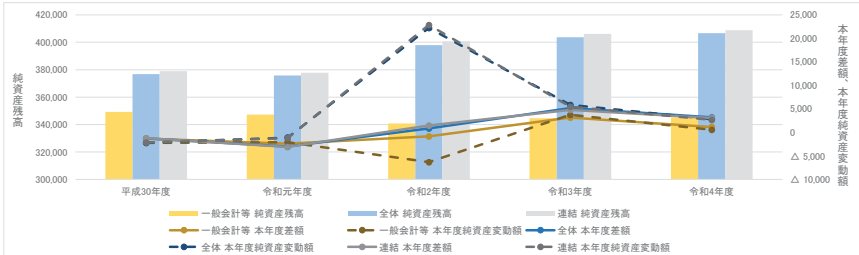
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	432,096	430,634	421,887	423,887	421,343
	負債	82,823	83,434	81,005	79,262	76,163
全体	資産	484,933	484,163	523,357	526,808	526,500
	負債	108,105	108,447	125,420	123,040	119,911
連結	資産	487,887	486,961	526,796	529,861	529,434
	負債	108,888	109,167	126,148	123,794	120,643



分析:
 ・一般会計等の資産においては、総額が421,343百万円となり、前年度末から2,544百万円の減少(▲0.6%)となった。これは、庁舎照明器具リース事業やいせきさ聖苑空調設備整備事業などにより新たな資産が増加した一方で、資産の減価償却が進んだことが主な要因である。なお、一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が92.1%を占めている。償却が必要有形固定資産の取得原価329,863百万円に対して、69.6%にあたる229,536百万円が償却済みであり、老朽化が進んでいることから、今後事業用資産、インフラ資産ともに取替更新が必要になると想定される。固定資産の老朽化に伴い、資産の保有に伴う費用(維持管理等)も増加すると想定されることから、同様施設間での施設別行政コストの比較によるコスト削減の推進や施設別行政コストに基づく使用料の改定等による財源確保を検討するとともに、施設の更新時には集約化・複合化を進めるなど、より一層の資産管理に努める必要がある。
 ・一般会計等の負債においては、総額が76,163百万円となり、前年度末から3,099百万円の減少(▲3.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、高機能消防指令システム部分更新事業等で地方債を発行したものの、地方債償還額が発行額を上回ったことにより3,414百万円減少した。今後、固定資産の老朽化に伴い、固定資産の更新が想定されており、それに伴い地方債を発行することが見込まれるため、発行と元金償還額とのバランスをとり、後年度の財政負担を軽減するよう努める必要がある。
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、一般会計における資産総額・負債総額の増減に伴い、資産総額は前年度末から308百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から3,129百万円減少(▲2.5%)した。全体における資産総額は水道施設等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて105,157百万円多くなるが、負債総額に関しても、当該インフラ資産、事業用資産の維持管理対策により、地方債を発行していること等から、43,748百万円多くなっている。
 ・伊勢崎市公共施設管理公社、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から427百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から3,111百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて108,091百万円多くなるが、負債総額も全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等の退職手当引当金等があること等から、44,480百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

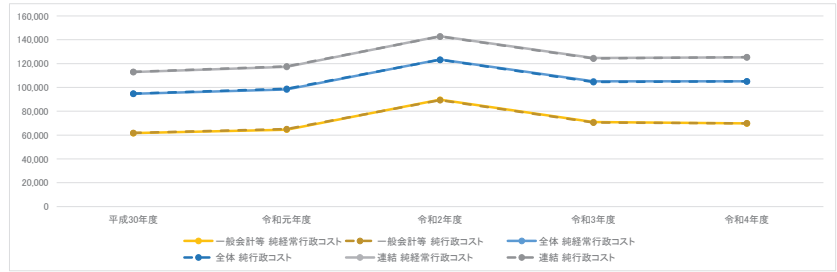
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,310	△ 2,402	△ 846	3,154	1,154
	本年度純資産変動額	△ 2,245	△ 2,073	△ 6,324	3,749	556
	純資産残高	349,273	347,200	340,875	344,625	345,180
全体	本年度差額	△ 1,271	△ 3,004	848	5,169	3,219
	本年度純資産変動額	△ 2,187	△ 1,111	22,220	5,832	2,821
	純資産残高	376,828	375,717	397,937	403,769	406,589
連結	本年度差額	△ 1,247	△ 3,096	1,468	4,784	3,076
	本年度純資産変動額	△ 2,154	△ 1,206	22,854	5,459	2,683
	純資産残高	379,000	377,794	400,649	406,108	408,790



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源71,082百万円が純行政コスト69,928百万円を上回ったことにより、本年度差額は1,154百万円となった。引き続き、地方税の徴収率の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行政コスト69,928百万円のうち29,488百万円を占める維持経費や減価償却費を含む物件費等の費用総減のため、固定資産に関する費用の見直しに努める。一般会計等における本年度純資産変動額556百万円の内訳は、本年度差額1,154百万円、有価証券等の評価差額である資産評価差額▲699百万円、無償所管換等0.9百万円となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が37,371百万円多くなり108,454百万円となっている。一方で、国民健康保険や介護保険等の事業会計では行政コストのうち移転費用の占める割合が大きく、その結果として全体では移転費用の金額が61,930百万円とっており、経常収益49,132百万円を上回っている。これにより、全体の財務書類における純行政コストが105,235百万円となり、本年度差額は3,219百万円となっている。少子高齢化に伴い、全体では行政コストが増加することが想定されるため、使用料及び手数料や収収等の増収改革が必要である。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が57,489百万円多くなっており、本年度差額は3,076百万円となった。

2. 行政コストの状況

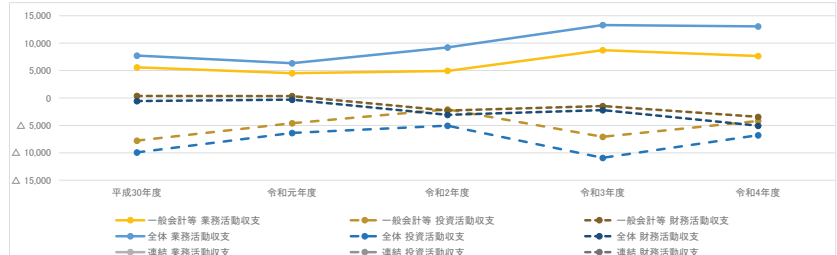
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	61,707	64,613	89,740	71,022	69,755
	純行政コスト	61,869	65,076	89,335	70,591	69,928
全体	純経常行政コスト	94,685	98,354	123,460	105,132	105,076
	純行政コスト	94,839	98,811	123,254	104,653	105,235
連結	純経常行政コスト	112,928	117,210	143,002	124,721	125,347
	純行政コスト	113,081	117,668	142,796	124,251	125,506



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は74,322百万円となり、前年度比1,127百万円の減少(▲1.5%)となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が削減したこと等が主な要因である。一般会計等における経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が44,321百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が30,001百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況にある。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費(29,488百万円)であり、経常費用の39.7%を占めている。また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(13,995百万円)であり、経常費用の18.8%を占めている。少子高齢化が進む中、社会保障関係経費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられる。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が44,565百万円多くなっている。一方で、各会計における業務費用の計上や国民健康保険や介護保険における負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が79,886百万円多くなり、純行政コストは35,307百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が45,015百万円多くなっている。一方で、全体に加えて連結対象企業等の人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が100,670百万円多くなり、純行政コストは95,578百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,600	4,527	4,948	8,721	7,636
	投資活動収支	△ 7,777	△ 4,609	△ 2,077	△ 7,096	△ 4,174
	財務活動収支	374	343	△ 2,303	△ 1,469	△ 3,468
全体	業務活動収支	7,719	6,344	9,219	13,303	13,036
	投資活動収支	△ 9,930	△ 6,386	△ 5,046	△ 10,911	△ 6,799
	財務活動収支	△ 563	△ 305	△ 3,089	△ 2,223	△ 5,050
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



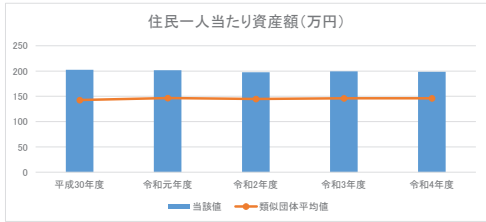
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出が666,996百万円、業務収入が74,632百万円で業務活動収支は7,636百万円であった。投資活動収支については、公共施設の整備に伴い公共施設等整備費支出3,146百万円、基金積立金支出2,218百万円を計上したことから▲4,174百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,436百万円となっている。今後も償還が引き続き行われることを考え、業務支出のうち、金額が大きい人件費や物件費等を含む業務費用の縮減や償還に関する計画に合わせた地方債の発行を行う。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,432百万円多い13,066百万円となっている。投資活動収支については、水道事業が公共施設等整備費支出を多く支出しているため、一般会計等より2,625百万円少ない、▲6,799百万円となっている。財務活動収支については、病院事業の償還額が地方債発行額より多いことにより、一般会計等より1,614百万円少ない▲1,614百万円となっている。
 ・平成29年度以降、連結における資金収支計算書については、統一した基準による地方公会計マニュアルに基づき省略している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

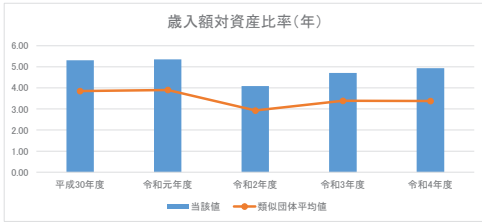
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,209,588	43,063,371	42,188,083	42,388,688	42,134,349
人口	213,628	213,366	213,274	212,536	212,128
当該値	202.3	201.8	197.8	199.4	198.6
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3



②歳入額対資産比率(年)

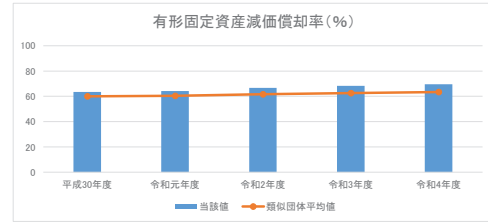
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	432,096	430,634	421,881	423,887	421,343
歳入総額	81,339	80,500	103,215	89,907	85,534
当該値	5.31	5.35	4.09	4.71	4.93
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	207,265	213,931	218,332	225,147	229,536
有形固定資産 ※1	326,286	333,597	328,012	329,884	329,863
当該値	63.5	64.1	66.6	68.3	69.8
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

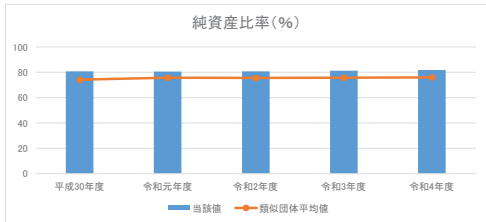
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

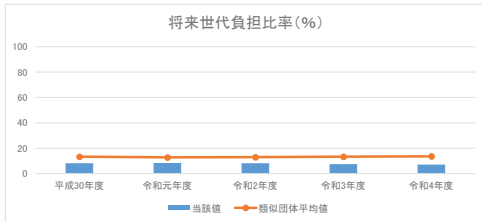
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	349,273	347,200	340,875	344,625	345,180
資産合計	432,096	430,634	421,881	423,887	421,343
当該値	80.8	80.6	80.8	81.3	81.9
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	33,396	34,021	32,064	29,397	27,420
有形・無形固定資産合計	406,320	405,535	395,844	392,099	388,096
当該値	8.2	8.4	8.1	7.5	7.1
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

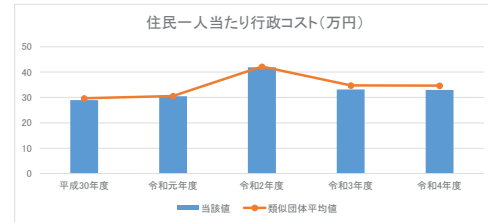
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

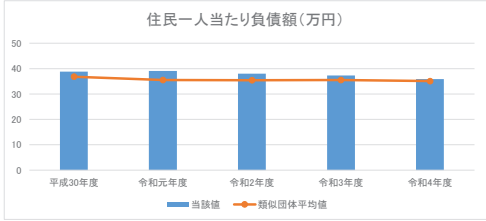
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,186,915	6,507,635	8,933,462	7,059,065	6,992,817
人口	213,628	213,366	213,274	212,536	212,128
当該値	29.0	30.5	41.9	33.2	33.0
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

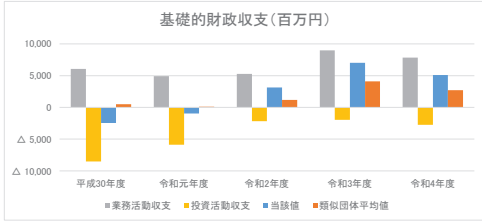
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,282,305	8,343,389	8,100,534	7,926,211	7,616,308
人口	213,628	213,366	213,274	212,536	212,128
当該値	38.8	39.1	38.0	37.3	35.9
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,052	4,924	5,292	8,979	7,839
投資活動収支 ※2	△ 8,509	△ 5,876	△ 2,160	△ 1,947	△ 2,744
当該値	△ 2,457	△ 952	3,132	7,032	5,095
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

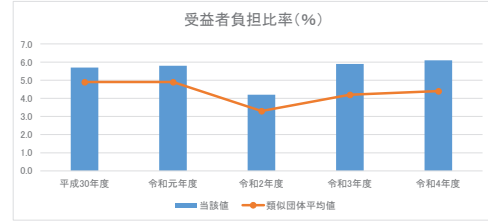
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,744	3,947	3,925	4,428	4,567
経常費用	65,451	68,560	93,666	75,448	74,322
当該値	5.7	5.8	4.2	5.9	6.1
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。資産合計を、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資等・流動資産)とに分けて分析すると、「住民一人当たり有形・無形固定資産」が182.9万円、「住民一人当たり投資等・流動資産」が15.7万円となり、有形・無形固定資産の占める割合が大きくなっている。そのため、類似団体と比較して市内の施設整備は進んでいると考えられる。歳入額対資産比率は、前年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が当年度はなかったことから、前年度比で0.22ポイント高くなり、類似団体平均値に比して、1.55ポイント高い値になっていることから、類似団体と比べて保有している資産の規模が大きくなっていると考えられる。その一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体の率よりも6.2ポイント高くなっていることから、類似の団体より保有施設の老朽化が進んでいると考えられる。以上の結果から、類似団体と比較して施設整備が進んでいる一方で、団体規模に比して保有資産の金額が大きいかつ老朽化が進んでおり、今後、保有施設の更新に係る費用が類似団体よりも早いタイミングで多額に発生することになると考えられる。そのため、今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均より5.9ポイント高くなっている。特例地方債を含めた場合であっても純資産の割合が類似団体よりも高いことから、資産の規模に比して負債が少ない傾向にあると考えられる。しかし、住民一人あたり負債額は類似団体よりも大きくなっていることから、負債の増加が財政の硬直化につながる可能性があるように注視しながら施設整備を進めていく。将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回っており、類似団体に比して有形・無形固定資産を過去及び現役世代が多く負担しているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が当年度行われなかったことにより、前年度比で0.2万円減少し、依然として類似団体平均を下回っている状況にある。その一方で、令和元年度以前と比べても住民一人当たり行政コストの金額が増加傾向にあり、今後も少子高齢化によって移転費用の増加が見込まれるため、コスト削減に努め、今後の経年推移に留意する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債及び流動負債)が3,414百万円減少した影響により、前年度比で1.47万円減少した。ただし、依然として、類似団体平均を上回っている。しかし、将来世代負担比率が類似団体平均を下回っていることを考慮すると、地方債のうち交付税措置のある地方債を財源として活用した結果として負債額が多くなっていると考えられるため、類似団体の平均を上回っていることは特段問題ないものと判断している。基礎的財政収支は5,095百万円の前年度に引き続き黒字となっている。今後も基礎的財政収支の黒字を継続できるよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加する一方で経常費用が減少したことにより前年度から0.2ポイント増加して6.1%となった。依然として類似団体平均を上回っている状況にある。その一方で、住民一人当たり資産額は類似団体よりも大きく、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い結果がでており、今後施設の老朽化対策に係る財源の確保が課題となると考えられる。そのため、今後は住民に対して受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

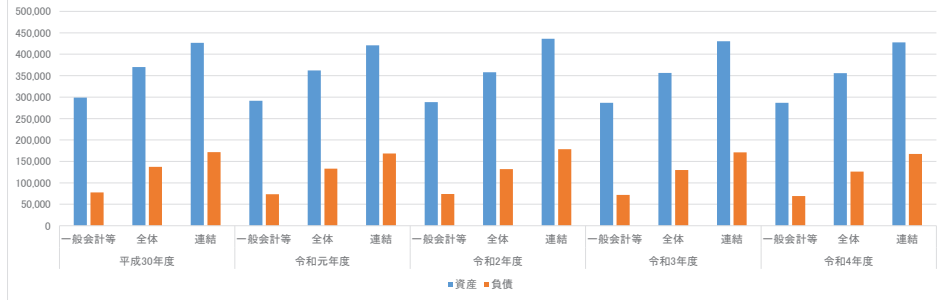
団体名 群馬県太田市
 団体コード 102059

人口	222,403 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,364 人
面積	175.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,777.541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	24.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

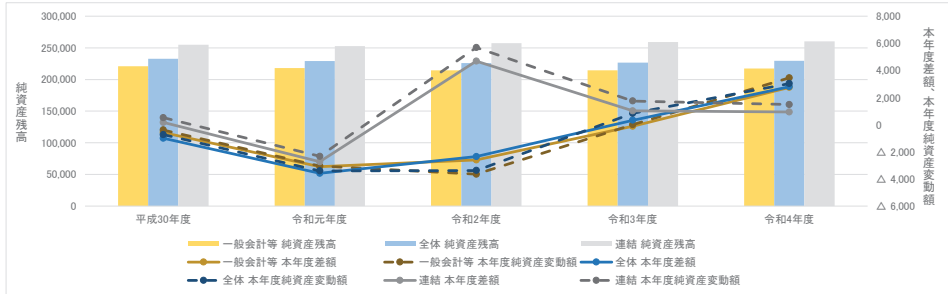
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	298,991	291,721	288,248	286,484	286,723
	負債	77,933	73,714	73,886	72,123	69,224
全体	資産	369,963	362,086	358,058	356,482	355,725
	負債	137,402	132,933	132,280	129,860	126,391
連結	資産	426,415	420,951	436,197	430,279	427,659
	負債	171,446	168,306	178,764	171,096	167,302



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から239百万円の増(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産である。減価償却等により、事業用資産が0.234百万円減少した一方で、インフラ資産は778百万円増加した。負債総額は前年度末から2,899百万円の減少(▲0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)の償還額が発行額を上回ったことから1,711百万円の減少(▲3.3%)となった。
 太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から757百万円減少(▲0.2%)し、負債総額は前年度末から3,469百万円減少(▲2.7%)した。資産総額は、太陽光発電施設、下水道施設等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等に対して69,002百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、57,187百万円多くなっている。
 太田市外三町広域清掃組合、群馬東部水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,620百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から3,794百万円減少(▲2.2%)した。資産総額は、リサイクル施設や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して140,936百万円多くなるが、負債総額も各施設整備に係る借入金等があること等から、98,078百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

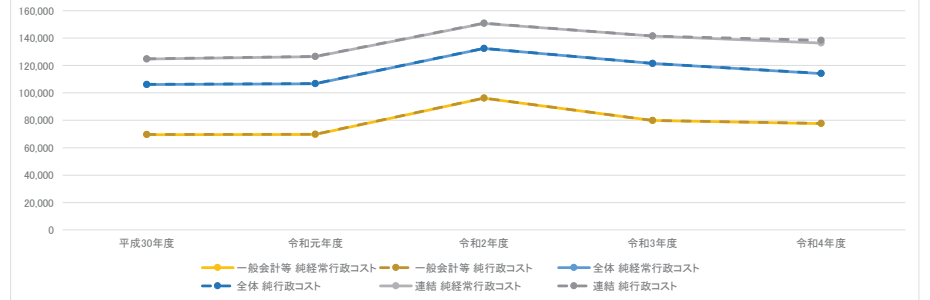
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 571	△ 3,095	△ 2,596	△ 109	2,749
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 3,051	△ 3,646	0	3,456
	純資産残高	221,059	218,007	214,361	214,361	217,499
全体	本年度差額	△ 994	△ 3,582	△ 2,344	329	2,789
	本年度純資産変動額	△ 728	△ 3,407	△ 3,374	843	3,031
	純資産残高	232,561	229,153	225,779	226,622	229,334
連結	本年度差額	174	△ 2,728	1,025	1,493	938
	本年度純資産変動額	519	△ 2,325	5,689	1,749	1,493
	純資産残高	254,969	252,645	257,434	259,183	260,357



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源80,524百万円が純行政コスト77,775百万円を上回っており、本年度差額は+2,749百万円となり、純資産残高は3,138百万円の増加となった。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が36,576百万円多くなっているが、本年度差額は2,799百万円となり、純資産残高は2,712百万円の増加となった。
 連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が58,879百万円多くなり、本年度差額は938百万円、純資産残高は1,174百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

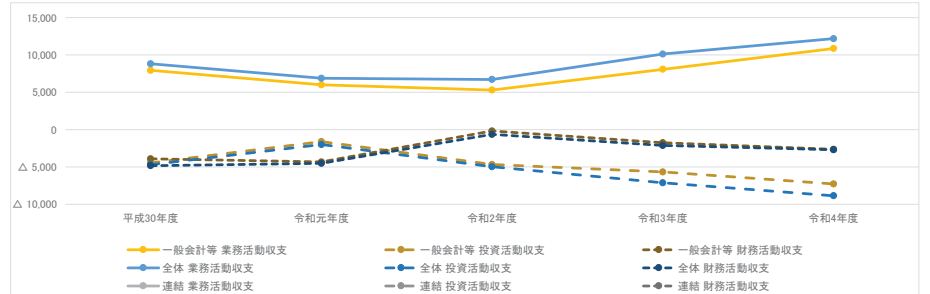
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	69,515	69,722	96,156	79,851	77,627
	純行政コスト	69,674	69,838	96,238	79,922	77,775
全体	純経常行政コスト	106,137	106,672	132,468	121,476	114,167
	純行政コスト	106,296	106,844	132,553	121,547	114,301
連結	純経常行政コスト	124,770	126,489	150,758	141,519	136,416
	純行政コスト	124,939	126,667	150,962	141,607	138,466



分析:
 一般会計等においては、経常費用は81,822百万円となり、前年度比1,517百万円の減(▲1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は50百万円、補助金等の移転費用は2,285百万円減少した。移転費用は、介護給付費・訓練等給付費などの社会保障費は増加傾向であるが、子育て世帯への臨時特別給付金(補助金等)の減少により大幅な減となっている。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,561百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が3,175百万円多くなり、純行政コストは36,526百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上するほか、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が7,607百万円多くなっていることに加えて、人件費が1,776百万円多くなっているなどにより経常費用が66,397百万円多くなり、純行政コストは60,691百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,927	6,006	5,298	8,078	10,862
	投資活動収支	△ 4,438	△ 1,603	△ 4,659	△ 5,658	△ 7,271
	財務活動収支	△ 3,911	△ 4,320	△ 176	△ 1,755	△ 2,641
全体	業務活動収支	8,813	6,871	6,710	10,126	12,189
	投資活動収支	△ 4,685	△ 1,991	△ 4,979	△ 7,125	△ 8,859
	財務活動収支	△ 4,833	△ 4,520	△ 631	△ 2,128	△ 2,704
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



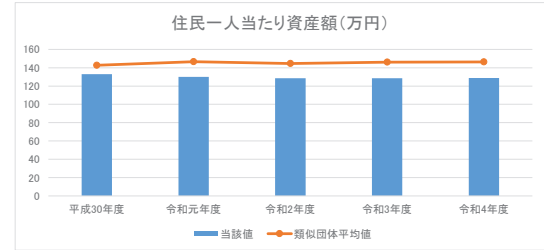
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は10,862百万円であった。税金等収入は前年度比3,110百万円の増となっている。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。投資活動収支については、新市民体育館整備を行ったことなどから▲7,271百万円となった。財務活動収支については、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、▲2,641百万円となり、本年度末資金残高は前年度から949百万円増加し、4,726百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,327百万円多い12,189百万円となっている。投資活動収支については、下水道施設の整備を行ったことなどから一般会計等より▲1,588百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業等会計において『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、一般会計等より▲63百万円の▲2,704百万円となり、本年度末資金残高は前年度から626百万円増加し、7,030百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

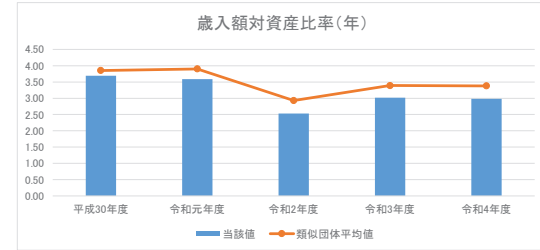
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,899,139	29,172,133	28,824,768	28,648,439	28,672,299
人口	224,635	224,415	224,217	223,022	222,403
当該値	133.1	130.0	128.6	128.5	128.9
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3



②歳入額対資産比率(年)

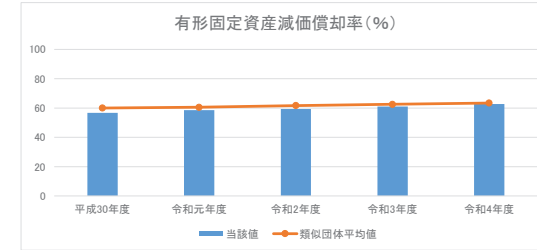
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	298,991	291,721	288,248	286,484	286,723
歳入総額	81,041	81,172	113,790	94,747	96,138
当該値	3.69	3.59	2.53	3.02	2.96
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	227,068	235,903	242,499	251,471	259,807
有形固定資産 ※1	400,821	403,521	409,109	411,597	413,947
当該値	56.7	58.5	59.3	61.1	62.8
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

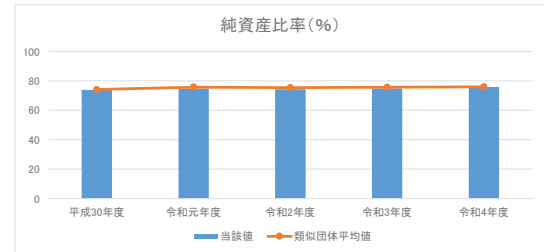
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

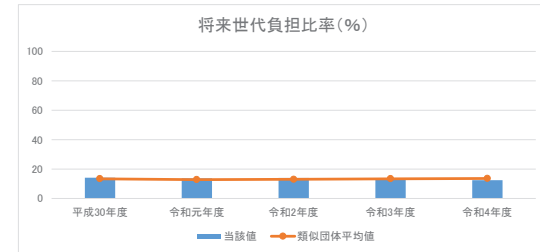
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	221,059	218,007	214,361	214,361	217,499
資産合計	298,991	291,721	288,248	286,484	286,723
当該値	73.9	74.7	74.4	74.8	75.9
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	38,771	36,892	37,248	33,948	32,545
有形・無形固定資産合計	274,403	269,486	266,473	261,170	259,770
当該値	14.1	13.7	14.0	13.0	12.5
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

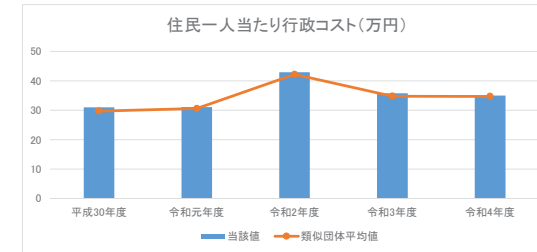
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

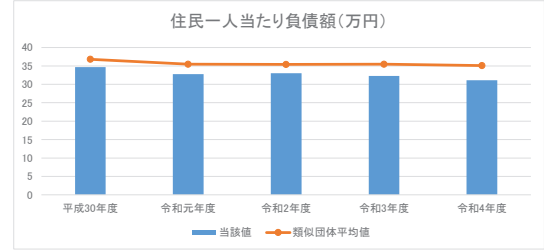
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,967,351	6,983,764	9,623,814	7,992,240	7,777,543
人口	224,635	224,415	224,217	223,022	222,403
当該値	31.0	31.1	42.9	35.8	35.0
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

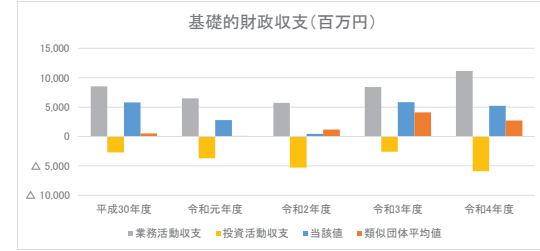
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,793,266	7,371,393	7,388,638	7,212,298	6,922,368
人口	224,635	224,415	224,217	223,022	222,403
当該値	34.7	32.8	33.0	32.3	31.1
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,506	6,498	5,710	8,419	11,135
投資活動収支 ※2	△ 2,728	△ 3,702	△ 5,284	△ 2,602	△ 5,911
当該値	5,778	2,796	426	5,817	5,224
類似団体平均値	5,140	10,916	1,187.6	4,100.4	2,698.6

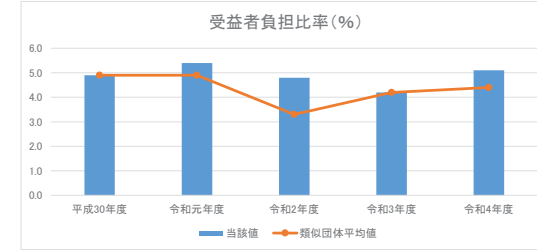
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,614	3,983	4,838	3,487	4,195
経常費用	73,129	73,705	100,994	83,339	81,822
当該値	4.9	5.4	4.8	4.2	5.1
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産合計が23,860万円増加し人口が619人減少したことにより、0.4万円増加することとなった。類似団体平均を下回っているが、当団体では主に道路について取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因として考えられる。

②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。前年度と比較すると、流動資産の増より資産は増加しているが、それ以上に歳入総額が増加したため歳入額対資産比率は0.04年減少することとなった。

③有形固定資産減価償却率については、市民会館をはじめとして、各地区行政センターなどを計画的に更新してきたことなどにより類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を僅かに下回っている。純資産3,138百万円の増加に対し、資産合計が239百万円の増加であったため、純資産比率は1.1ポイント増加している。⑤将来世代負担比率については、類似団体を下回り、前年度と比べると0.5ポイント減少している。地方債残高は1,403百万円減少しており、当団体の財政規律である「償還元金を超えない市債の発行」を今後も原則とすることにより、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っているが、前年度より減少している。純行政コストのうち52%を占める移転費用は前年度と比べると2,285百万円減少している。主な要因は子育て世帯への臨時特別給付金の減少であるが、介護給付費・訓練等給付費などの社会保障費は以前増加傾向にあり、今後も同様の傾向が見込まれることから、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度と比べても減少している。流動負債が1,261百万円、固定負債の地方債(特例地方債を含む)は1,711百万円減少しており、当団体の財政規律である「償還元金を超えない市債の発行」を今後も原則とすることにより、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

⑧基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べても減少している。主な要因は、新市民体育館整備事業等の大型建設事業により、公共施設等整備費支出が3,712百万円増加している。また、業務収入において税金等収入が3,110百万円増加しているが、税金等収入については、今後とも輸送機器関連企業の業績を注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。経常収益が708百万円増加した一方で、経常費用は1,517百万円減少したため、当該値は0.9ポイントの増加となった。移転費用については前年度比で767百万円の増加となった。減少により前年度比で2,284百万円の減少となったが、継続的にみれば、社会保障給付の増加等が見込まれるため、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

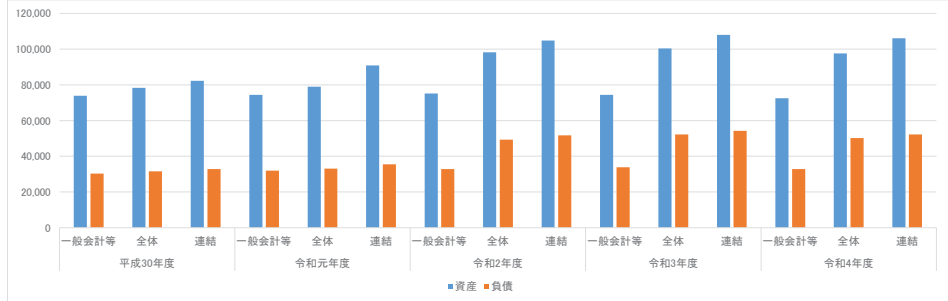
団体名 群馬県沼田市
 団体コード 102067

人口	45,305人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375人
面積	443.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,070.679千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	55.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

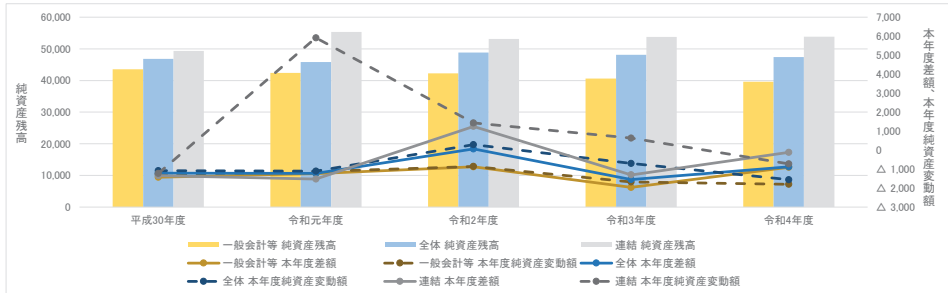
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	73,835	74,332	75,123	74,434	72,434
	負債	30,304	31,944	32,859	33,849	32,809
全体	資産	78,346	78,939	98,176	100,308	97,615
	負債	31,521	33,135	49,325	52,163	50,185
連結	資産	82,207	90,817	104,846	107,920	106,035
	負債	32,864	35,474	51,750	54,186	52,184



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,000百万円の減少(-2.7%)、負債総額が前年度末から1,040百万円の減少(-3.1%)となった。全体においては、資産総額が前年度末から2,693百万円の減少(-2.7%)、負債総額が前年度末から1,978百万円の減少(-3.8%)となった。連結においては、資産総額が前年度末から1,885百万円の減少(-1.8%)、負債総額が前年度末から2,002百万円の減少(-3.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

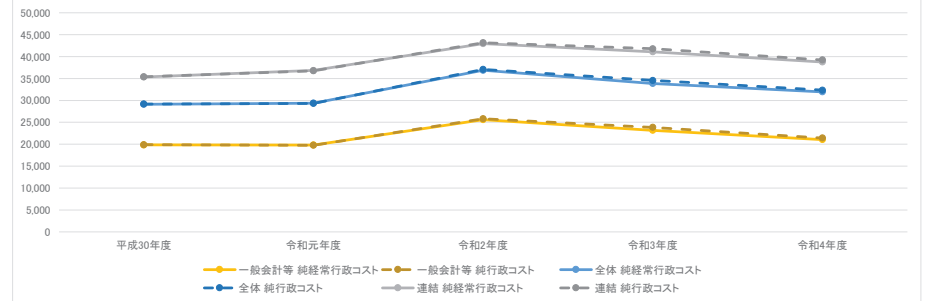
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,428	△ 1,242	△ 878	△ 1,961	△ 902
	本年度純資産変動額	△ 1,280	△ 1,127	△ 863	△ 1,679	△ 1,800
	純資産残高	43,531	42,388	42,264	40,586	39,625
全体	本年度差額	△ 1,218	△ 1,222	64	△ 1,550	△ 883
	本年度純資産変動額	△ 1,079	△ 1,107	289	△ 706	△ 1,555
	純資産残高	46,825	45,804	48,851	48,145	47,430
連結	本年度差額	△ 1,349	△ 1,524	1,247	△ 1,304	△ 118
	本年度純資産変動額	△ 1,225	5,916	1,428	637	△ 722
	純資産残高	49,343	55,344	53,096	53,734	53,851



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(20,519百万円)が純行政コスト(21,421百万円)を下回っており、本年度差額は▲902百万円となり、純資産残高は1,800百万円の減額となった。地方税の徴収業務の強化に取り組んでいるが、今後も引き続き税金等の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,387百万円多くなっているが、本年度差額は▲883百万円となり、純資産残高は1,555百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

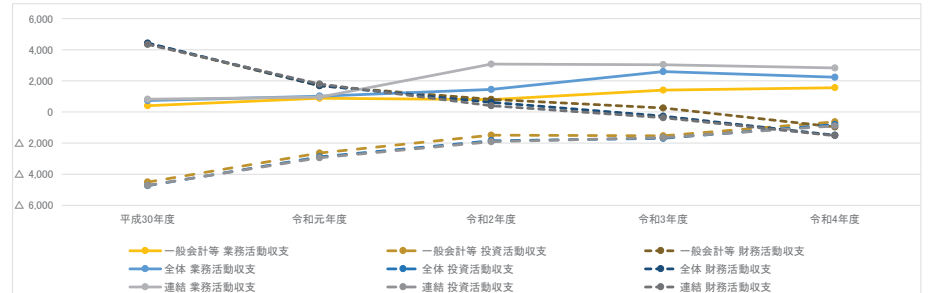
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,846	19,812	25,606	23,157	21,043
	純行政コスト	19,895	19,753	25,819	23,854	21,421
全体	純経常行政コスト	29,118	29,375	36,888	33,864	31,960
	純行政コスト	29,167	29,305	37,076	34,564	32,339
連結	純経常行政コスト	35,342	36,836	42,964	41,110	38,757
	純行政コスト	35,390	36,767	43,161	41,791	39,216



分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,725百万円となり前年比2,538百万円の減額(-10.1%)、全体では、経常費用は34,641百万円となり前年比2,300百万円の減額(-6.3%)となった。連結においては、経常費用は42,367百万円となり前年比2,264百万円の減額(-5.1%)であった。昨年度減となった補助金等は、前年比1,134百万円の減少(-18.8%)と、昨年度同様減となっている。新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金・支援金に起因するものであるため、来年度も純行政コストが減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	401	883	793	1,398	1,556
	投資活動収支	△ 4,507	△ 2,645	△ 1,486	△ 1,539	△ 634
	財務活動収支	4,391	1,685	804	249	△ 962
全体	業務活動収支	732	1,019	1,447	2,595	2,230
	投資活動収支	△ 4,738	△ 2,883	△ 1,848	△ 1,693	△ 807
	財務活動収支	4,432	1,698	622	△ 270	△ 1,496
連結	業務活動収支	820	958	3,077	3,038	2,823
	投資活動収支	△ 4,717	△ 2,949	△ 1,909	△ 1,654	△ 894
	財務活動収支	4,340	1,800	401	△ 374	△ 1,528



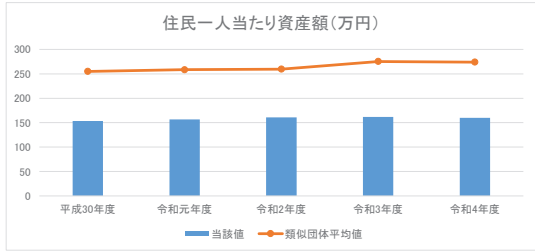
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,556百万円であったが、投資活動収支については、武道場整備事業の完了に伴い▲634百万円となった。財務活動収支については、武道場整備事業や市営住宅長寿命化改善事業等の終了により、地方債の発行額が前年比1,185百万円の減となったことから、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回り、▲962百万円となった。本年度末資産残高は、前年度から40百万円減少し、1,203百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

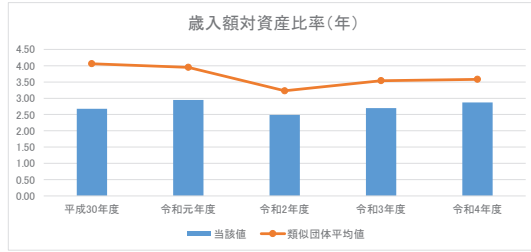
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,383,450	7,433,202	7,512,295	7,443,435	7,243,406
人口	48,170	47,381	46,673	46,009	45,305
当該値	153.3	156.9	161.0	161.8	159.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

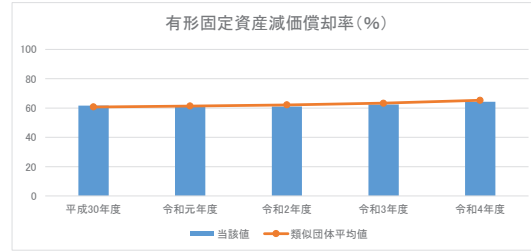
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	73,835	74,332	75,123	74,434	72,434
歳入総額	27,590	25,160	30,122	27,588	25,243
当該値	2.68	2.95	2.49	2.70	2.87
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	78,554	80,789	80,386	82,379	84,623
有形固定資産 ※1	127,465	131,436	131,511	131,991	131,909
当該値	61.6	61.5	61.1	62.4	64.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

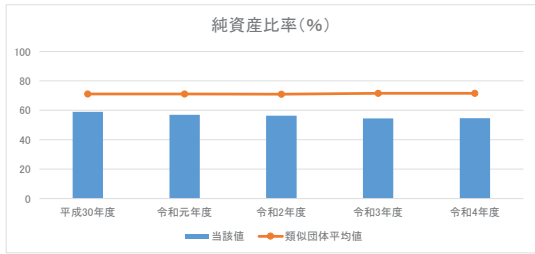
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

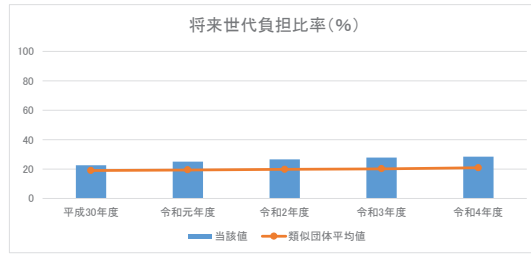
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,531	42,388	42,264	40,586	39,625
資産合計	73,835	74,332	75,123	74,434	72,434
当該値	59.0	57.0	56.3	54.5	54.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,042	16,966	18,148	18,514	18,283
有形・無形固定資産合計	66,594	67,583	68,337	66,640	64,462
当該値	22.6	25.1	26.6	27.8	28.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

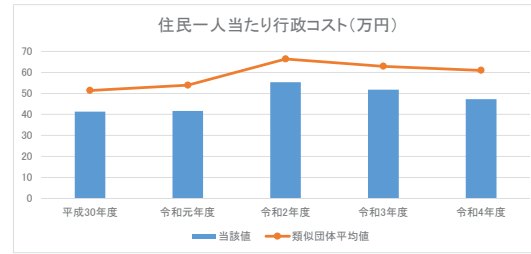
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

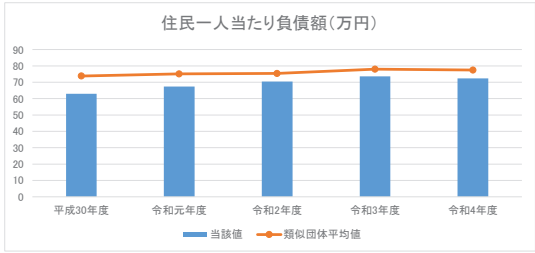
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,989,518	1,975,261	2,581,882	2,385,362	2,142,095
人口	48,170	47,381	46,673	46,009	45,305
当該値	41.3	41.7	55.3	51.8	47.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

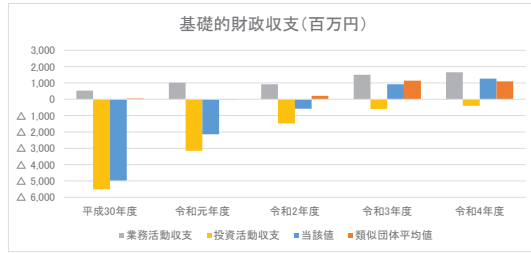
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,030,440	3,194,447	3,285,854	3,384,855	3,280,881
人口	48,170	47,381	46,673	46,009	45,305
当該値	62.9	67.4	70.4	73.6	72.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	536	1,015	911	1,504	1,654
投資活動収支 ※2	△ 5,503	△ 3,155	△ 1,484	△ 588	△ 396
当該値	△ 4,967	△ 2,140	△ 573	916	1,258
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

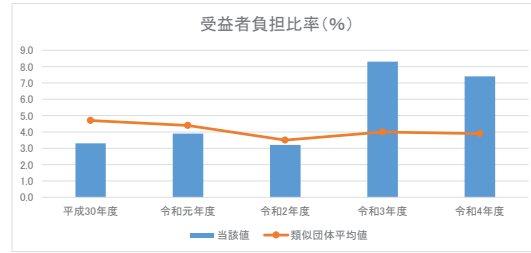
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	678	795	842	2,105	1,682
経常費用	20,524	20,607	26,448	25,263	22,725
当該値	3.3	3.9	3.2	8.3	7.4
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した沼田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、この5年間で5.8ポイント増加している。これは、合併特例債を活用した庁舎等複合施設整備事業や給食センターなどの大型ハード事業を実施したためである。今後は新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,657百万円)は、増加傾向である。今後は、保有する施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等を適正に管理することにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べて1.2万円の減少となり、ここ5年間で初めての減少となった。基礎的財政収支は、1,258百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、武道場整備事業や公営住宅長寿寿命化改善事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況であり、経常費用のうち減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県館林市
 団体コード 102075

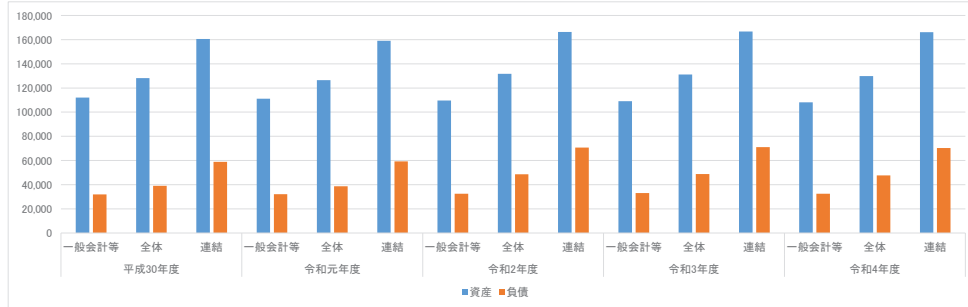
人口	74,427人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	574人
面積	60.97 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,164.719千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	85.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	112,111	111,119	109,605	109,100	108,116
	負債	31,956	32,040	32,541	33,077	32,428
全体	資産	128,171	126,414	131,642	131,219	129,784
	負債	38,975	38,757	48,538	48,759	47,620
連結	資産	160,638	159,141	166,335	166,720	166,266
	負債	58,848	59,188	70,616	71,110	70,357

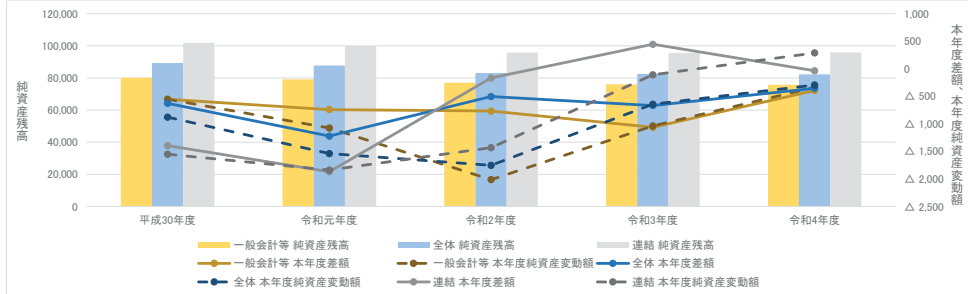


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度より984百万円の減少となった。主な原因は、固定資産において、学校教育施設等整備事業などによる新規取得(928百万円)や基金の増加(97百万円)に比べ、減価償却費などによる減少(2,296百万円)や固定資産の売却による減少(39百万円)が上回ったことによる。また、一般会計等の負債総額は前年度より649百万円の減少となった。主な原因は、臨時財政対策債の償還が進んだことにより地方債が576百万円減少したためである。
 全体会計においては、資産総額が1,435百万円減少している主な原因は、減価償却費の増加(3,169百万円)であり、負債が1,139百万円減少している主な原因は臨時財政対策債の償還が進んだことにより地方債が794百万円減少しているためである。
 連結会計においては、資産総額、負債総額とともに減少している。主な原因は資産総額においては、館林地区消防組合の固定資産の減(179百万円)、負債総額においては館林地区消防組合の固定負債の減(130百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 555	△ 741	△ 769	△ 1,063	△ 395
	本年度純資産変動額	△ 555	△ 1,076	△ 2,014	△ 1,040	△ 336
	純資産残高	80,155	79,079	77,064	76,024	75,688
全体	本年度差額	△ 629	△ 1,222	△ 505	△ 667	△ 355
	本年度純資産変動額	△ 880	△ 1,538	△ 1,753	△ 644	△ 296
	純資産残高	89,196	87,657	83,104	82,460	82,164
連結	本年度差額	△ 1,397	△ 1,869	△ 168	445	△ 36
	本年度純資産変動額	△ 1,551	△ 1,838	△ 1,434	△ 109	287
	純資産残高	101,791	99,953	95,719	95,610	95,909

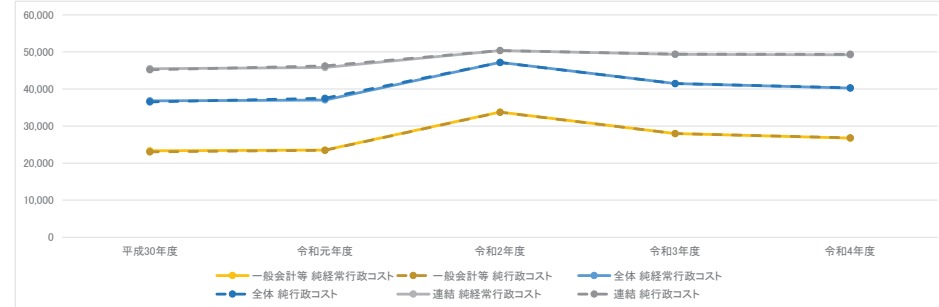


分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(26,420百万円)が、純行政コスト(26,815百万円)を下回っており、本年度差額が△395百万円となり、純資産残高は336百万円の減少となった。主な原因は、財源のうち国県等補助金が前年度と比べ902百万円減少し、純行政コストを賄いきれなかったためである。今後も財源の確保やコストの抑制に努める。
 全体会計においては純資産残高は前年度よりも減少し、連結会計においては前年度よりも増加した。全体会計においては、介護保険特別会計における純行政コストの減少(対前年比△212百万円)、連結会計においては、邑楽館林医療事務組合が邑楽館林医療企業団にしたことに伴う無償所管換等の増加(対前年比+821百万円)により、純資産残高の減少は一般会計等に比べ抑えられている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,331	23,535	33,779	27,963	26,776
	純行政コスト	23,042	23,441	33,731	27,958	26,815
全体	純経常行政コスト	36,802	37,046	47,184	41,447	40,244
	純行政コスト	36,513	37,485	47,155	41,444	40,284
連結	純経常行政コスト	45,469	45,801	50,378	49,375	49,201
	純行政コスト	45,180	46,253	50,371	49,408	49,376

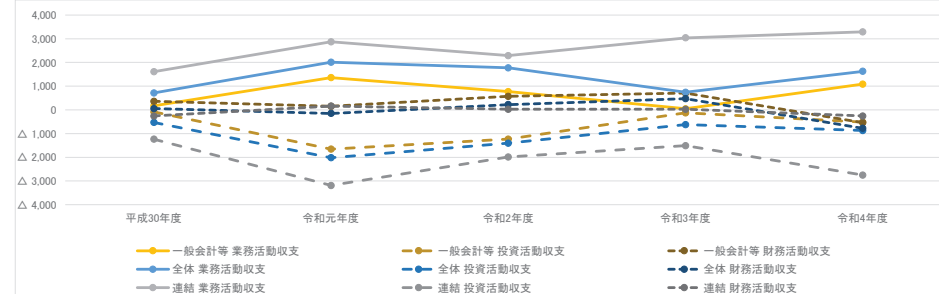


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度より1,187百万円減少した。主な原因は、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付(1,038百万円)の実施により、経常費用である移転費用のうち補助金等が1,100百万円減少したためである。一方、人件費などの業務費用は前年度より623百万円増加しており、増加傾向にあるため、コストの抑制に努める必要がある。
 純行政コストは、39百万円の臨時損失(資産売却損)により26,815百万円となった。
 なお、一般会計等の減少により全体会計及び連結会計においても純経常行政コスト、純行政コストとともに前年度よりも減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	169	1,360	769	49	1,087
	投資活動収支	△ 83	△ 1,657	△ 1,230	△ 124	△ 519
	財務活動収支	360	153	572	709	△ 539
全体	業務活動収支	715	2,011	1,773	741	1,627
	投資活動収支	△ 531	△ 2,020	△ 1,407	△ 625	△ 871
	財務活動収支	59	△ 149	223	473	△ 778
連結	業務活動収支	1,611	2,871	2,294	3,039	3,292
	投資活動収支	△ 1,238	△ 3,186	△ 1,996	△ 1,510	△ 2,748
	財務活動収支	△ 255	158	26	28	△ 255



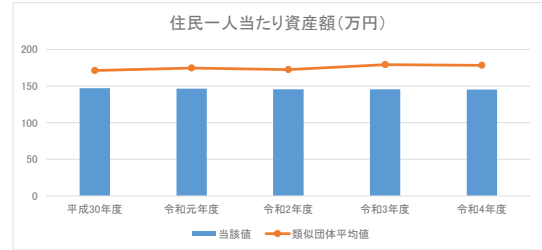
分析:
 一般会計等においては、各活動収支を合計した本年度資金収支額は29百万円となった。業務活動収支は1,087百万円で前年度よりも1,038百万円増加したが、投資活動収支は△519百万円で基金積立金支出の242百万円増加及び市庁舎壁面改修工事などの公共施設等整備費支出の158百万円増加により、前年度よりも395百万円減少した。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△539百万円となった。本年度末資金残高は、2,742百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金取崩収入(1,961百万円)や地方債の発行収入(1,528百万円)によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体会計及び連結会計においては、本年度末資金収支額はそれぞれ△22百万円、289百万円となった。なお、連結会計において、投資活動収支が前年度よりも1,238百万円減少しているのは、邑楽館林医療事務組合における電子カルテシステムの更新などの公共施設等整備費支出の増加によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

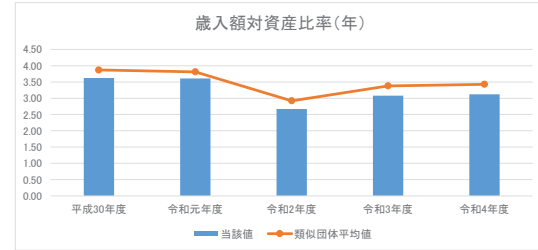
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,211,111	11,111,881	10,960,502	10,910,045	10,811,606
人口	76,254	75,812	75,373	74,940	74,427
当該値	147.0	146.6	145.4	145.6	145.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

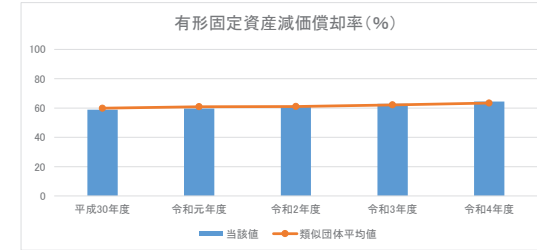
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	112,111	111,119	109,605	109,100	108,116
歳入総額	30,999	30,774	41,118	35,467	34,662
当該値	3.62	3.61	2.67	3.08	3.12
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	63,041	63,147	65,349	67,601	69,834
有形固定資産 ※1	107,085	105,787	106,802	107,487	108,330
当該値	58.9	59.7	61.2	62.9	64.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

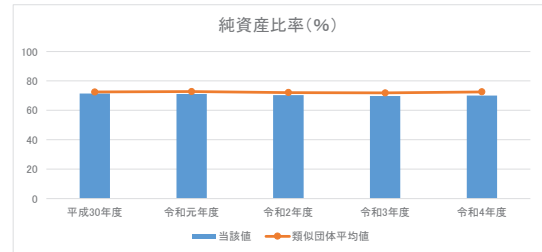
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

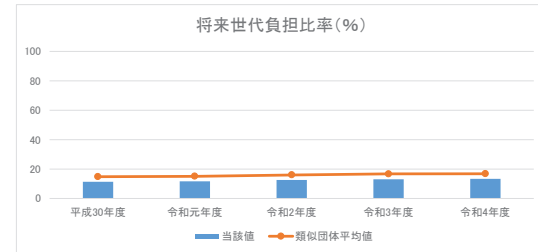
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	80,155	79,079	77,064	76,024	75,688
資産合計	112,111	111,119	109,605	109,100	108,116
当該値	71.5	71.2	70.3	69.7	70.0
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,881	12,122	12,833	13,124	13,306
有形・無形固定資産合計	105,020	104,211	102,123	100,620	99,195
当該値	11.3	11.6	12.6	13.0	13.4
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

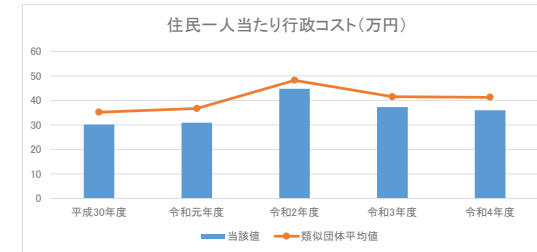
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

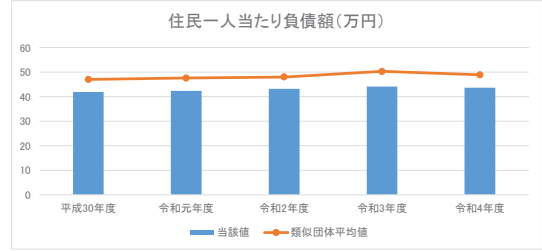
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,304,212	2,344,115	3,373,121	2,795,787	2,681,484
人口	76,254	75,812	75,373	74,940	74,427
当該値	30.2	30.9	44.8	37.3	36.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

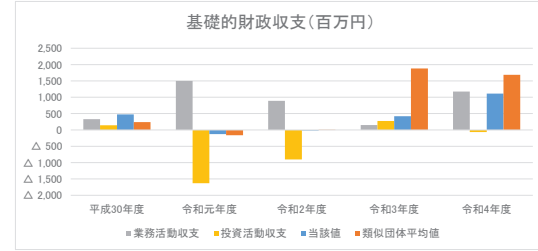
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,195,632	3,204,029	3,254,085	3,307,653	3,242,771
人口	76,254	75,812	75,373	74,940	74,427
当該値	41.9	42.3	43.2	44.1	43.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	331	1,500	888	149	1,178
投資活動収支 ※2	146	△1,630	△901	273	△67
当該値	477	△130	△13	422	1,111
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

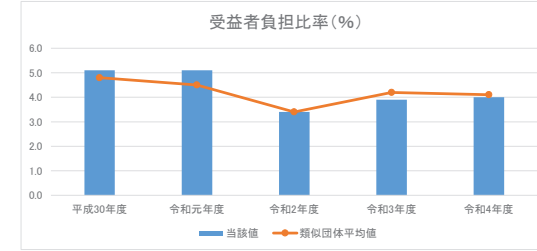
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,256	1,254	1,193	1,135	1,117
経常費用	24,587	24,790	34,973	29,098	27,893
当該値	5.1	5.1	3.4	3.9	4.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、145.3万円で類似団体平均値を大きく下回っている。前年度よりも0.3ポイント減少しているのは、減価償却による固定資産の減少によるものである。歳入額対資産比率は、3.12で前年度よりも0.04ポイント増加している。地方債発行収入の減少などによる歳入総額の減少が、資産合計の減少を上回ったためである。
有形固定資産減価償却率は64.5%で前年度よりも1.6ポイント増加しており、年々増加している。また、類似団体平均値よりも1.1ポイント上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、70.0%で純行政コストが税金等の財源を上回ったことから、純資産が減少したものの、令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金等の移転費用の減少により前年度よりも0.3ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代の負担が増加を示しているため、税金等の確保や人件費や物件費などの業務費用の削減により行政コストの削減に努める必要がある。
また、将来世代負担比率は13.4%で類似団体平均値よりも下回っているものの、前年度よりも0.4ポイント増加しており、年々増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.0万円の前年度よりも1.3万円減少した。主な原因は、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給事業の皆減により、移転費用及び経常費用が減少したことによるものである。しかし、人件費などの業務費用は、増加傾向にあるため、今後も財政改革を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は43.6万円の前年度よりも0.5ポイント減少し、類似団体平均値よりも下回っている。これは学校教育施設等整備(34,810万円)や都市計画事業(26,420万円)などにより地方債が64,882万円減少したためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は△67百万円であったものの、支払利息支出を除いた業務活動収支は1,178百万円であったことから、1,111百万円の黒字になった。業務活動収支では、移転費用支出のうち補助金等支出が前年度よりも1,100百万円減少したため、前年度よりも1,029百万円増加している。投資活動収支では基金積立金支出及び公共施設等整備費支出が前年度よりも242百万円、158百万円増加したため、前年度よりも340百万円減少した。
類似団体平均値よりも下回っているため、税金を確保し、計画的な事業の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%で、類似団体平均値よりも下回っているものの、前年度よりも0.1ポイント増加している。主な原因は、分母の経常費用の減少で、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給により、補助金等が前年度よりも1,100百万円減少したためである。
今後も受益者負担の公平性・公正性を確保するとともに、市民サービスの向上に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

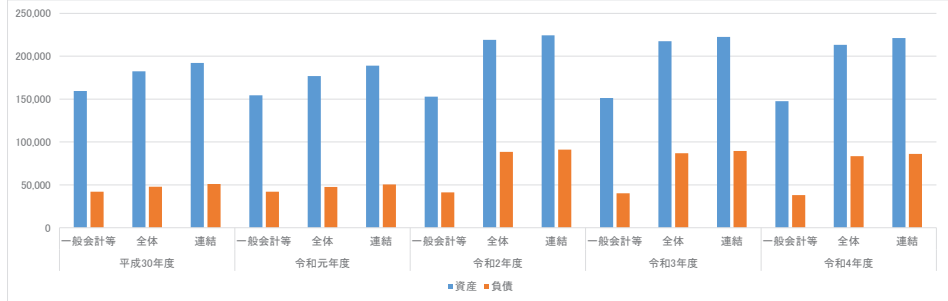
団体名 群馬県渋川市
団体コード 102083

人口	73,968人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	629人
面積	240.27km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,548.090千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.3%
		将来負担比率	3.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

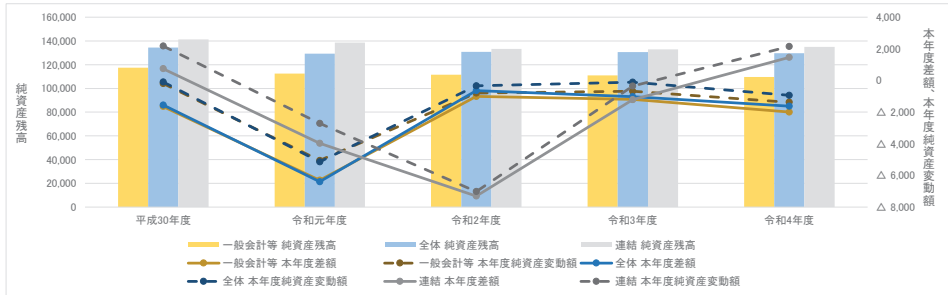
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	159,406	154,453	152,763	151,208	147,634
	負債	41,937	42,033	41,142	40,270	38,071
全体	資産	182,316	176,920	219,146	217,439	213,229
	負債	47,815	47,557	88,391	86,789	83,513
連結	資産	192,253	188,983	224,406	222,467	221,121
	負債	50,991	50,434	91,151	89,558	86,063



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から3,574百万円の減少となった。主な要因はインフラ資産の工物物減価償却累計額によるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は87.6%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から2,199百万円の減少となった。主な要因は地方債残高の減少(△2,328百万円)によるものである。
 ・国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、前年度から資産総額が4,210百万円減少となった。主な要因は、管路整備等の実施によるインフラ資産の工物物の取得額(2,191百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。
 ・渋川地区広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、渋川地区広域市町村圏振興整備組合が保有している清掃施設等の資産を計上していることなどにより、一般会計と比べて73,487百万円多くなっているが、負債総額も同組合の地方債があることなどから、47,992百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

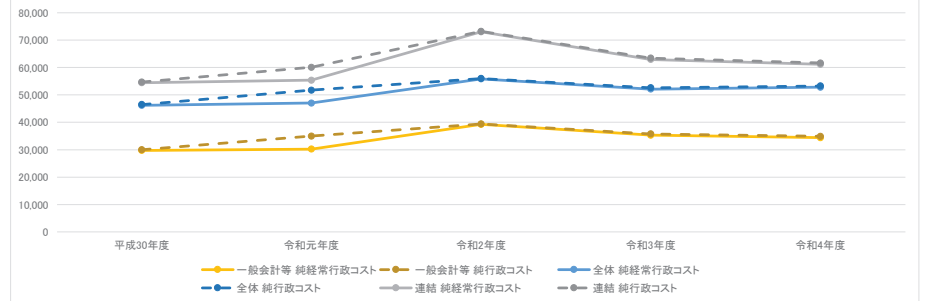
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,645	△ 6,303	△ 1,005	△ 1,197	△ 1,990
	本年度純資産変動額	△ 194	△ 5,050	△ 798	△ 683	△ 1,375
	純資産残高	117,469	112,420	111,621	110,938	109,563
全体	本年度差額	△ 1,550	△ 6,395	△ 640	△ 1,022	△ 1,621
	本年度純資産変動額	△ 95	△ 5,138	△ 335	△ 105	△ 934
	純資産残高	134,501	129,363	130,755	130,650	129,716
連結	本年度差額	744	△ 3,964	△ 7,305	△ 1,207	1,463
	本年度純資産変動額	2,173	△ 2,713	△ 7,020	△ 346	2,149
	純資産残高	141,262	138,549	133,255	132,909	135,058



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(32,885百万円)が純行政コスト(34,875百万円)を下回っており、本年度差額は△1,990百万円となった。固定資産台帳の精査の結果による無償所管換等の増加などにより、純資産残高は1,375百万円の減少となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。なお、本年度差額及び本年度純資産変動額の大幅な減少は、国県等補助金が前年度と比較して1,964百万円減少したことによるものである。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,876百万円多くなっているが、本年度差額は△1,621百万円となり、純資産残高は934百万円の減少となった。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,242百万円多くなっている。本年度差額は+1,463百万円となり、純資産残高は2,149百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

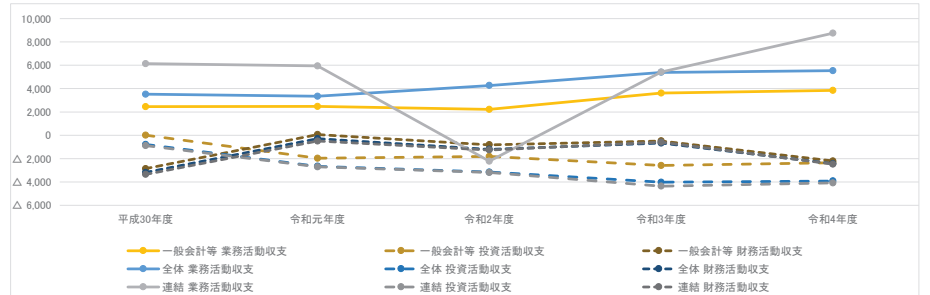
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,729	30,245	39,269	35,295	34,403
	純行政コスト	29,993	34,967	39,400	35,767	34,875
全体	純経常行政コスト	46,206	47,030	55,842	52,138	52,810
	純行政コスト	46,467	51,747	55,979	52,622	53,292
連結	純経常行政コスト	54,451	55,368	73,063	62,938	61,170
	純行政コスト	54,712	60,085	73,220	63,418	61,664



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は35,728百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,736百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,992百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も変動が大きいのは補助金等(△830百万円)であり、これは令和3年度に住民税非課税世帯等に対する臨時的な補助金等の給付を実施したことによるものである。また、物件費等が増額(+11百万円)となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が2,486百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の国県負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,854百万円多くなり、純行政コストは18,417百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益を計上し、経常収益が3,071百万円多くなっている一方、群馬県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付などにより、移転費用が22,330百万円多くなり、純行政コストは26,789百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,462	2,481	2,221	3,625	3,848
	投資活動収支	10	△ 1,964	△ 1,812	△ 2,584	△ 2,342
	財務活動収支	△ 2,855	62	△ 811	△ 481	△ 2,200
全体	業務活動収支	3,524	3,349	4,268	5,395	5,540
	投資活動収支	△ 783	△ 2,654	△ 3,154	△ 4,017	△ 3,913
	財務活動収支	△ 3,181	△ 289	△ 1,200	△ 663	△ 2,428
連結	業務活動収支	6,136	5,943	△ 2,216	5,421	8,751
	投資活動収支	△ 882	△ 2,702	△ 3,184	△ 4,361	△ 4,075
	財務活動収支	△ 3,353	△ 489	△ 1,256	△ 588	△ 2,475



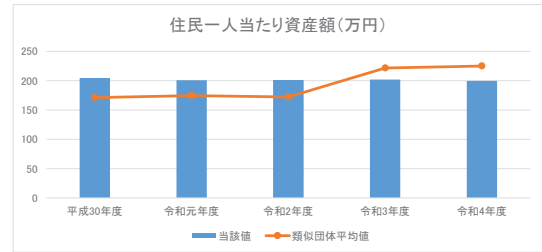
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,848百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金支出が取崩収入を上回ったことなどから、△2,342百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことなどから、△2,200百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から695百万円減少し、1,751百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,692百万円多い5,540百万円となっている。投資活動収支は水道管の整備などにより△3,913百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから△2,428百万円となり、本年度末資金残高は前年度から802百万円減少し3,616百万円となった。
 ・連結では、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は8,751百万円となっている。投資活動収支は、渋川地区広域市町村圏振興整備組合の施設整備などにより、△4,075百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、△2,475百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,199百万円増加し、7,414百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

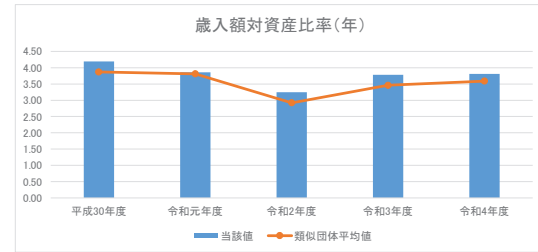
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,940.617	15,445.281	15,276.296	15,120.820	14,763.370
人口	77,838	76,853	75,847	74,856	73,968
当該値	204.8	201.0	201.4	202.0	199.6
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

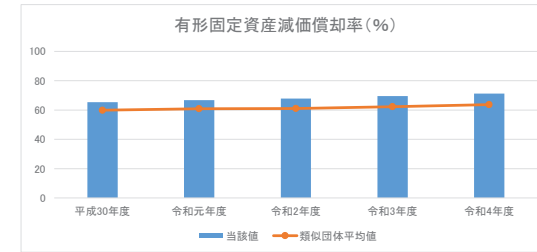
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	159,406	154,453	152,763	151,208	147,634
歳入総額	38,000	40,001	46,947	39,982	38,762
当該値	4.19	3.86	3.25	3.78	3.81
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	138,647	140,902	145,295	149,752	154,219
有形固定資産 ※1	212,428	211,077	214,147	215,290	216,386
当該値	65.3	66.8	67.8	69.6	71.3
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.3	63.7

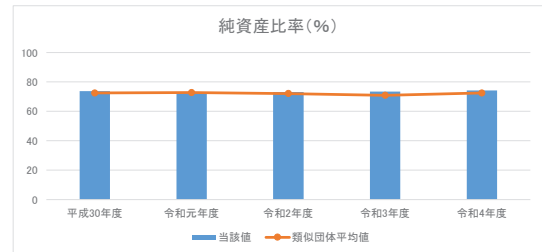
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

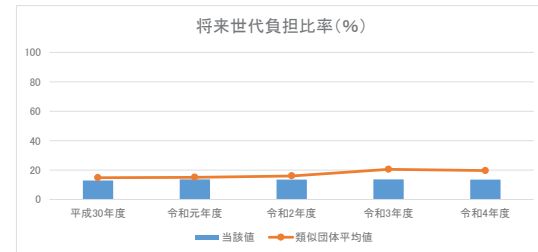
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	117,469	112,420	111,621	110,938	109,563
資産合計	159,406	154,453	152,763	151,208	147,634
当該値	73.7	72.8	73.1	73.4	74.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,326	18,773	18,472	18,115	17,448
有形・無形固定資産合計	141,797	138,248	136,446	132,815	129,395
当該値	12.9	13.6	13.5	13.6	13.5
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	20.5	19.6

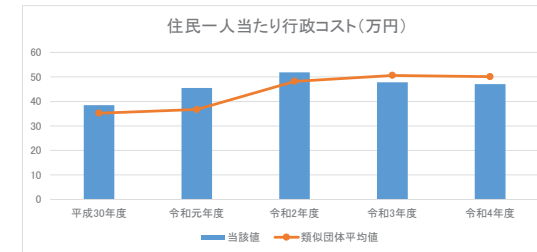
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

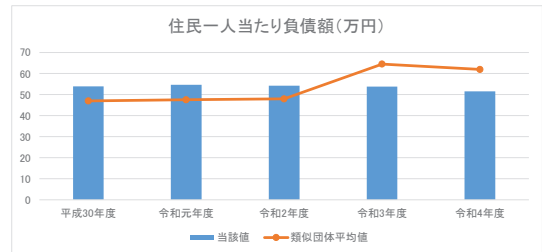
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,999,344	3,496,690	3,940,003	3,576,724	3,487,524
人口	77,838	76,853	75,847	74,856	73,968
当該値	38.5	45.5	51.9	47.8	47.1
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

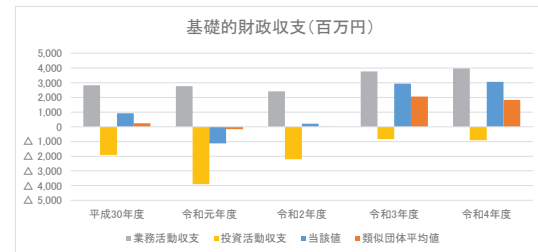
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,193.674	4,203.327	4,114.187	4,027.005	3,807.070
人口	77,838	76,853	75,847	74,856	73,968
当該値	53.9	54.7	54.2	53.8	51.5
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,832	2,769	2,409	3,758	3,966
投資活動収支 ※2	△ 1,911	△ 3,901	△ 2,207	△ 832	△ 915
当該値	921	△ 1,132	202	2,926	3,051
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	2,048.1	1,825.3

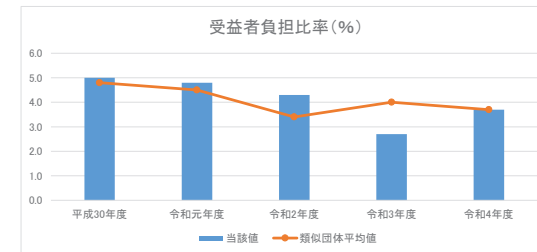
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,563	1,530	1,777	982	1,325
経常費用	31,292	31,775	41,045	36,277	35,728
当該値	5.0	4.8	4.3	2.7	3.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、前年度より2.4万円減少している。合併前の旧市町村毎に整備した施設の老朽化が進み、類似団体平均を下回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、人口をR5.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)
- ・歳入額対資産比率については、前年度より0.03ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、人口をR5.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)
- ・有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っており、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努める。(本市公表数値については、物品の一部を償却資産としているため、この表の数値と異なる。)

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は負の値となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、特例地方債の残高を控除していないため、この表の数値と異なる。)

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人件費の圧縮や補助金等の大幅な減額等が要因となっていると考えられる。なお、令和4年度の値が大きく減少した主な理由は、令和3年度に住民税非課税世帯等に対する臨時的な補助金等の給付を実施したが、令和4年度には同規模の補助金等のごとによるものである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。(本市公表数値については、人口をR5.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、計画的な建設事業及びインフラ施設の維持補修に努めるとともに、地方債新規発行額を適切に管理し、将来世代の負担の軽減に努める。(本市公表数値については、人口をR5.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,051百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、主に道路などのインフラ資産の整備を実施したことや小学校トイレ・空調整備事業の実施によるものである。(本市公表数値については、基金積立金支出及び基金取崩収入を控除していないため、この表の数値と異なる。)

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均と同率である。今後も業務の効率的な運営により経費節減を徹底するとともに、受益者からの維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

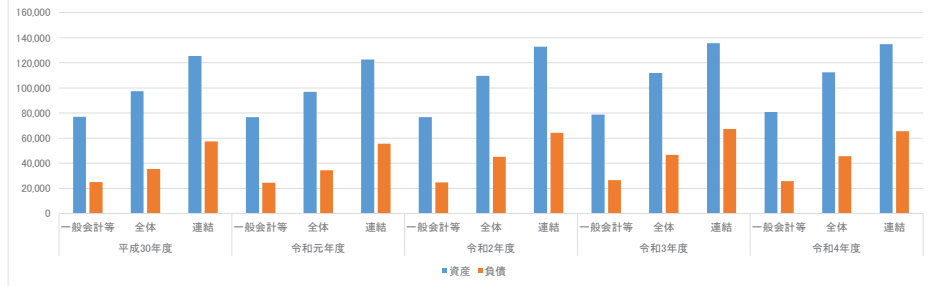
団体名 群馬県藤岡市
 団体コード 102091

人口	62,884人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	407人
面積	180.29km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,932.554千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

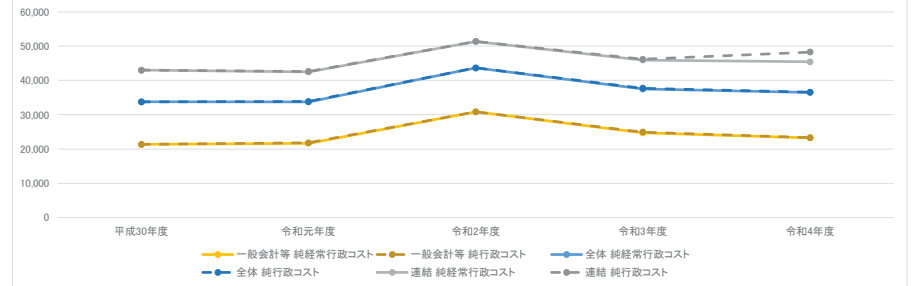
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,042	76,665	76,653	78,842	80,923
	負債	25,072	24,482	24,749	26,587	25,723
全体	資産	97,375	96,822	109,533	111,789	112,375
	負債	35,352	34,496	45,202	46,738	45,575
連結	資産	125,492	122,689	132,727	135,690	134,720
	負債	57,397	55,675	64,159	67,425	65,482



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,082百万円の増(+2.64%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの試算は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業等、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が31,452百万円多くなるが、負債総額も上水道施設等の整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、19,852百万円多くとなっている。
 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、多野藤岡医療事務市町村組合等を加えた連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が53,797百万円多くなるが、負債総額も病院施設等の整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から39,760百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

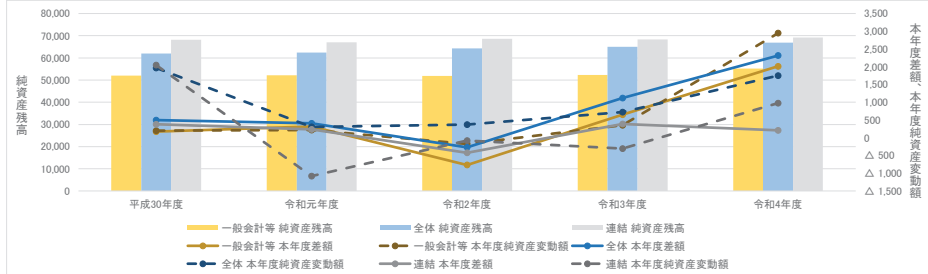
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,355	21,690	30,845	24,685	23,252
	純行政コスト	21,355	21,805	30,845	24,925	23,282
全体	純経常行政コスト	33,746	33,739	43,672	37,501	36,528
	純行政コスト	33,745	33,848	43,685	37,741	36,558
連結	純経常行政コスト	43,004	42,492	51,349	45,932	45,428
	純行政コスト	43,010	42,602	51,371	46,169	48,289



分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,105百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は13,618百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,487百万円である。最も金額が大きいのは物件費(7,009百万円)、次いで補助費等(4,086百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,529百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,088百万円多くなり、純行政コストは13,276百万円多くなっている。
 連結では、病院事業の医薬収益等を計上し、経常収益が19,967百万円多くなっている一方、物件費等が8,399百万円多くなっているなど、経常費用が37,143百万円多くなり、純行政コストは25,007百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

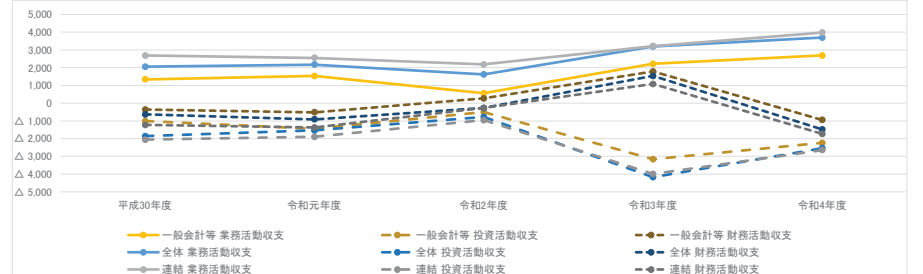
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	175	320	△770	647	2,014
	本年度純資産変動額	200	214	△176	351	2,945
	純資産残高	51,970	52,183	51,904	52,255	55,200
全体	本年度差額	496	406	△272	1,116	2,314
	本年度純資産変動額	1,966	303	368	720	1,749
	純資産残高	62,023	62,326	64,331	65,051	66,800
連結	本年度差額	380	236	△425	387	206
	本年度純資産変動額	2,046	△1,081	△83	△303	973
	純資産残高	68,095	67,014	68,568	68,265	69,238



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(25,296百万円)が純行政コスト(23,282百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,014百万円となっている一方、無償所管換等による変動が931百万円となっており、純資産残高は2,946百万円増となり、55,200百万円となった。臨時財政対策債の発行抑制や合併算定替の終了により、普通交付税の交付額も前年度と同額の交付となることが見込まれるため、今後の収収等の財源は同程度を維持すると思われる。
 全体では、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が5,842百万円多くなっており、本年度差額は2,314百万円となっている。また、無償所管換等が△667百万円、純資産残高は1,748百万円の増となり、66,800百万円となった。
 連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,198百万円多くなっており、本年度差額は206百万円となっている。また、無償所管換等が1,325百万円、純資産残高は973百万円の増となり、69,238百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,343	1,530	561	2,220	2,692
	投資活動収支	△1,007	△1,445	△503	△3,160	△2,241
	財務活動収支	△367	△514	272	1,787	△948
全体	業務活動収支	2,053	2,175	1,620	3,186	3,699
	投資活動収支	△1,859	△1,533	△777	△4,172	△2,534
	財務活動収支	△634	△911	△278	1,539	△1,482
連結	業務活動収支	2,691	2,552	2,186	3,218	3,978
	投資活動収支	△2,053	△1,890	△954	△3,991	△2,644
	財務活動収支	△1,225	△1,370	△274	1,085	△1,731



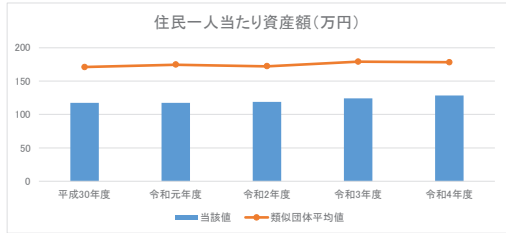
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,692百万円であったが、投資活動収支については、複合施設建設事業等を行ったことから、△2,240百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△948百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から497百万円減少し、1,056百万円となった。ここ数年の傾向としては、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より1,007百万円多い3,699百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設等の整備を実施したため、△2,534百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,482百万円となり、本年度末資金残高は前年度から317百万円減少し、3,604百万円となった。
 連結では、病院事業における医薬収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,286百万円多い3,978百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の整備等により△2,644百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,731百万円となり、本年度末資金残高は前年度から403百万円減少し、7,917百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

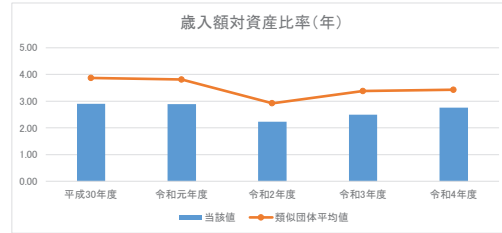
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,704,171	7,666,538	7,665,320	7,884,152	8,092,319
人口	65,687	65,117	64,355	63,564	62,884
当該値	117.3	117.7	119.1	124.0	128.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

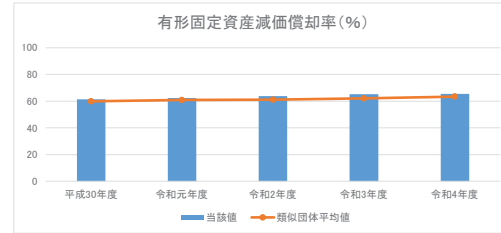
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,042	76,665	76,653	78,842	80,923
歳入総額	26,517	26,537	34,392	31,625	29,330
当該値	2.90	2.89	2.23	2.49	2.76
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,905	60,827	63,882	65,838	67,336
有形固定資産 ※1	95,977	97,519	100,233	100,954	102,968
当該値	61.4	62.4	63.7	65.2	65.4
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

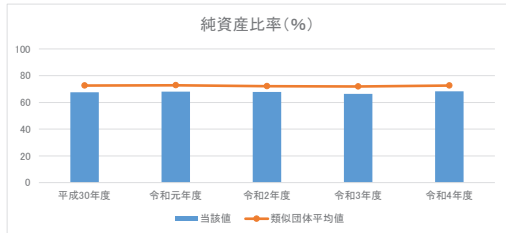
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

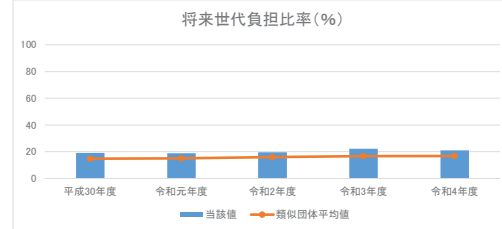
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	51,970	52,183	51,904	52,255	55,200
資産合計	77,042	76,665	76,653	78,842	80,923
当該値	67.5	68.1	67.7	66.3	68.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,767	12,562	13,094	14,649	14,163
有形・無形固定資産合計	66,816	66,878	66,658	65,872	67,166
当該値	19.1	18.8	19.6	22.2	21.1
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

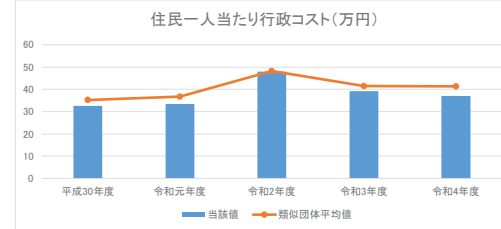
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

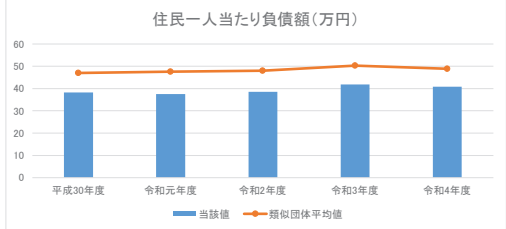
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,135,459	2,180,479	3,084,482	2,492,546	2,328,198
人口	65,687	65,117	64,355	63,564	62,884
当該値	32.5	33.5	47.9	39.2	37.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

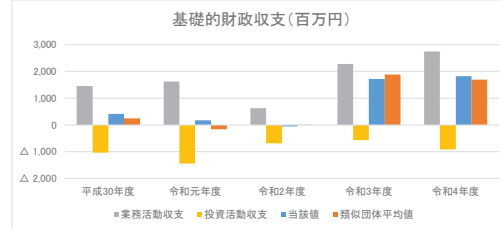
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,507,241	2,448,154	2,474,913	2,658,687	2,572,281
人口	65,687	65,117	64,355	63,564	62,884
当該値	38.2	37.6	38.5	41.8	40.9
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,451	1,618	633	2,283	2,751
投資活動収支 ※2	△ 1,038	△ 1,440	△ 686	△ 564	△ 920
当該値	413	178	△ 53	1,719	1,831
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

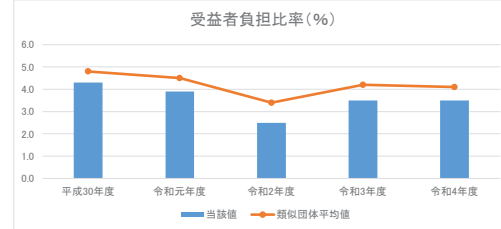
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	958	887	804	891	853
経常費用	22,313	22,577	31,649	25,576	24,105
当該値	4.3	3.9	2.5	3.5	3.5
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、藤岡市では、資産の老朽化が進んでいることが1つの理由として考えられる。歳入額対資産比率についても、上記と同様の理由により、類似団体平均と比べると住民一人当たり資産額と同程度の水準となっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和の時代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過し更新時期を迎えていることから、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや低い水準にあり、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産は減少した。今後も経常経費の抑制や財源確保に努める。将来世代負担比率についても、類似団体平均よりやや高い水準にあるが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度だが、社会保障給付等が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化などを図ることで、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,831百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して複合施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を下回っている。経常費用のうち物件費等がおおよそ1/4を占めているため、委託料の見直しなど経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

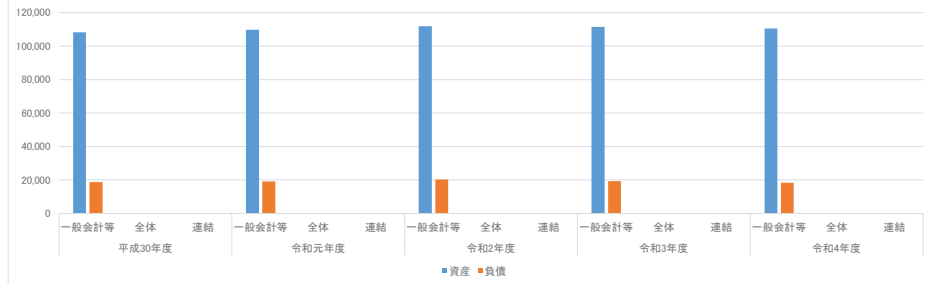
団体名 群馬県岡岡市
 団体コード 102105

人口	46,427 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	122.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,672,854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

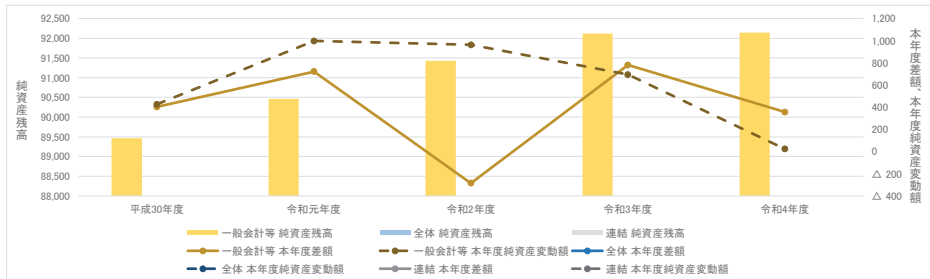
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	108,218	109,665	111,796	111,463	110,464
	負債	18,754	19,203	20,372	19,343	18,320
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであり、財政状況を圧迫させる一因となる恐れがあることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化などを含め、公共施設等の適正管理に努めていきたい。
 負債総額は前年度末から1,023百万円の減少(-5.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、子育て健康プラザ整備事業債の借入れが433百万円あったものの、臨時財政対策債の借入額が大きく減少したことにより、地方債残高が減少したものである。

3. 純資産変動の状況

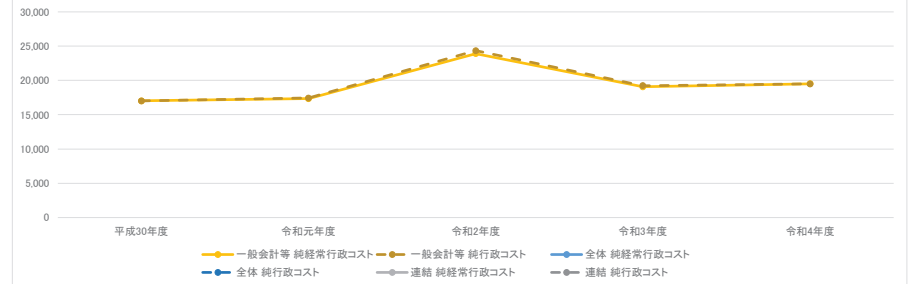
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	403	722	△ 285	781	358
	本年度純資産変動額	426	998	963	695	24
	純資産残高	89,464	90,462	91,425	92,120	92,144
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,851百万円)が純行政コスト(19,493百万円)を上回ったことから、本年度差額は358百万円となり、純資産残高は、24百万円の増加となった。引き続き、企業誘致や地方税の徴収強化を図ることで、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

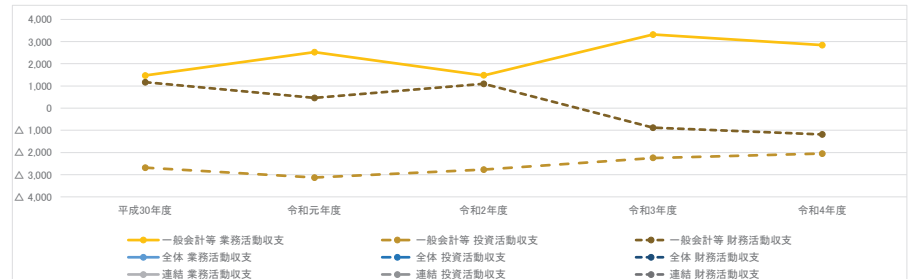
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,034	17,348	23,901	19,080	19,522
	純行政コスト	17,019	17,453	24,350	19,235	19,493
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,332百万円となっており、前年度末から344百万円減少したが、人件費等の業務費用は11,453百万円となり、688百万円増加した。
 物件費等は7,764百万円と経常費用の4割弱を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理や事業統合等により、経費の縮減に努めていきたい。
 なお、災害復旧事業費は当年度の支出がなかったため、臨時損失は232百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,474	2,531	1,478	3,322	2,841
	投資活動収支	△ 2,687	△ 3,128	△ 2,776	△ 2,244	△ 2,047
	財務活動収支	1,172	462	1,095	△ 877	△ 1,186
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



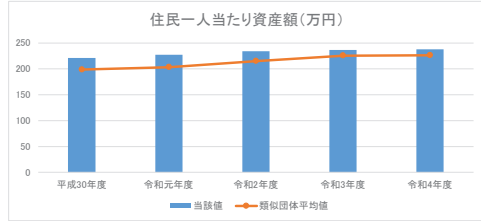
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,841百万円、投資活動収支は△2,047百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,186百万円となり、本年度末資金残高は前年度から391百万円減少し、914百万円となった。
 今後、公共施設の大規模更新が控えていることから、地方債残高の減少に取り組むとともに、計画的な基金の積立等を行い、将来に備えていきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

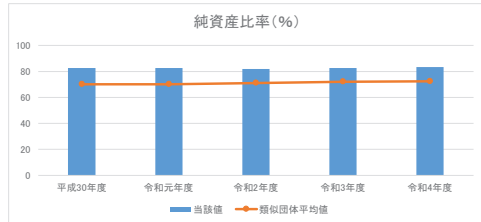
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,821,789	10,966,530	11,179,648	11,146,258	11,046,362
人口	48,910	48,276	47,756	47,021	46,427
当該値	221.3	227.2	234.1	237.0	237.9
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

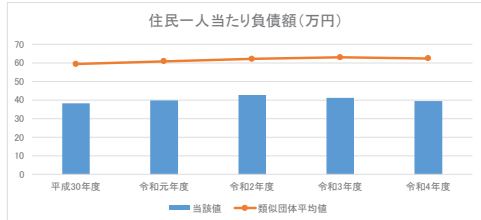
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	89,464	90,462	91,425	92,120	92,144
資産合計	108,218	109,665	111,796	111,463	110,464
当該値	82.7	82.5	81.8	82.6	83.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

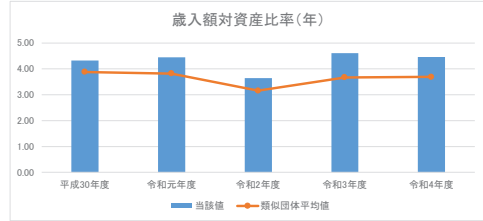
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,875,983	1,920,310	2,037,161	1,934,308	1,831,997
人口	48,910	48,276	47,756	47,021	46,427
当該値	38.3	39.8	42.7	41.1	39.5
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

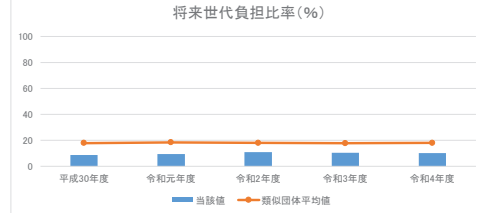
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	108,218	109,665	111,796	111,463	110,464
歳入総額	25,067	24,628	30,730	24,185	24,756
当該値	4.32	4.45	3.64	4.61	4.46
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,568	8,380	9,890	9,221	8,840
有形・無形固定資産合計	86,096	88,240	89,684	88,336	87,830
当該値	8.8	9.5	11.0	10.4	10.1
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

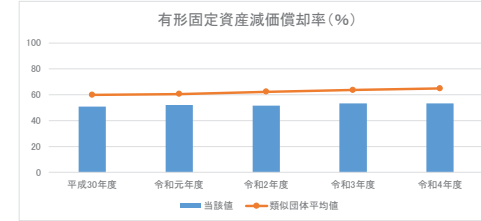
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,583	64,014	66,199	69,080	71,805
有形固定資産 ※1	121,319	123,073	128,126	129,623	134,825
当該値	50.8	52.0	51.7	53.3	53.3
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

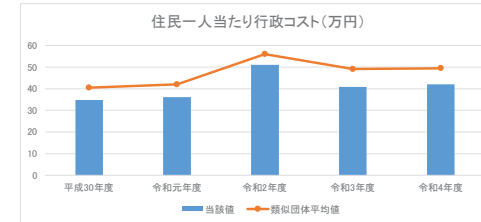
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

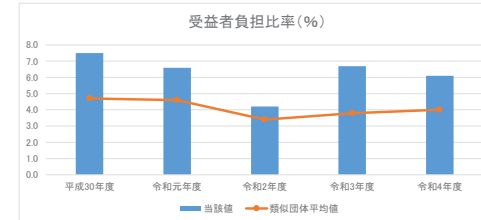
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,701,882	1,745,252	2,435,047	1,923,506	1,949,276
人口	48,910	48,276	47,756	47,021	46,427
当該値	34.8	36.2	51.0	40.9	42.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,385	1,230	1,051	1,361	1,264
経常費用	18,419	18,578	24,952	20,441	20,785
当該値	7.5	6.6	4.2	6.7	6.1
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。類似団体平均を上回っている。減価償却累計額が増加したことにより、住民一人当たり資産額は減少した。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。今後、老朽化した施設を中心に点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化に取り組むなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が総行政コストを上回り純資産はわずかに増加しているが、減価償却累計額が増加したことにより、資産は減少している。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。また、臨時財政対策債の借入額が大幅に減少したことにより、地方債償還額が借入額を上回ったため、比率は減少した。公共施設の大規模更新にあたっては、地方債を活用しなければならないが、将来世代の負担が大きくなりすぎないよう可能な限り地方債の発行額の抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、総行政コストがわずかに増加し、人口も減少していることから前年度と比べ1.1万円増加した。コスト削減は大きな課題ではあるが、その一方で市民ニーズは多様化しており、市民サービスの充実、満足度の向上を図る必要があることから、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、これは合併以後、起債の抑制方針に基づいて地方債の削減に努めてきた結果によるものである。今後、公共施設の大規模更新が控えており、地方債残高は増加する見込みだが、地方債発行を必要最小限とするなど、負債増加の抑制に努める。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、546百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度に比べて経常収益が減少し、経常費用は増加している。物価高騰等による施設の維持管理費等のコストが上昇していることを踏まえて、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費の抑制にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

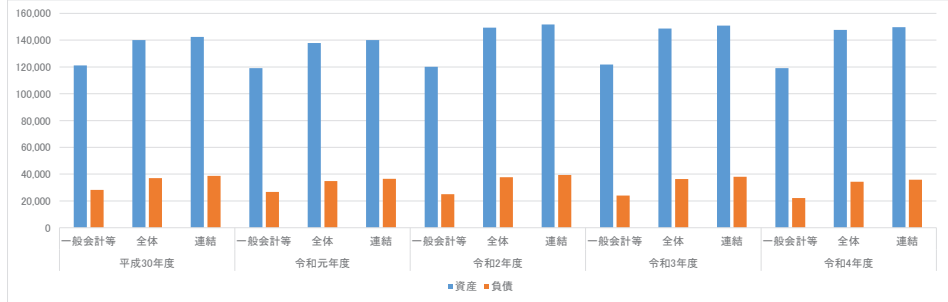
団体名 群馬県安中市
 団体コード 102113

人口	55,245人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410人
面積	276.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,666.426千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

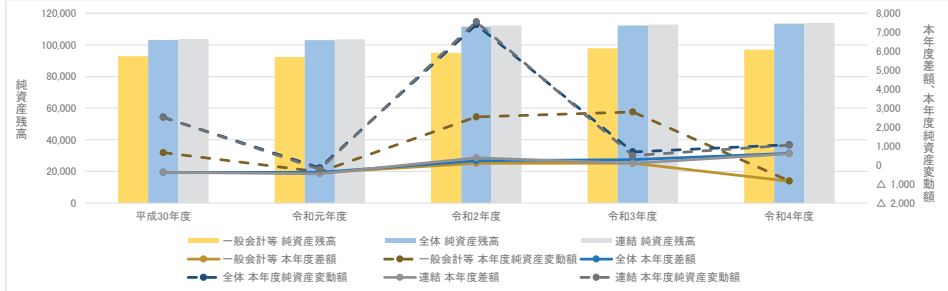
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	121,094	119,161	120,083	121,788	119,166
	負債	28,291	26,715	25,100	24,006	22,217
全体	資産	140,083	137,798	149,313	148,648	147,666
	負債	36,970	34,828	37,704	36,342	34,281
連結	資産	142,482	140,071	151,729	150,839	149,730
	負債	38,785	36,595	39,462	38,071	35,908



分析:
 昨年度までと同様、令和4年度単年度の状況としては一般会計等、全体、連結のいずれにおいても資産が負債を大きく上回っている。全体財務書類で連結されている額が大きい、これは公営企業会計のうち水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の額が大きいことによる。連結財務書類については、連結対象の規模が公営企業会計ほどではないため、全体財務書類との差は比較的小さくなっている。一般会計等では令和3年度から令和4年度にかけて、資産が2,622百万円減少し、負債も1,789百万円減少している。資産では、減価償却累計額の増(△3,307百万円)の影響が大きく、負債では地方債の減(△1,844百万円)の影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

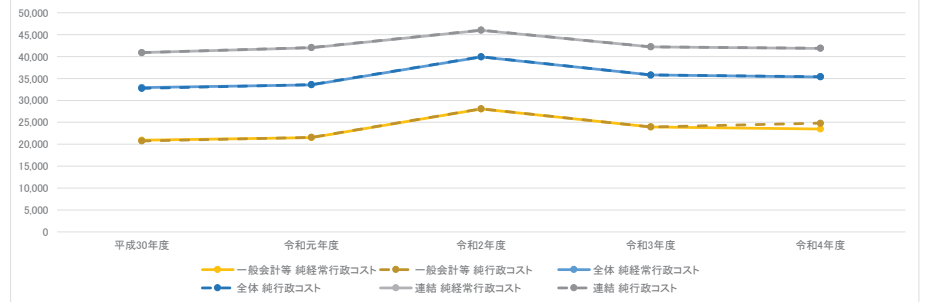
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 385	△ 404	95	102	△ 849
	本年度純資産変動額	658	△ 356	2,536	2,799	△ 834
	純資産残高	92,803	92,447	94,983	97,782	96,948
全体	本年度差額	△ 387	△ 380	228	288	621
	本年度純資産変動額	2,521	△ 143	7,398	698	1,078
	純資産残高	103,113	102,970	111,609	112,307	113,385
連結	本年度差額	△ 385	△ 458	387	91	599
	本年度純資産変動額	2,521	△ 221	7,551	501	1,054
	純資産残高	103,697	103,476	112,267	112,768	113,822



分析:
 純資産残高については、「1. 資産・負債の状況」のグラフと密接な関係(資産と負債の差の部分=純資産)がある。一般会計等と全体の差は16,437百万円ほどであり、主に公営企業(特に水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)の額による。全体と連結の差が小さくなっているのは、第3セクター等で純資産がマイナスとなっているものがあるためである。一般会計等の令和3年度の状況と比較すると、純資産は834百万円の減となっているが、これは純行政コストの増(863百万円)の影響が大きい。また、純行政コストは増加している一方で、財源の国県等補助金は減少(△1,079百万円)した。

2. 行政コストの状況

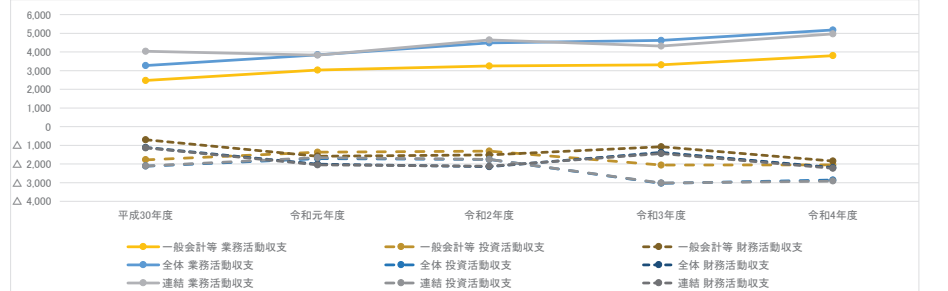
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,924	21,534	28,051	23,938	23,470
	純行政コスト	20,743	21,579	28,086	23,940	24,802
全体	純経常行政コスト	32,929	33,566	39,919	35,794	35,348
	純行政コスト	32,747	33,566	39,963	35,793	35,403
連結	純経常行政コスト	40,916	42,015	45,991	42,213	41,853
	純行政コスト	40,912	42,054	46,035	42,213	41,903



分析:
 令和4年度の一般会計等の純経常行政コストにおいては、経常費用24,346百万円となり、そのうち、業務費用は13,392百万円、移転費用は10,954百万円である。前年度比531百万円の減少(△約2.2ポイント)となっているが、これは臨時特別給付金の終了等による補助金等の減少(△805百万円)の影響が大きい。最も金額が大きいのは物件費等(8,632百万円、前年度比+403百万円)であり、純行政コストの約34.8%を占めている。今後も物価による物件費等の増加が予想されるが、委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,473	3,031	3,245	3,305	3,799
	投資活動収支	△ 1,775	△ 1,371	△ 1,312	△ 2,057	△ 2,044
	財務活動収支	△ 701	△ 1,582	△ 1,512	△ 1,075	△ 1,845
全体	業務活動収支	3,272	3,847	4,481	4,618	5,177
	投資活動収支	△ 2,115	△ 1,713	△ 1,758	△ 3,036	△ 2,865
	財務活動収支	△ 1,114	△ 2,014	△ 2,144	△ 1,385	△ 2,190
連結	業務活動収支	4,039	3,828	4,642	4,315	4,966
	投資活動収支	△ 2,108	△ 1,659	△ 1,761	△ 3,018	△ 2,914
	財務活動収支	△ 1,136	△ 2,048	△ 2,123	△ 1,443	△ 2,231



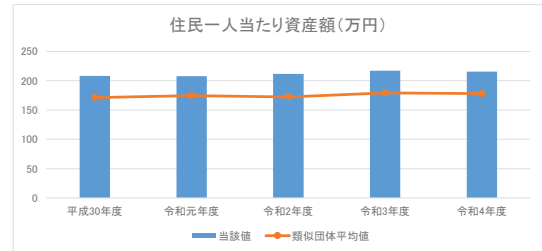
分析:
 投資活動収支は主に公共施設等整備費支出に対する国県等補助金収入の収支と、基金の積立、取崩の収支で構成される。公共施設等整備費支出は地方債を財源とするものが多いが、地方債は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は通常マイナスとなる。令和4年度は一般会計等において令和3年度と比較し、基金積立支出が増加(+178百万円)したものの、基金取崩収入の増加(+406百万円)もあったため、投資活動収支では13百万円の増加となった。財務活動収支は地方債の償還と新規発行を収支としてみた場合の数値であり、ほぼ地方債残高の増減と同じである。令和4年度も一般会計で新規発行を抑えたためマイナスとなっている。業務活動収支は一般財源を含むため大きくプラスとなっており、投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造となっている。令和4年度は資金収支額がマイナス(△90百万円)に転じたが、これは財務活動収支の減(△770百万円)による影響が大きい。業務活動収支で一般会計等と全体の差が大きいのは、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の業務活動収支のプラスが大きいためである。その理由は一般会計と同じで、業務活動収入(水道料金など)で投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造があるためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

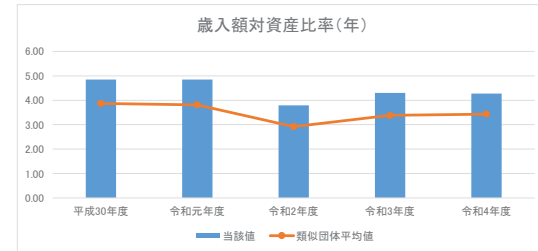
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,109,366	11,916,141	12,008,296	12,178,838	11,916,557
人口	58,139	57,382	56,706	56,078	55,245
当該値	208.3	207.7	211.8	217.2	215.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

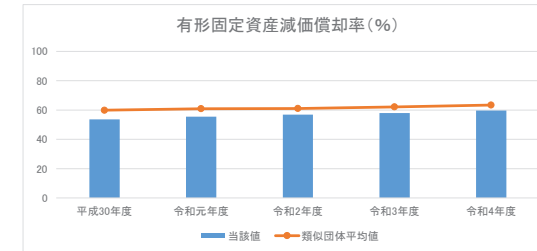
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	121,094	119,161	120,083	121,788	119,166
歳入総額	24,968	24,555	31,698	28,353	27,934
当該値	4.85	4.85	3.79	4.30	4.27
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	93,818	97,281	100,553	103,805	107,112
有形固定資産 ※1	175,017	175,673	177,172	178,854	179,848
当該値	53.6	55.4	56.8	58.0	59.6
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

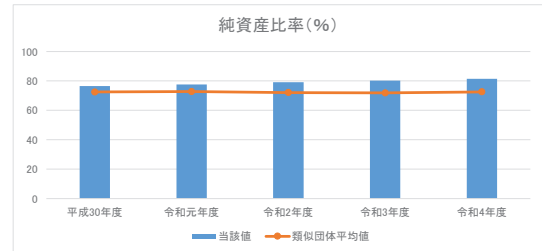
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

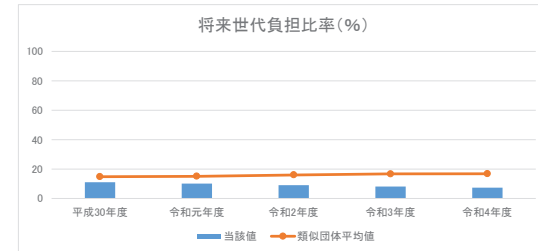
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	92,803	92,447	94,983	97,782	96,948
資産合計	121,094	119,161	120,083	121,788	119,166
当該値	76.6	77.6	79.1	80.3	81.4
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,878	10,573	9,386	8,231	7,276
有形・無形固定資産合計	107,562	104,949	103,828	101,662	99,457
当該値	11.0	10.1	9.0	8.1	7.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

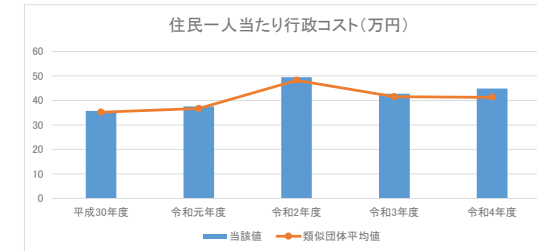
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

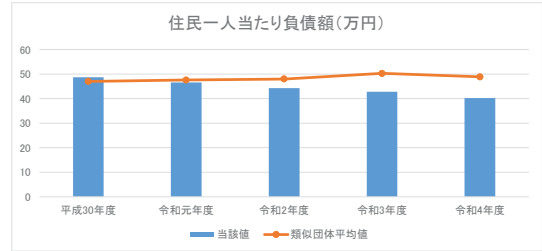
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,074,277	2,157,921	2,808,590	2,393,957	2,480,208
人口	58,139	57,382	56,706	56,078	55,245
当該値	35.7	37.6	49.5	42.7	44.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

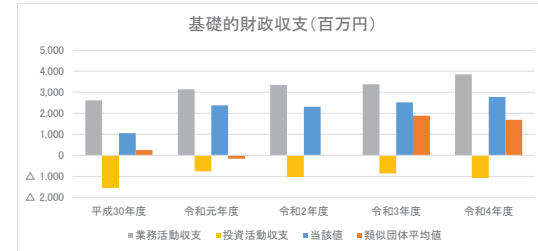
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,829,101	2,671,471	2,510,009	2,400,641	2,221,745
人口	58,139	57,382	56,706	56,078	55,245
当該値	48.7	46.6	44.3	42.8	40.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,613	3,147	3,344	3,377	3,855
投資活動収支 ※2	△1,558	△770	△1,034	△859	△1,075
当該値	1,055	2,377	2,310	2,518	2,780
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

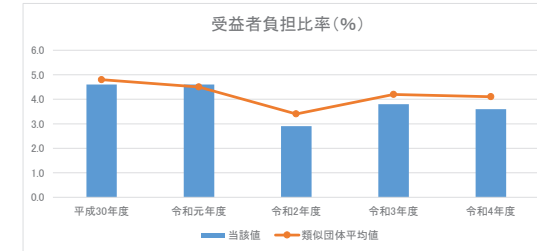
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,017	1,030	827	938	876
経常費用	21,940	22,564	28,877	24,877	24,346
当該値	4.6	4.6	2.9	3.8	3.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①、②により資産価額は類似団体より高く、③により類似団体に比べて減価償却の進んでいない資産が多いという状況が示されている。これは、令和3年度決算の状況と変わらない。主な理由とする。平成27年度まで学校施設の耐震補強及び大規模改修事業を集中的に行ってきたこと、資産に占める道路の割合が高いこと(その道路の中でも4割強が道路台帳が整備された昭和62年3月を取得年月日としている)の影響があると考えられる。資産を多く保有するということは、将来の維持管理・更新に対して費用が発生する可能性が高いことから、個別施設計画等で施設を見直すにあたっては類似団体の水準を参考にしていきたい。

2. 資産と負債の比率

④より、令和3年度決算同様、資産に対する純資産の割合は類似団体平均値と比較して高い状況と維持している。これは資産形成の財源として負債(地方債等)に頼っていない状態であり、言い換えれば将来世代の負担を抑えられているといえる。

⑤より、令和3年度決算同様、固定資産に対する地方債残高の比率は類似団体平均値と比較して低い状況であった。資産額は類似団体より高い水準であることから①、②、③、資産額が多い割に地方債残高が少ない状態といえ、④の状況とも整合する。

これまでの地方債発行額は必ずしも少なくはないが、交付税措置のある地方債を選択すること、償還期間を比較的短く設定した借入が多かったことで、純資産の減少と負債の増加をともに抑制できたと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥より、令和3年度決算では類似団体平均値との住民一人当たり行政コスト差は、住民一人当たり1.2万円であったが、令和4年度ではその差が住民一人当たり3.6万円と拡大した。また、令和4年度の類似団体平均値は令和3年度と比較し△0.2万円とほぼ横ばいであるのに対し、本市は2.2万円増となったため、類似団体平均との差が広がっている。まずは類似団体の平均を目標とし、増加傾向にある物件費等を中心にコストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦より、住民一人当たりの負債額は減少傾向が続いており、かつ、類似団体平均値は増加傾向であるため、令和元年度で同数値を下回り、以降差額は拡大している。これは地方債の発行額が抑えられたことによるものであり、今後も将来負担を考慮し適切に発行していく必要がある。

⑧より、令和4年度は主に公共施設等整備費支出が減少したことで、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回る状況となった。将来の更新等の費用も考慮に入れ、個別施設計画等で適切な見直しを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨は令和3年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回る結果となった。令和元年度以前の水準と比較しても収益・費用ともに悪化しているため、今後も経常費用の削減とともに、物価高騰などの社会情勢に合わせた使用料及び手数料の見直しなど、適切に行っていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

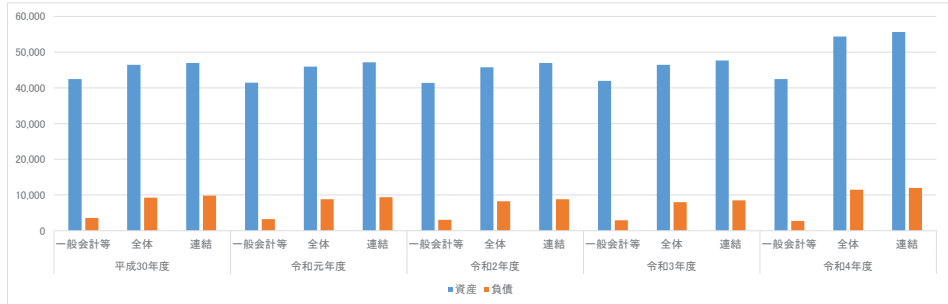
団体名 群馬県榛東村
 団体コード 103446

人口	14,610人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89人
面積	27.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,720.676千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

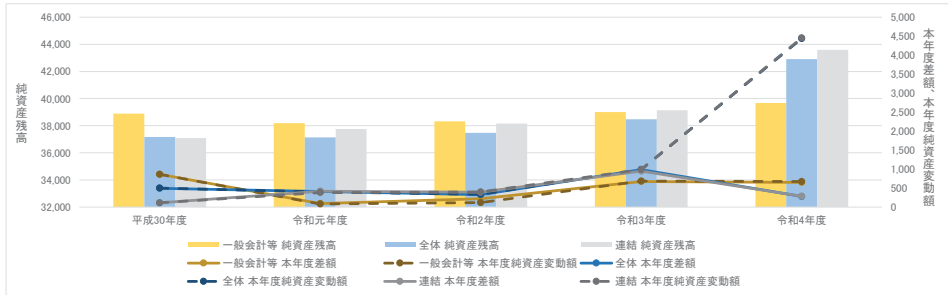
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,452	41,449	41,364	41,959	42,439
	負債	3,560	3,252	3,045	2,957	2,761
全体	資産	46,425	45,968	45,750	46,437	54,376
	負債	9,251	8,828	8,275	7,972	11,473
連結	資産	46,949	47,140	46,960	47,678	55,602
	負債	9,862	9,379	8,800	8,532	12,001



分析:
 一般会計等において、公共施設等整備支出が533百万円行い当年度減価償却費は500百万円と33百万円上回ること、基金の積増から資産総額は前年度より増加となった。
 公営企業会計等を加えた全体では、特別会計の法適用化のため、資産総額は前年度末から7,939百万円増加し、負債総額は前年度末から3,501百万円増加した。資産・負債ともに増加したのは法適用化のため計上された未収入金・長期前受金・引当金等のため。
 連結での資産総額は、一般会計等に比べて7,924百万円増加し、負債総額は3,469百万円増加となる。これも全体会計の増加分を継承しているため、一時的な上昇幅となる。

3. 純資産変動の状況

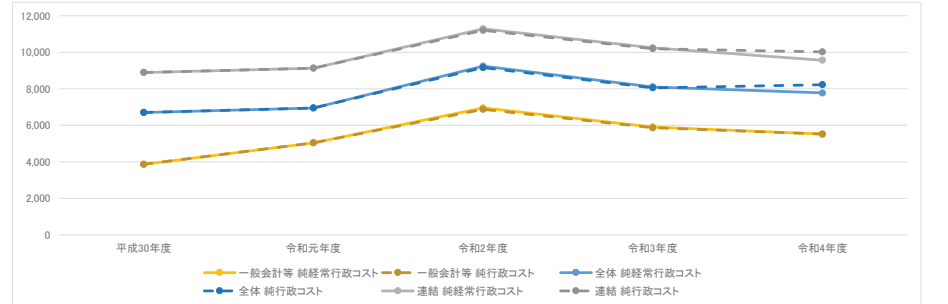
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	863	93	220	676	649
	本年度純資産変動額	863	82	121	684	675
	純資産残高	38,893	38,197	38,319	39,002	39,677
全体	本年度差額	497	411	328	986	281
	本年度純資産変動額	500	399	336	989	4,439
	純資産残高	37,174	37,140	37,476	38,465	42,903
連結	本年度差額	113	418	392	947	287
	本年度純資産変動額	114	384	398	987	4,455
	純資産残高	37,088	37,761	38,159	39,146	43,601



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,165百万円)が純行政コスト(5,517百万円)を下回ったことから、本年度差額は649百万円となり、純資産残高は675百万円の増加となった。
 全体では、財源が昨年度比6.2%減少し、本年度差額は281百万円となり、所管替え等により純資産残高は4,439百万円の増加となった。
 大きく変動したのは法適用化された特別会計の資産額等が反映されたため、一時的に増加したものであり、今後は通常の変動幅を想定。
 連結では、財源は昨年度比7.8%減少、本年度差額287百万円となり、純資産残高は4,455百万円の増加となる。

2. 行政コストの状況

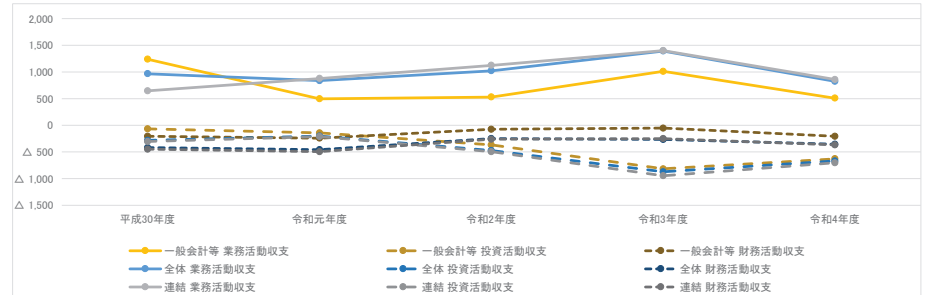
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,865	5,044	6,956	5,912	5,521
	純行政コスト	3,867	5,044	6,875	5,867	5,517
全体	純経常行政コスト	6,703	6,949	9,244	8,100	7,775
	純行政コスト	6,705	6,949	9,162	8,051	8,226
連結	純経常行政コスト	8,891	9,135	11,285	10,246	9,564
	純行政コスト	8,894	9,135	11,203	10,197	10,019



分析:
 一般会計等において、経常費用は6,131百万円となり、昨年度比72百万円の増加となった。
 全体では、一般会計に比べて、経常収益が427,403百万円多くなっている一方、純行政コストは昨年度比207百万円減少とほぼ横ばいで推移している。
 また連結では、純行政コストにおいて全体会計の行政コストの減少分を引き継ぐ形での変動となり昨年度比350百万円の減少となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,238	496	530	1,012	509
	投資活動収支	△ 67	△ 141	△ 368	△ 815	△ 628
	財務活動収支	△ 207	△ 242	△ 73	△ 52	△ 205
全体	業務活動収支	967	837	1,022	1,391	824
	投資活動収支	△ 284	△ 202	△ 472	△ 871	△ 670
	財務活動収支	△ 417	△ 457	△ 249	△ 266	△ 356
連結	業務活動収支	646	878	1,124	1,400	858
	投資活動収支	△ 303	△ 212	△ 495	△ 946	△ 701
	財務活動収支	△ 449	△ 494	△ 260	△ 250	△ 366



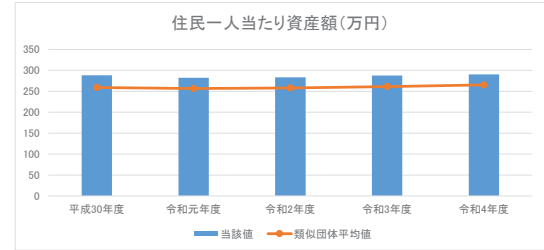
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支では627百万円の不足、財務活動収支では208百万円の不足、業務活動収支では508百万円の剰余が発生していることから、全体では323百万円の資金減となっている。
 全体においては、投資活動収支では669百万円の不足、財務活動収支では356百万円の不足、業務活動収支では823百万円の剰余が発生していることから、全体では202百万円の資金減となっている。
 連結では、投資活動収支で700百万円の不足、財務活動収支で366百万円の不足、業務活動収支で856百万円発生していることで210百万円の資金減となる。不足分については主に基金取崩などの補てんとなる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

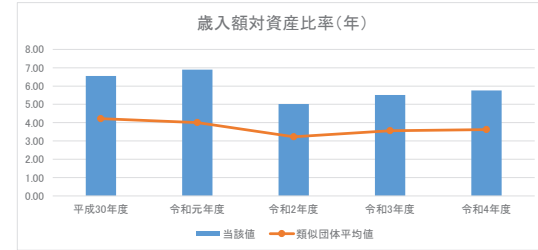
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,245,240	4,144,924	4,136,374	4,195,905	4,243,900
人口	14,736	14,676	14,588	14,577	14,610
当該値	288.1	282.4	283.5	287.8	290.5
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

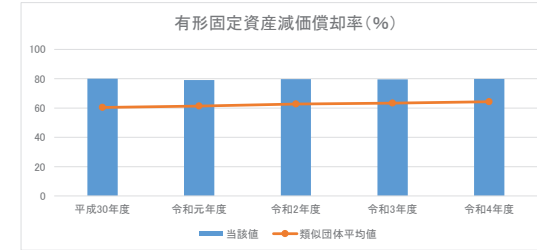
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,452	41,449	41,364	41,959	42,439
歳入総額	6,486	6,011	8,232	7,614	7,373
当該値	6.55	6.90	5.02	5.51	5.76
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,142	32,926	33,412	33,900	34,390
有形固定資産 ※1	40,141	41,614	41,930	42,588	43,118
当該値	80.1	79.1	79.7	79.6	79.8
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

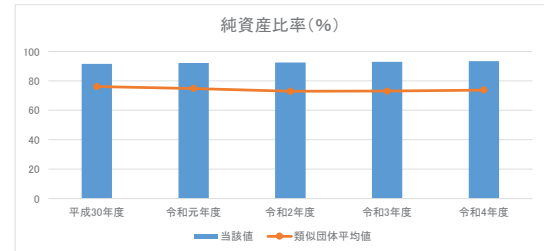
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

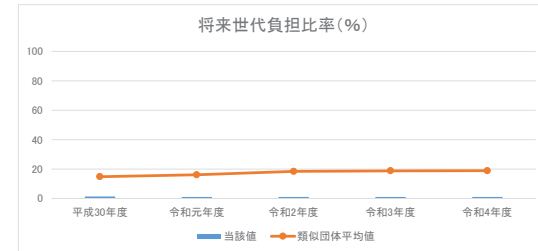
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,893	38,197	38,319	39,002	39,677
資産合計	42,452	41,449	41,364	41,959	42,439
当該値	91.6	92.2	92.6	93.0	93.5
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	476	391	388	366	343
有形・無形固定資産合計	34,844	35,668	35,561	35,806	35,878
当該値	1.4	1.1	1.1	1.0	1.0
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

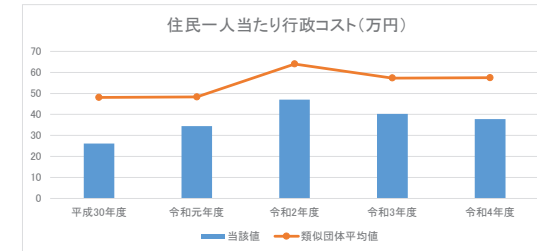
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

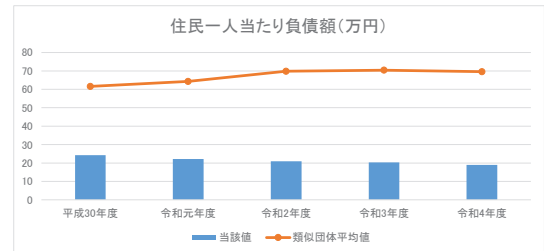
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	386,739	504,355	687,506	586,732	551,700
人口	14,736	14,676	14,588	14,577	14,610
当該値	26.2	34.4	47.1	40.3	37.8
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

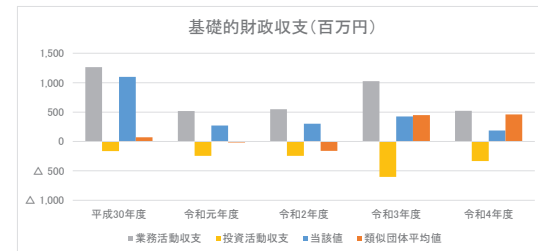
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	355,978	325,202	304,519	295,697	276,100
人口	14,736	14,676	14,588	14,577	14,610
当該値	24.2	22.2	20.9	20.3	18.9
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,264	516	547	1,026	521
投資活動収支 ※2	△165	△243	△245	△602	△334
当該値	1,099	273	302	424	187
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

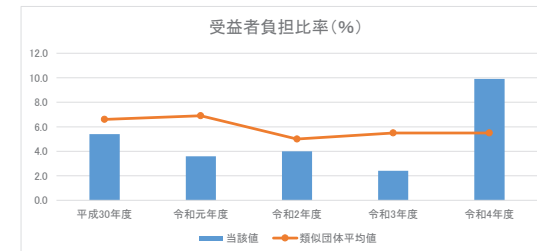
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	220	189	288	147	610
経常費用	4,085	5,233	7,244	6,059	6,131
当該値	5.4	3.6	4.0	2.4	9.9
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているのは、インフラ用の土地の比率が類似団体より高い水準であるためである。今後については、行政サービスとのバランスを考慮したうえで公共施設の効率的な運用を含めて検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(93.5%)は類似団体平均(73.8%)を大きく上回っている。起債割合は低位だが今後の固定資産の維持管理については意識すべき。同様に純資産比率が高いため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均(18.9%)と比べて低位である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して低位であり、昨年度と同程度での推移。今後についても、行政サービスと経費削減のバランスをとりながら経営をすすめる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して低位。今後、歳入の変動をして、負債の動向に注視した運用を心がける。基礎的財政収支は、昨年度比で法適用化による業務活動収支の減少と、地方債は償還の方が多かったことにより差は187百万円となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。なお、受益者負担については、行政改革方針に基づき、見直しを行っていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

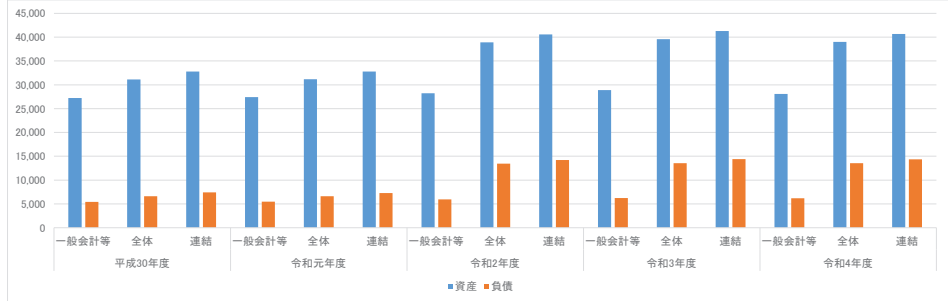
団体名 群馬県吉岡町
 団体コード 103454

人口	22,371人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123人
面積	20.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,799.312千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.2%
		将来負担比率	0.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

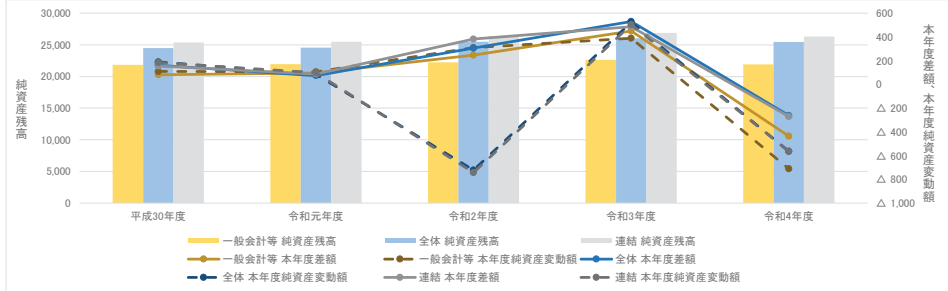
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,242	27,420	28,218	28,888	28,096
	負債	5,409	5,480	5,969	6,251	6,170
全体	資産	31,112	31,164	38,922	39,572	39,017
	負債	6,622	6,590	13,433	13,558	13,567
連結	資産	32,801	32,788	40,604	41,286	40,680
	負債	7,412	7,301	14,224	14,403	14,360



分析:
 一般会計等としては、資産総額が前年度末から792百万円の減(△2.8%)となり、負債総額も前年度末から81百万円の減(△1.3%)となった。資産の主な減少要因は、有形固定資産の減価償却である。また、負債の主な減少要因としては、地方債残高の減である。
 全体においては、資産総額は前年度から555百万円の減(△1.4%)、負債総額は前年度から9百万円の増(+0.06%)となった。全体における資産総額の前年度比は、一般会計等における有形固定資産の減価償却の前年度比減が影響し、上水道事業会計及び下水道事業会計における前年度比よりも少なくなっている。連結においては、資産総額が前年度末から606百万円の減(△1.5%)、負債総額も43百万円の減(△0.3%)となった。資産総額は、連結対象団体等の保有する資産を計上していること等により、一般会計等比べて12,584百万円多くなっているが、負債総額も8,190百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

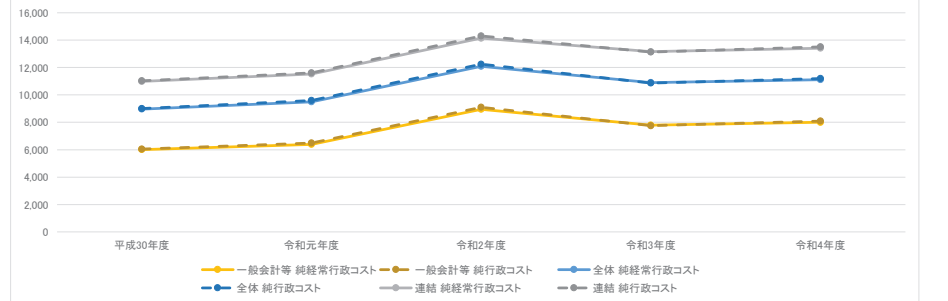
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	82	96	246	450	△436
	本年度純資産変動額	109	106	309	389	△711
	純資産残高	21,834	21,940	22,248	22,637	21,926
全体	本年度差額	162	74	306	530	△262
	本年度純資産変動額	190	85	△722	524	△563
	純資産残高	24,489	24,574	25,489	26,013	25,450
連結	本年度差額	155	86	382	486	△270
	本年度純資産変動額	184	98	△743	504	△564
	純資産残高	25,389	25,487	26,380	26,883	26,320



分析:
 一般会計等においては財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△436百万円(前年度比△886百万円)となり、純資産残高についても、△711百万円となった。主な要因としては、国県等補助金が前年度から653百万円の減(△19.7%)となったことである。税金については、人口増に伴い堅調に増加しているが、社会保障経費の増加も懸念される。
 全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの保険税や保険料に加え、上水道事業会計及び下水道事業会計の使用料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,228百万円多くなっており、本年度差額は△262百万円となり、純資産残高は△563百万円となった。連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,585百万円多くなっており、本年度差額は△270百万円となり、純資産残高は564百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

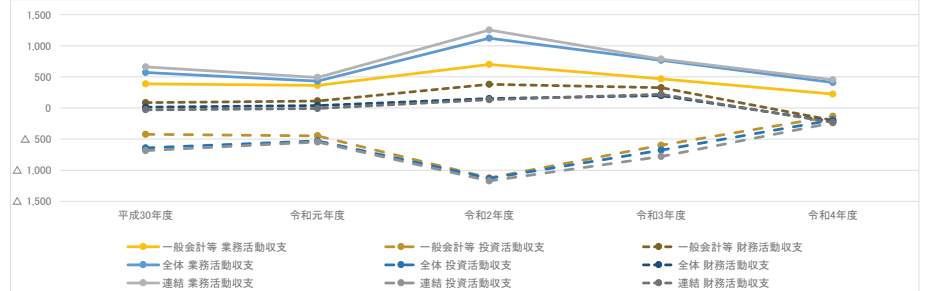
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,006	6,392	8,950	7,793	8,000
	純行政コスト	6,049	6,486	9,098	7,752	8,088
全体	純経常行政コスト	8,964	9,498	12,091	10,900	11,111
	純行政コスト	9,007	9,591	12,249	10,871	11,205
連結	純経常行政コスト	10,990	11,525	14,150	13,156	13,410
	純行政コスト	11,033	11,618	14,308	13,127	13,507



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から207百万円の増(+2.7%)、純行政コストが336百万円の増(+4.3%)となっている。純経常行政コスト及び純行政コストの主な増要因は、人件費や物件費の増であり、また今後においては高齢者人口の増による社会保障給付の増加も懸念されるため、単独ソフト事業の見直しなどにより、経費削減に努めたい。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が540百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,739百万円多くなり、結果として、純行政コストは、3,117百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が835百万円多くなっている一方、移転費用が4,445百万円多くなっており、結果として、純行政コストは、5,419百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	386	361	699	468	223
	投資活動収支	△425	△447	△1,124	△597	△133
	財務活動収支	85	113	380	326	△199
全体	業務活動収支	570	432	1,121	766	409
	投資活動収支	△642	△528	△1,131	△677	△191
	財務活動収支	13	40	150	198	△219
連結	業務活動収支	659	491	1,253	785	453
	投資活動収支	△684	△548	△1,173	△781	△238
	財務活動収支	△29	△10	134	220	△233



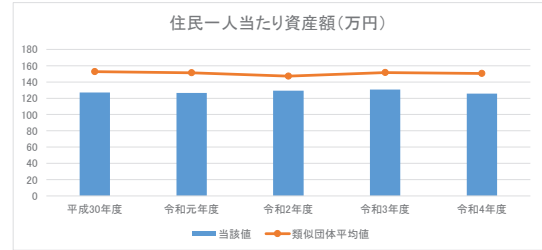
分析:
 一般会計等においては、まず業務活動収支は、社会保障給付支出の減(△1,032百万円、△54.4%)を主な要因として、前年度比245百万円の減となった。投資活動収支は、公共施設等整備費の減(△697百万円、△56.3%)を主な要因として、前年度比464百万円の増となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の減を主な要因として、前年度末から525百万円の減となった。
 全体においては、特別会計における各種保険税・保険料や公営企業会計における使用料などが、税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より186百万円多い409百万円となっている。投資活動収支においては、上水道事業及び下水道事業における公共施設等整備費を含めた結果として、一般会計等よりも58百万円少ない△191百万円となっている。財務活動収支についても、上水道事業及び下水道事業における地方債償還支出等を含めるため、一般会計等よりも20百万円少ない△219百万円となっている。
 連結においては、一般会計等と比べ、業務活動収支は230百万円多い453百万円となり、投資活動収支は105百万円少ない△238百万円となっている。また、財務活動収支においても、一般会計等と比べ134百万円少ない△233百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

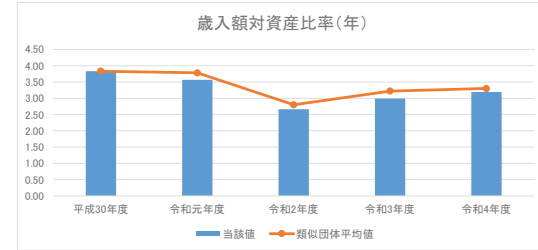
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,724,222	2,741,977	2,821,787	2,888,829	2,809,567
人口	21,447	21,671	21,808	22,111	22,371
当該値	127.0	126.5	129.4	130.7	125.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

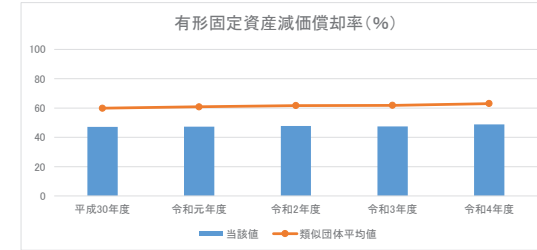
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,242	27,420	28,218	28,888	28,096
歳入総額	7,113	7,688	10,603	9,666	8,815
当該値	3.83	3.57	2.66	2.99	3.19
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,873	13,278	13,807	14,455	15,208
有形固定資産 ※1	27,296	28,047	28,865	30,471	31,139
当該値	47.2	47.3	47.8	47.4	48.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

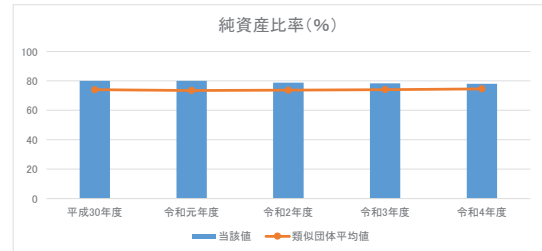
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

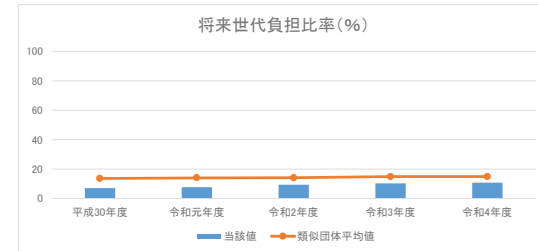
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,834	21,940	22,248	22,637	21,926
資産合計	27,242	27,420	28,218	28,888	28,096
当該値	80.1	80.0	78.8	78.4	78.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,652	1,830	2,291	2,599	2,624
有形・無形固定資産合計	23,601	23,905	24,754	25,196	24,601
当該値	7.0	7.7	9.3	10.3	10.7
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

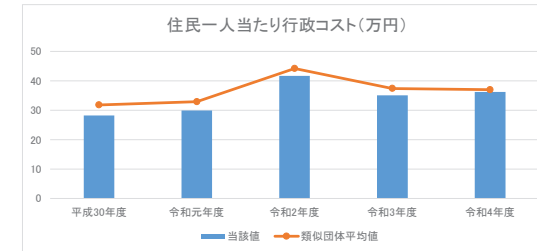
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

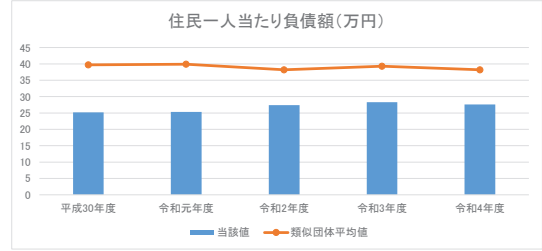
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	604,916	648,569	909,762	775,198	808,798
人口	21,447	21,671	21,808	22,111	22,371
当該値	28.2	29.9	41.7	35.1	36.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

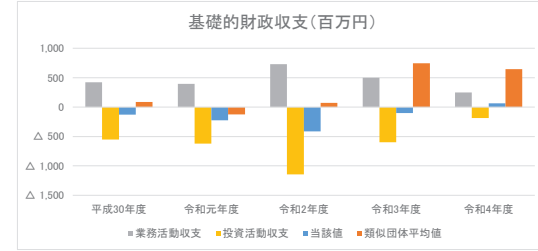
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	540,855	548,017	596,942	625,122	616,964
人口	21,447	21,671	21,808	22,111	22,371
当該値	25.2	25.3	27.4	28.3	27.6
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	423	395	730	497	250
投資活動収支 ※2	△ 553	△ 620	△ 1,145	△ 599	△ 187
当該値	△ 130	△ 225	△ 415	△ 102	63
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

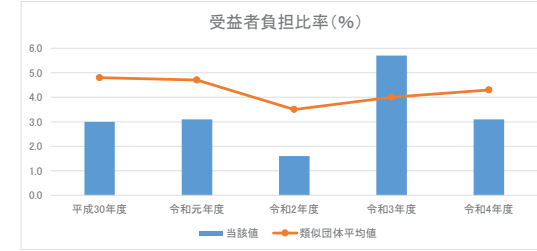
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	185	205	143	474	258
経常費用	6,191	6,598	9,093	8,267	8,258
当該値	3.0	3.1	1.6	5.7	3.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、主な要因としては全国的に人口減が進む中での本町における人口増等によるものが挙げられる。前年度比較では、資産合計は7.9、262万円減となっており、人口も増加していることから、一人当たりの資産額は前年度末から5.1万円の減となった。

歳入額対資産比率については、前年度と比較し、数値が0.2ポイント増となった。これは主に国庫等補助金収入の減に伴う業務収入の減により、分母である歳入総額が減ったことが要因であると考察される。

有形固定資産減価償却率については、人口増に伴う教育・福祉関連施設の新増築や交通インフラの整備に伴い、有形固定資産は比較的新しいものも多く、類似団体平均に比べ低くなっているが、公営住宅や児童館における比率が高いため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っているが、国庫等補助金の減を主な要因とした財源が純行政コストを下回ったことから、純資産が結果として前年度比44.1百万円の減となった。今後は、人口増に起因する個人住民税の増、駒寄スマートインターチェンジ周辺における商業施設の進出に伴う固定資産税の増などが想定されるが、町税以外にもふるさと納税の推進などによる、自主財源の確保やコスト削減に努めたい。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末数値と比較すると、0.4ポイントの増となっている。これは、大型建設事業の新発債発行に伴う地方債残高の増が主な要因であるため、事業費の精査を徹底し歳出削減を図る一方で、基金とのバランスも考慮しながら、地方債残高の増加を可能な限り抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、過去5年間連続して類似団体平均を下回っている。本町における前年度比較では、純行政コストが33,600万円の増となっており、これは主に人員費や物件費が増加していることが影響しており、社会保障給付関係の経費についても高齢者人口の増加により今後増加が懸念されるため、適切な財源確保に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、過去5年間類似団体平均を大きく下回っており、本町における近年の大型建設事業の増加によるものが主な要因として挙げられる。本町においては、大型建設事業における財源を地方債及び基金に依存する割合が高く、令和4年度決算においては、業務活動収支は247百万円の減となり、投資活動収支は412百万円の増となったことで、全体の数値が改善した。今後の政策を展開する上でも、経常的な単独ソフト事業の見直しや投資的経費における事業精査の実施により、数値の改善を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

令和4年度における受益者負担比率は、経常費用において、人員費及び物件費が増加したものの、社会保障給付が減少したことを主な要因として、前年度から9百万円の減となり、過年度返還金や駒寄スマートインターチェンジ大型車対応化事業に係る負担金の減に伴う経常収益の減が影響して、前年度から2.6ポイントの減となり、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、人員費の増や人口増を背景とした補助費等や社会保障給付の増による経常経費の増、また大型建設事業の完了に伴う減価償却費の増が想定されるため、施設の適正な維持管理を図るとともに、公共施設の利用料金等の見直しなどを行ってきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県下仁田町
 団体コード 103829

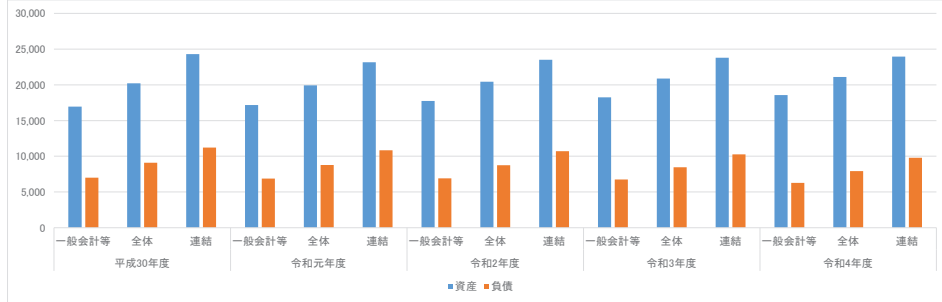
人口	6,549人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93人
面積	188.38km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,594.389千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 16,963	17,173	17,745	18,244
	負債	7,020	6,868	6,909	6,750	6,282
全体	資産	20,209	19,934	20,434	20,884	21,092
	負債	9,103	8,780	8,735	8,477	7,909
連結	資産	24,311	23,166	23,502	23,791	23,944
	負債	11,211	10,837	10,702	10,257	9,797

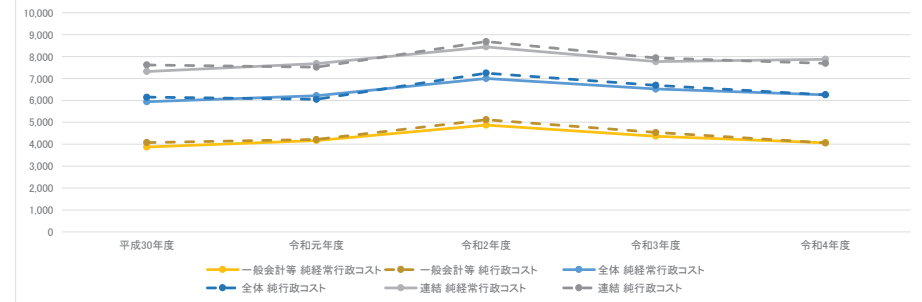


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から325百万円の増加となった。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産のインフラ資産の工物において道路や橋梁整備により136百万円の増、基金において財政調整基金を427百万円積み立てたことによる増がある。その他として、下仁田南牧医療事務組合・水道事業への出資の増74百万円がある。
 負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び過疎債の償還金と退職手当引当金である。臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くないと思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	総経常行政コスト	3,874	4,171	4,875
	純行政コスト	4,078	4,218	5,119	4,535	4,063
全体	総経常行政コスト	5,941	6,218	7,001	6,518	6,254
	純行政コスト	6,147	6,052	7,244	6,687	6,253
連結	総経常行政コスト	7,319	7,681	8,442	7,770	7,875
	純行政コスト	7,619	7,518	8,687	7,938	7,689

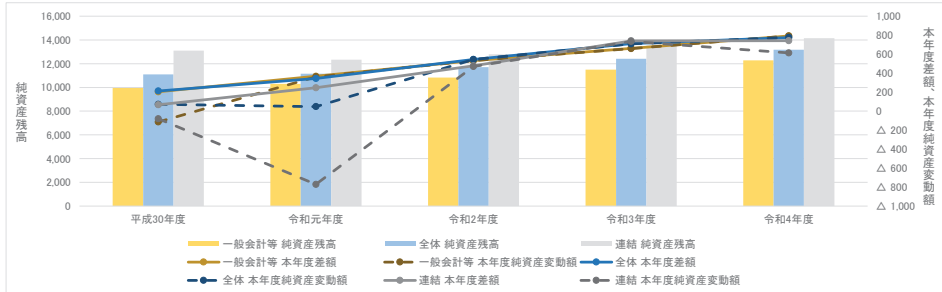


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,211百万円であり、その内、人件費等の業務費用は2,289百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,923百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。
 最も金額が大きいのは補助金等(1,302百万円)であり、次いで物件費(949百万円)と、純行政コストの55%を占めている。補助金等には下仁田南牧医療事務組合への361百万円(うち出資分47百万円)があり、コストの増加となっているため、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	204	367	532
	本年度純資産変動額	△114	362	532	658	792
	純資産残高	9,943	10,305	10,837	11,495	12,287
全体	本年度差額	212	344	545	711	775
	本年度純資産変動額	73	47	545	708	775
	純資産残高	11,106	11,154	11,699	12,407	13,182
連結	本年度差額	67	246	478	741	742
	本年度純資産変動額	△81	△771	471	734	613
	純資産残高	13,100	12,329	12,800	13,534	14,147

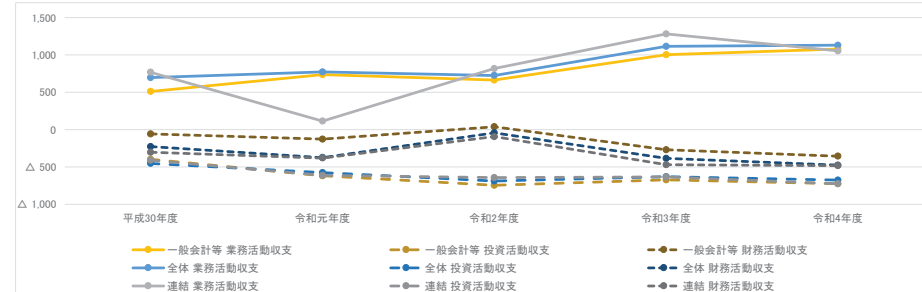


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,856百万円)が、純行政コスト(4,063百万円)を上回ったことから、純資産残高が793百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	511	737	663
	投資活動収支	△ 997	△ 619	△ 745	△ 672	△ 725
	財務活動収支	△ 57	△ 126	38	△ 269	△ 356
全体	業務活動収支	697	772	726	1,114	1,131
	投資活動収支	△ 453	△ 575	△ 698	△ 630	△ 676
	財務活動収支	△ 228	△ 374	△ 43	△ 384	△ 475
連結	業務活動収支	768	114	817	1,282	1,054
	投資活動収支	△ 410	△ 612	△ 642	△ 632	△ 725
	財務活動収支	△ 303	△ 380	△ 93	△ 469	△ 483



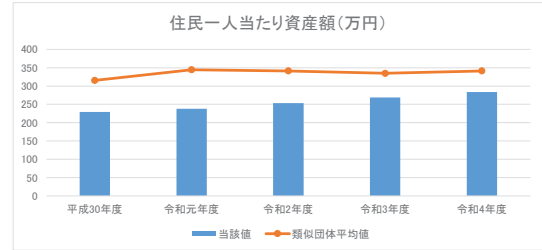
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,079百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出が前年より46百万円減となる282百万円となっているが、基金積立金支出が112百万円増の590百万円となったことや、国県等補助金収入が24百万円減の95百万円となっている事などにより△725百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△356百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、109百万円となった。
 しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

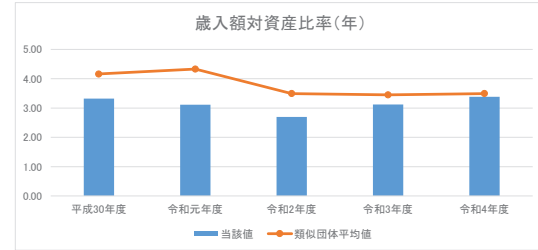
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,696,273	1,717,285	1,774,514	1,824,424	1,856,883
人口	7,406	7,225	7,007	6,782	6,549
当該値	229.0	237.7	253.2	269.0	283.5
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

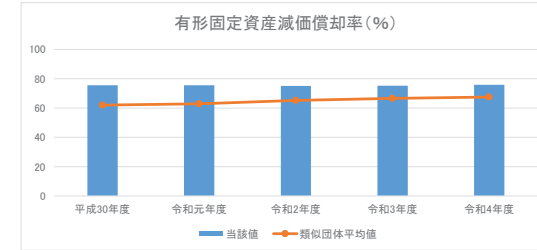
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,963	17,173	17,745	18,244	18,569
歳入総額	5,115	5,520	6,566	5,839	5,489
当該値	3.32	3.11	2.70	3.12	3.38
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,038	25,072	25,421	25,652	26,016
有形固定資産 ※1	34,447	33,182	33,859	34,058	34,284
当該値	75.6	75.6	75.1	75.3	75.9
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

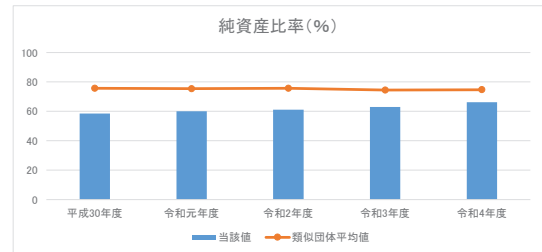
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

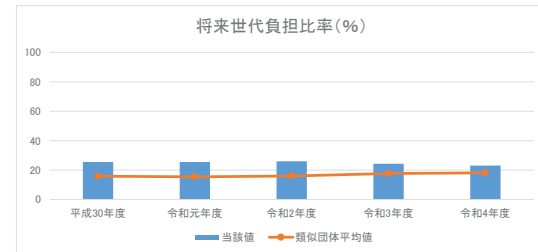
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,943	10,305	10,837	11,495	12,287
資産合計	16,963	17,173	17,745	18,244	18,569
当該値	58.6	60.0	61.1	63.0	66.2
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,112	3,052	3,169	2,955	2,766
有形・無形固定資産合計	12,223	11,989	12,238	12,158	12,019
当該値	25.5	25.5	25.9	24.3	23.0
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

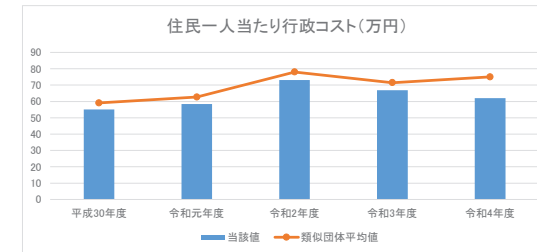
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

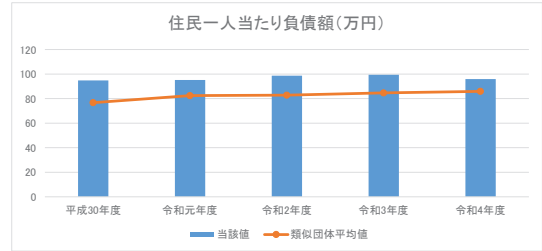
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	407,801	421,835	511,865	453,465	406,308
人口	7,406	7,225	7,007	6,782	6,549
当該値	55.1	58.4	73.1	66.9	62.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

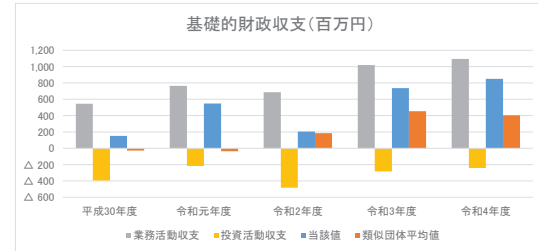
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	702,021	686,815	690,850	674,971	628,185
人口	7,406	7,225	7,007	6,782	6,549
当該値	94.8	95.1	98.6	99.5	95.9
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	545	765	686	1,020	1,093
投資活動収支 ※2	△ 394	△ 216	△ 482	△ 283	△ 242
当該値	151	549	204	737	851
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

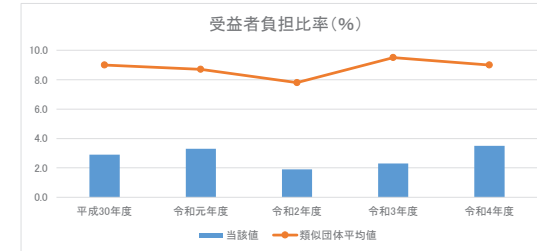
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	115	141	92	105	147
経常費用	3,988	4,313	4,968	4,470	4,211
当該値	2.9	3.3	1.9	2.3	3.5
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これは、住民一人当たりの資産額も同様に下回っていることが主な理由と考えられる。

●有形固定資産減価償却率については、取得年月不明なものを1900年取得として管理していることから、減価償却累計額が大きくなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と退職手当引当金である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも5.1ポイント高い比率である。これは、資産形成に積極的に過疎債借入れを行っていることが要因であるが、元利償還金の交付税算入率が70%と高いことから、実質的な将来負担比率は数値ほど高くないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ低い水準ではある。平成29年度より増加となっていた下田南牧医療事務組合への補助金等が、令和4年度は経営改革等により前年度比で182百万円の減となっているが、引き続き事業の見直しを推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債および過疎債の償還と退職手当引当金が要因である。

地方債については、借入額を償還額以下に抑える事で地方債残高の減少に努めている。なお、臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負担額は数値ほど高くない状況と思われる。

基礎的財政収支は、業務活動収入で国庫補助金収入が減少したものの、公共施設等整備費支出がそれ以上に減少したことから業務活動収支で大きな黒字になり、投資活動収支の赤字分が41百万円減額となったこともあり、851百万円の黒字となった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由として、特定健診等の実費要素の高いものについては負担を求め、公共施設の利用等について、町内の認定団体等については一部減免をするなど、施策的な部分も多い。収益の増が見込めないことから、行政改革により、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県南牧村
団体コード 103837

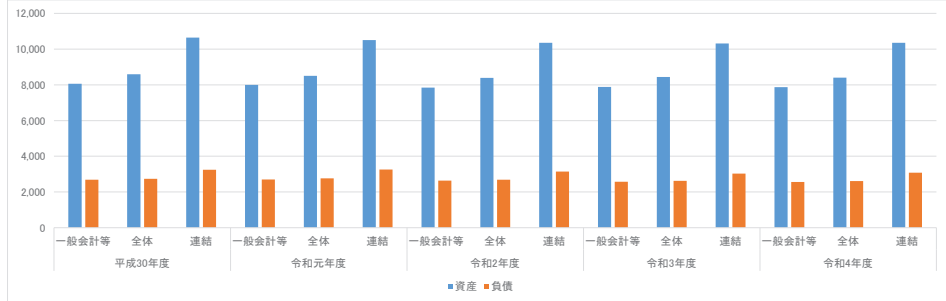
人口	1,578 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	118.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,548,663 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,061	7,995	7,838	7,886	7,871
	負債	2,683	2,704	2,631	2,577	2,560
全体	資産	8,595	8,502	8,385	8,437	8,399
	負債	2,742	2,760	2,681	2,624	2,609
連結	資産	10,641	10,510	10,348	10,320	10,347
	負債	3,248	3,256	3,149	3,024	3,075

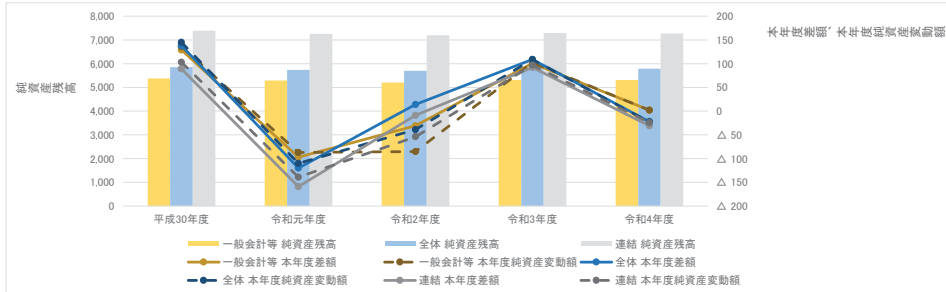


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,700万円の減少(△0.7%)となった。最も金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、行政改革大綱に基づく新規発行の抑制により、900万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が76%となっており、これらの資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体会計では、資産総額は前年度末から3,800万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から1,500万円減少(△0.6%)した。資産総額は、簡易水道、生活排水事業において、インフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて5億2,800万円多くなっている。
連結会計では、病院事業やごみ処理事業を運営する一部事務組合等において事業用資産やインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計に比べて24億7,600万円多くなるが、資産形成のために地方債(固定負債)を充当していること等から負債総額も5億1,500万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	129	△ 97	△ 31	101	2
	本年度純資産変動額	136	△ 87	△ 85	102	2
	純資産残高	5,378	5,291	5,206	5,309	5,310
全体	本年度差額	138	△ 120	14	109	△ 22
	本年度純資産変動額	145	△ 110	△ 39	109	△ 23
	純資産残高	5,853	5,743	5,704	5,813	5,790
連結	本年度差額	89	△ 159	△ 9	92	△ 31
	本年度純資産変動額	103	△ 139	△ 54	97	△ 24
	純資産残高	7,393	7,253	7,199	7,296	7,272

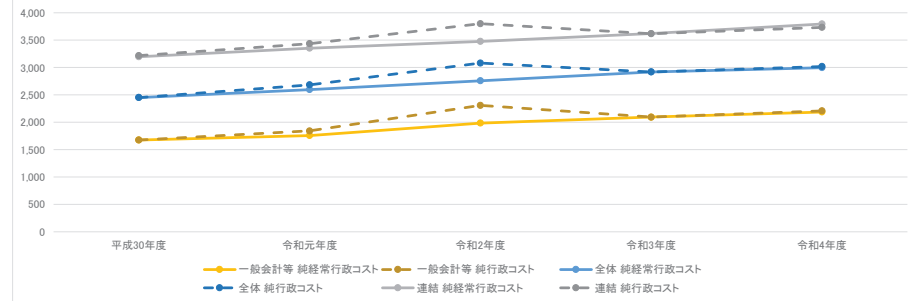


分析:
一般会計等においては、収収等の財源22億1,100万円が純行政コスト22億900万円を上回り、本年度差額は200万円となり、純資産残高は100万円増加となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が7億8,600万円多くなっており、本年度差額は、△2,200万円となり、純資産残高は2,300万円の減少となった。
連結会計では、後期高齢者医療連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が14億9,200万円多くなっており、本年度差額は、△3,100万円となり、純資産残高は2,400万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,676	1,758	1,985	2,095	2,187
	純行政コスト	1,676	1,843	2,309	2,095	2,209
全体	純経常行政コスト	2,451	2,598	2,758	2,920	2,997
	純行政コスト	2,451	2,683	3,082	2,920	3,019
連結	純経常行政コスト	3,197	3,353	3,477	3,620	3,795
	純行政コスト	3,218	3,437	3,801	3,619	3,734

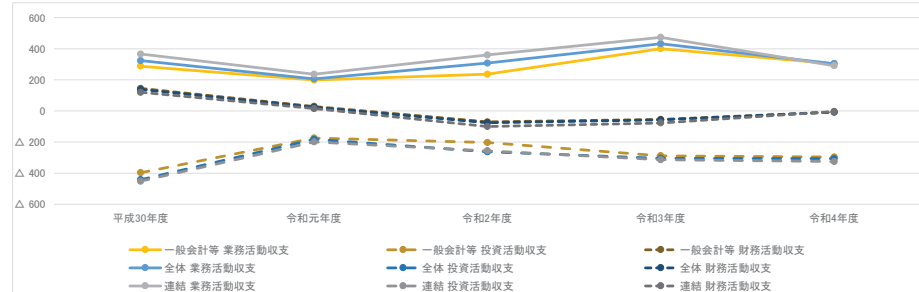


分析:
一般会計等においては、経常費用は22億7,400万円となり、物件費の増加により前年度比1億100万円の増加(+4.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11億800万円、前年度比+1億4,000万円)であり、純行政コストの50.2%を占めている。施設の集約化・除却等に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金、生活排水使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,300万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が7億700万円多くなり、純行政コストは8億1,000万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が2億3,700万円多くなっている一方、人件費が2億5,400万円、物件費が3億5,100万円多くなるなど、経常費用が18億4,500万円多くなり、純行政コストは15億2,500万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	288	199	236	400	303
	投資活動収支	△ 397	△ 174	△ 203	△ 288	△ 296
	財務活動収支	145	29	△ 70	△ 55	△ 8
全体	業務活動収支	324	206	308	432	304
	投資活動収支	△ 442	△ 182	△ 263	△ 305	△ 306
	財務活動収支	138	24	△ 76	△ 58	△ 6
連結	業務活動収支	366	236	360	473	291
	投資活動収支	△ 451	△ 199	△ 256	△ 314	△ 325
	財務活動収支	120	15	△ 100	△ 77	△ 4



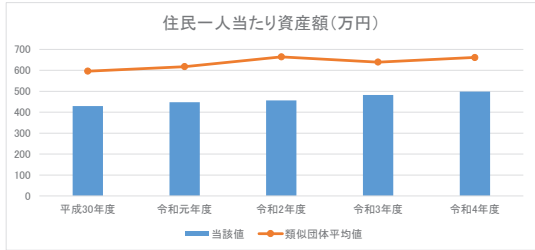
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3億300万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校の整備を開始したこと等により、△2億9,600万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△800万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から200万円減少し、2億5,200万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること等から、業務活動収支は、一般会計等より100万円多い3億400万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設整備や合併浄化槽整備事業を実施しているため△3億600万円となっている。財務活動収支は、△600万円となり、本年度末資金残高は、前年度から800万円減少し、2億6,700万円となった。
連結会計では、一部事務組合による病院事業収入が業務収入に含まれること等から、業務収入が一般会計等より17億1,500万円多くなっているが、物件費の増加により、業務活動収支は、一般会計より1,200万円少ない2億9,100万円となった。投資活動収支では、甘美西部環境衛生施設組合の清掃センター・修繕工事等により、△3億2,500万円となった。財務活動収支は、△400万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,000万円減少し3億4,800万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

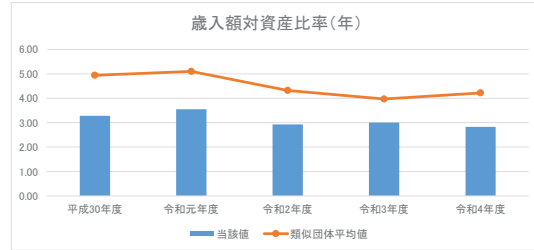
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	806,145	799,540	783,770	788,589	787,050
人口	1,877	1,786	1,717	1,636	1,578
当該値	429.5	447.7	456.5	482.0	498.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

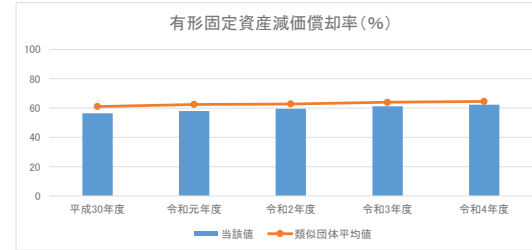
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,061	7,995	7,838	7,886	7,871
歳入総額	2,456	2,251	2,679	2,631	2,782
当該値	3.28	3.55	2.93	3.00	2.83
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,825	8,093	8,364	8,635	8,624
有形固定資産 ※1	13,870	13,968	14,058	14,111	13,867
当該値	56.4	57.9	59.5	61.2	62.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

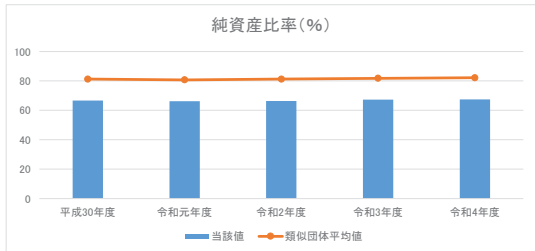
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

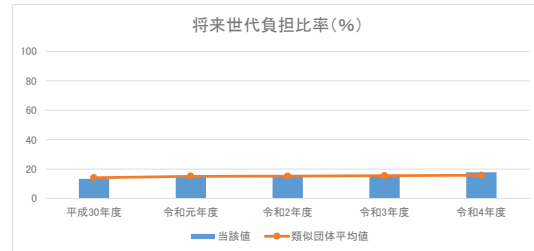
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,378	5,291	5,206	5,309	5,310
資産合計	8,061	7,995	7,838	7,886	7,871
当該値	66.7	66.2	66.4	67.3	67.5
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	917	999	986	979	1,058
有形・無形固定資産合計	6,842	6,638	6,423	6,171	5,954
当該値	13.4	15.0	15.4	15.9	17.8
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

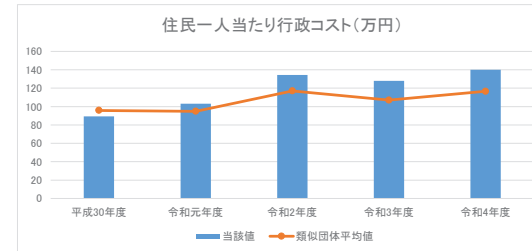
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

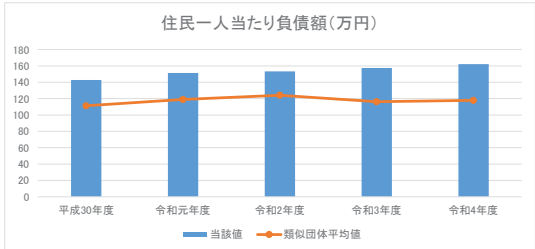
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	167,621	184,291	230,875	209,528	220,934
人口	1,877	1,786	1,717	1,636	1,578
当該値	89.3	103.2	134.5	128.1	140.0
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

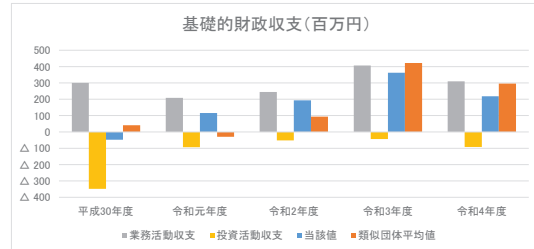
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	268,313	270,414	263,135	257,721	256,015
人口	1,877	1,786	1,717	1,636	1,578
当該値	142.9	151.4	153.3	157.5	162.2
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	300	209	245	407	310
投資活動収支 ※2	△348	△93	△52	△44	△92
当該値	△48	116	193	363	218
類似団体平均値	40.9	△29.9	94.4	421.5	296.0

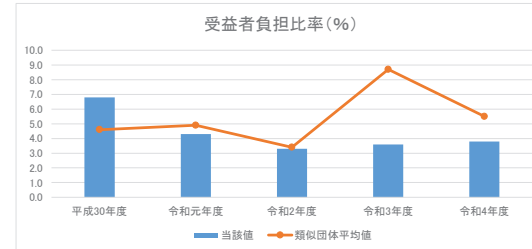
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	123	79	68	78	87
経常費用	1,799	1,837	2,053	2,173	2,274
当該値	6.8	4.3	3.3	3.6	3.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと、山林面積の占める割合が高いためである。

歳入対資産比率についても類似団体平均を下回っている。大型投資事業の義務教育学校整備事業が完了する令和5年度には資産の増加に伴い、比率の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似平均団体を下回っているが、1.0ポイント上昇した。義務教育学校整備により、老朽化が進んでいる教育施設の解体・集約化が進むため、今後比率の減少が見込まれる。引き続き、公共施設総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の除却や点検・診断等の計画的な予防保全による長寿命化を計画的に進めていき、公共施設等の維持管理の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特別な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を上回っており、昨年度に比べても増加している。純行政コストの17.3%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は、前年度から1,706万円減少している。今後も人口減少により、増加が見込まれるが、地方債残高の大半は、臨時財政対策や過疎対策事業債等の交付税措置率の高い起債となっているため、実質的な負担額は少ない状況である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2億1,800万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、義務教育学校など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用が昨年度から増加しているが、これは維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

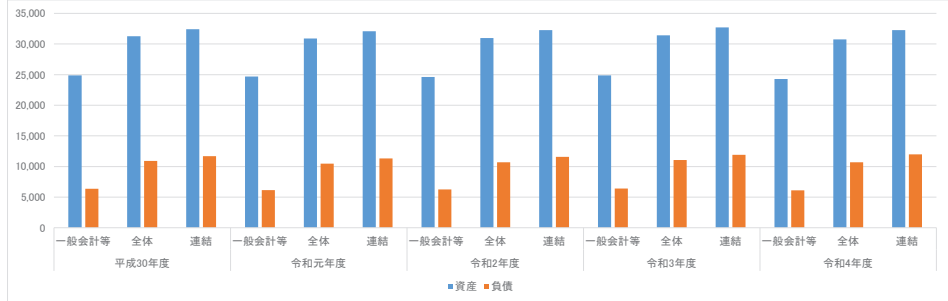
団体名 群馬県甘楽町
団体コード 103845

人口	12,601人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95人
面積	58.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,770.897千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.0%
		将来負担比率	9.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

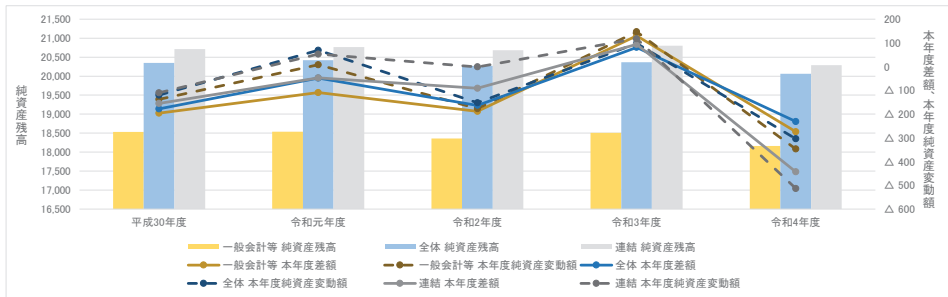
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,893	24,677	24,614	24,892	24,270
	負債	6,364	6,141	6,255	6,386	6,110
全体	資産	31,250	30,887	30,969	31,418	30,760
	負債	10,898	10,465	10,700	11,051	10,697
連結	資産	32,413	32,065	32,273	32,708	32,258
	負債	11,697	11,297	11,589	11,905	11,968



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末より622百万円の減少(-2.5%)となった。本年度の固定資産は減少が減価償却費813百万円、投資その他の資産116百万円に対し、増加は有形固定資産の新規取得が254百万円などであった。これにより固定資産は675百万円減少した。また流動資産は主に資金、財政調整基金の増加により合計で52百万円増加している。一方、負債は地方債の償還と発行抑制により、前年度末から276百万円の減少となった。
全体会計は、資産が前年度末から658百万円の減少となっている。減価償却費による有形固定資産の減少と新規取得との差が一般会計に比べ大きいからである。
連結会計は、資産が前年度より450百万円減少している。一般会計及び全体会計と比べ減少が少ないのは、連結対象団体では減価償却費以上の公共施設等整備費支出が発生しているからである。

3. 純資産変動の状況

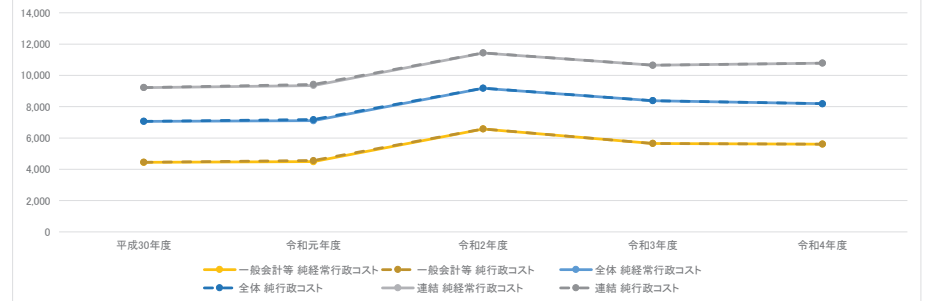
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 196	△ 109	△ 188	130	△ 274
	本年度純資産変動額	△ 138	8	△ 177	147	△ 347
	純資産残高	18,529	18,537	18,359	18,506	18,160
全体	本年度差額	△ 178	△ 48	△ 163	81	△ 231
	本年度純資産変動額	△ 120	69	△ 152	98	△ 304
	純資産残高	20,352	20,421	20,269	20,367	20,063
連結	本年度差額	△ 155	△ 47	△ 91	94	△ 443
	本年度純資産変動額	△ 110	53	△ 1	118	△ 513
	純資産残高	20,715	20,768	20,685	20,803	20,290



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(5,609百万円)が収支等の財源(5,336百万円)を上回っており、本年度差額は△274百万円となった。なお財源である収支等及び補助金は前年度より442百万円減少している。また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△347百万円となり、前年度147百万円より悪化した。
全体会計は、純行政コスト(8,187百万円)が収支等の財源(7,956百万円)を上回っており、本年度差額は△231百万円となった。なお財源である収支等及び補助金は前年度より502百万円減少している。また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△304百万円となり、前年度98百万円から悪化した。
連結会計においては、純行政コスト(10,780百万円)が収支等の財源が(10,337百万円)を上回っており、本年度差額は△443百万円となった。なお財源である収支等及び補助金は前年度より404百万円減少している。また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△513百万円となり、前年度118百万円から悪化した。

2. 行政コストの状況

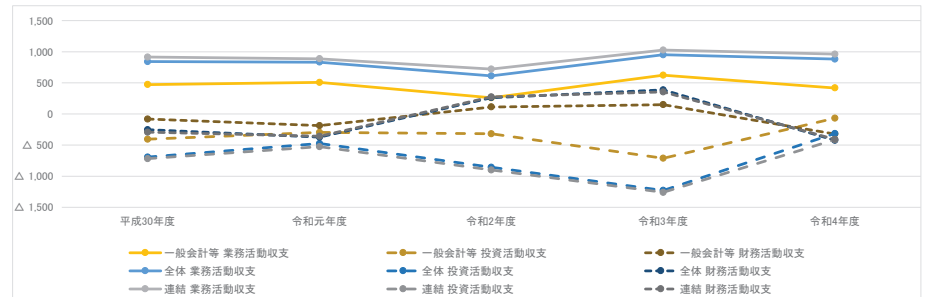
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,445	4,485	6,571	5,648	5,608
	純行政コスト	4,447	4,558	6,578	5,648	5,609
全体	純経常行政コスト	7,060	7,101	9,176	8,378	8,187
	純行政コスト	7,064	7,174	9,183	8,378	8,187
連結	純経常行政コスト	9,216	9,351	11,429	10,648	10,779
	純行政コスト	9,220	9,425	11,437	10,647	10,780



分析:
一般会計等の経常費用は5,966百万円となり、前年度比80百万円の増加(1.4%)となった。内訳のうち増加の割合が大きいのは物件費であり、プレミアム商品券の発行に伴った委託費の増加が原因である。それに対して町民が負担する使用料・手数料を含めた経常収益は119百万円の増加であった。助成金やプレミアム商品券の販売による収入が増加の原因である。
全体会計の経常費用は8,926百万円となり、前年度比63百万円の減少(-0.7%)となった。公共下水道事業の物件費が前年度より減少したことが原因となっている。
連結会計は、経常費用が12,292百万円となり、前年度比281百万円の増加(2.3%)となった。主な原因は、富岡甘楽市広域町村圏振興整備組合の物件費等の増加である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	473	507	260	623	418	
	投資活動収支	△ 406	△ 296	△ 319	△ 712	△ 68	
	財務活動収支	△ 81	△ 188	113	149	△ 323	
	全体	業務活動収支	843	833	612	952	881
全体	投資活動収支	△ 692	△ 475	△ 856	△ 1,229	△ 313	
	財務活動収支	△ 252	△ 372	262	387	△ 424	
	連結	業務活動収支	915	887	721	1,027	963
	投資活動収支	△ 717	△ 525	△ 900	△ 1,258	△ 413	
連結	財務活動収支	△ 292	△ 357	275	354	△ 408	



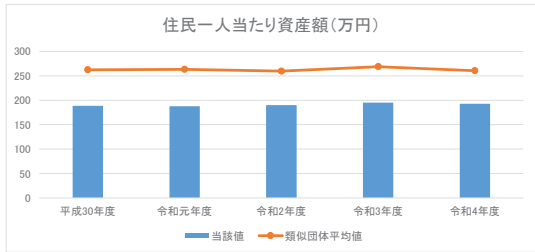
分析:
一般会計等は、業務活動収支が前年度より205百万円減少し、418百万円となった。内訳は業務支出が前年度より16百万円減少、業務収入が国県等補助金収入の減少により221百万円減少した。投資活動収支は△68百万円となった。前年度より644百万円収支は増加した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少である。財務活動収支は地方債の新規発行が減少した結果、△323百万円であった。
全体会計は、業務活動収支が前年度より71百万円減少し、881百万円となった。内訳は業務支出が前年度より161百万円の減少、業務収入が前年度より232百万円の減少である。投資活動収支は△313百万円となった。前年度より916百万円収支は増加した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少である。財務活動収支は△424百万円であった。地方債の新規発行が減少した結果である。
連結会計は、業務活動収支が前年度より64百万円減少し、963百万円となった。内訳は業務支出が前年度より71百万円の減少、業務収入が前年度より133百万円の減少である。投資活動収支は△413百万円となった。前年度より846百万円収支は増加した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少である。財務活動収支は△408百万円であったが、地方債の新規発行が減少した結果である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

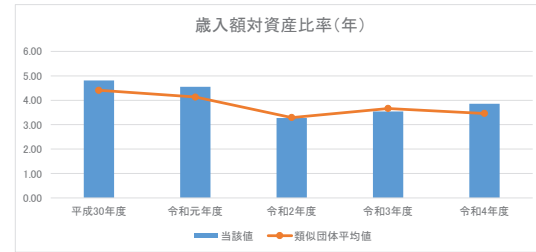
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,489,300	2,467,700	2,461,428	2,489,221	2,427,000
人口	13,202	13,142	12,943	12,767	12,601
当該値	188.6	187.8	190.2	195.0	192.6
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

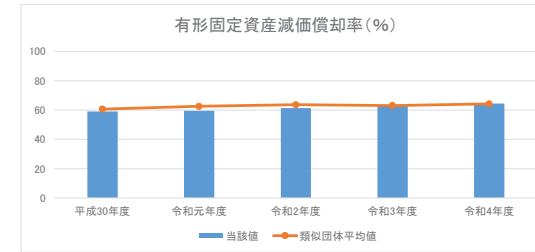
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,893	24,677	24,614	24,892	24,270
歳入総額	5,176	5,425	7,533	7,041	6,285
当該値	4.81	4.55	3.27	3.54	3.86
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,788	18,921	19,615	20,308	20,973
有形固定資産 ※1	31,866	31,780	31,934	32,364	32,544
当該値	59.0	59.5	61.4	62.7	64.4
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

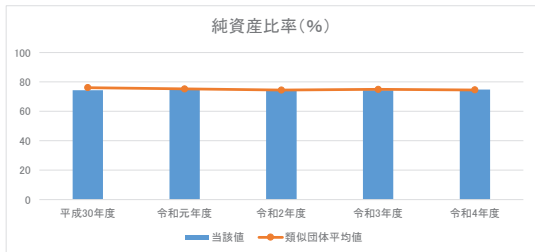
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

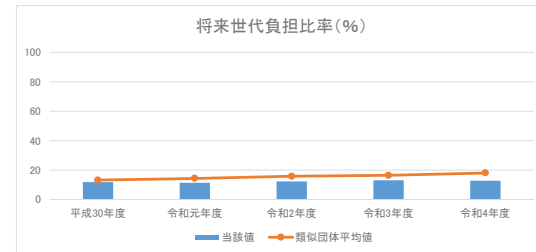
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,529	18,537	18,359	18,506	18,160
資産合計	24,893	24,677	24,614	24,892	24,270
当該値	74.4	75.1	74.6	74.3	74.8
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,483	2,350	2,520	2,686	2,551
有形・無形固定資産合計	21,037	20,866	20,563	20,436	19,878
当該値	11.8	11.3	12.3	13.1	12.8
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

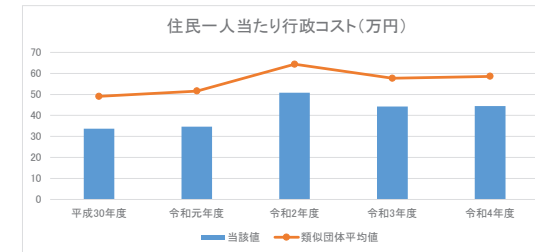
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

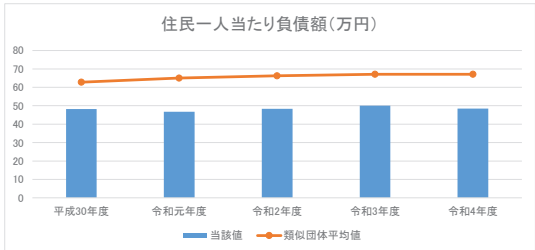
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	444,700	455,800	657,813	564,792	560,933
人口	13,202	13,142	12,943	12,767	12,601
当該値	33.7	34.7	50.8	44.2	44.5
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

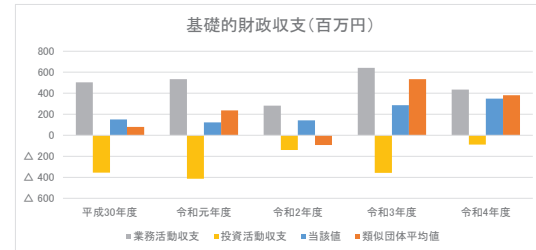
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	636,400	614,100	625,480	638,597	611,045
人口	13,202	13,142	12,943	12,767	12,601
当該値	48.2	46.7	48.3	50.0	48.5
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	505	535	283	643	436
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 413	△ 140	△ 357	△ 88
当該値	150	122	143	286	348
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

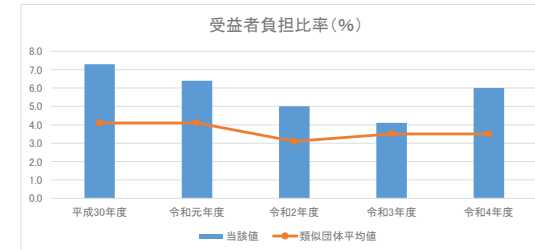
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	352	305	345	239	358
経常費用	4,797	4,790	6,916	5,887	5,966
当該値	7.3	6.4	5.0	4.1	6.0
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、減価償却費による資産合計の減少のため、前年度と比べ減少している。類似団体平均値と比較すると金額は低い。有形固定資産減価償却率は平均値であるため、固定資産台帳作成時の評価が影響している。歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度だが、資産額が少ないことを考えると、施設を新規に取得するための歳入は不足している。

有形固定資産減価償却率は、年々増加(老朽化)しているため、財源確保を図りながら公共施設等総合管理計画に基づき、定期的な点検・診断や予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、固定資産が毎年減価償却により価値が落ち、その分の資産更新は不十分であるが、地方債の償還が確実に実行されていることを表している。

将来世代負担比率は、住民一人当たり資産額が類似団体より少ない(評価が低い)ことから、地方債の残高が少なく抑えられている。今後もこのバランスに気を付けながら固定資産の更新を進めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低く、コストを抑制することができている。コロナ禍での令和2年度をピークに移転費用が減少し、数値はそれ以前に戻りつつある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から1万5千円減少している。地方債の発行を抑制しながら、償還を進めている結果であるといえるが、一方で老朽化した公共施設等の長寿命化・更新事業が遅れていることも負債額が少ない一因として考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、黒字を維持している。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備事業費を発生して、甘楽パーキングスマートインターチェンジ整備事業と笹浦公園整備事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況だが、公共施設の使用等に対する負担については、近隣市町村の動向も踏まえて、適正な行政サービスを提供していきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県中之条町
 団体コード 104213

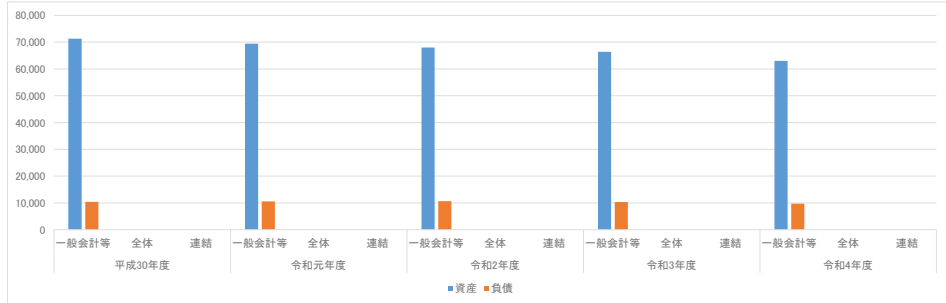
人口	14,938人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182人
面積	439.28km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,675,102千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	11.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等	71,295	10,397	69,477	10,610	68,019	10,681	66,420	10,353	63,019	9,759
全体										
連結										

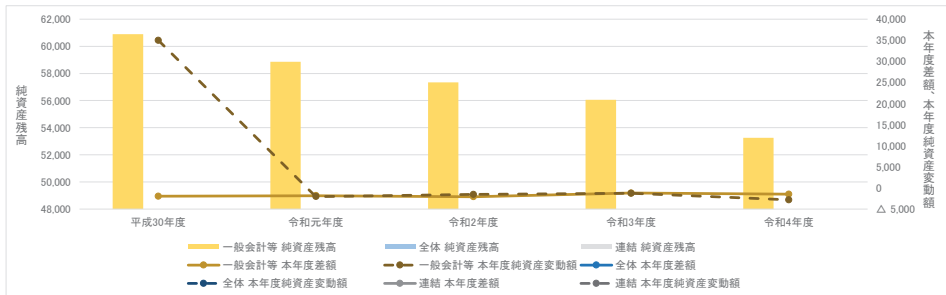


分析:
 一般会計等において、資産総額は3,401百万円減少しているが、令和4年度は有形固定資産の割合が80.8%と横ばい(▲1.0ポイント)になっている。面積が広く、町道や公共施設が多い当町においては、今後の維持管理や施設等の更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額は594百万円減少しており、地方債借入の減少によるものと、1年内償還予定地方債(流動負債)において、据置期間の短縮により償還額が増えたが、償還額が借入額を上回り、地方債現在高が減少し、固定負債が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高
一般会計等	△1,971	35,002	△1,812	2,031	△2,080	1,529	△1,187	1,272	△1,464	2,806
全体										
連結										

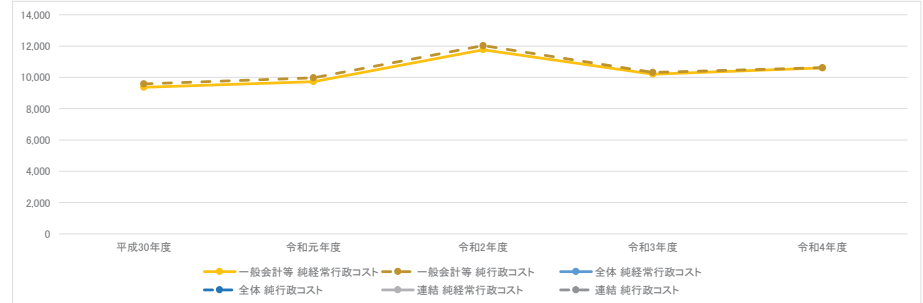


分析:
 一般会計等において、収税等の財源(9,152百万円)が純行政コスト(10,616百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,464百万円となった。本年度純資産変動額について、平成30年度は平成29年度の有形固定資産等の増減に工作物が反映できなかったため大きな増加があったが、本年度は▲2,806百万円となった。収税等は前年度比▲80百万円、国県等補助金が前年比+96百万円となっている。国県等補助金の増加については林業・木材産業成長産業化促進対策事業によるものが大きい。収税等については引き続き、地方税徴収業務に人員を充てて一層強化し、収税等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト
一般会計等	9,368	9,584	9,728	9,975	11,764	12,033	10,204	10,323	10,614	10,616
全体										
連結										

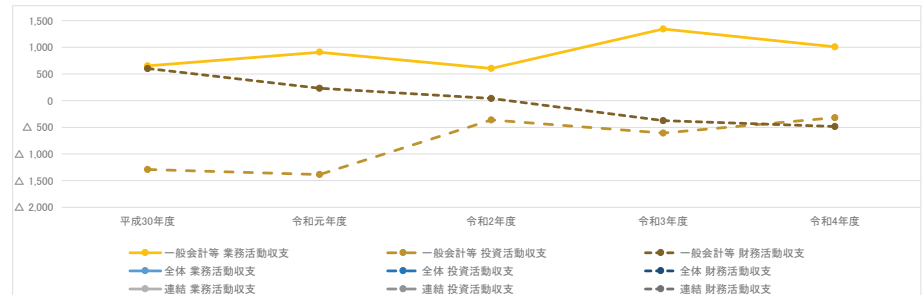


分析:
 一般会計等において、経常費用は11,144百万円となり、前年度比417百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,962百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,183百万円であり、業務費用の方が移転費用を上回った。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,853百万円、前年比+331百万円)であり、純行政コストの約46%を占めている。引き続き、施設の集約化や除却に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	651	△1,290	908	△1,386	603	△361	1,343	△607	1,008	△319
全体										
連結										



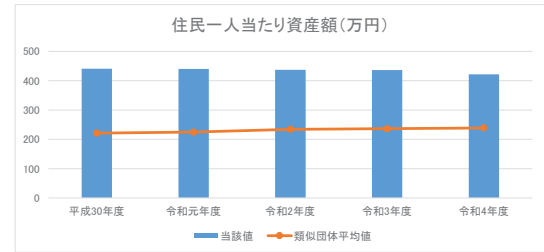
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,008百万円と前年度比▲335百万円であった。投資活動収支については、消防車両1台の更新、木材活用センター及び六合診療所の建設、生涯学習施設の改修など大きな事業があったが投資活動支出は▲481百万円減少したが、基金を取崩したため投資活動収入が61百万円増加した。支出の減少額を下回ったため、▲319百万円となり大きく減少した。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回り▲485百万円となった。本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、1,466百万円となった。地方債については、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など、交付税措置の高いものを起債しているが、近年は償還額より発行額の方が小さいことから残高が減少しつつある。引き続き、起債の抑制に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

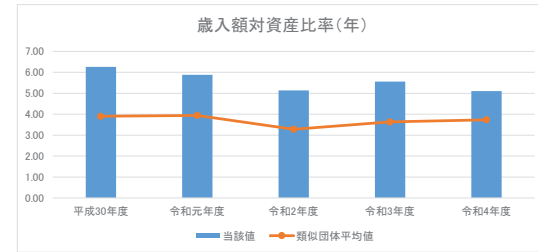
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,129,549	6,947,726	6,801,907	6,641,956	6,301,889
人口	16,162	15,782	15,553	15,222	14,938
当該値	441.1	440.2	437.3	436.3	421.9
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

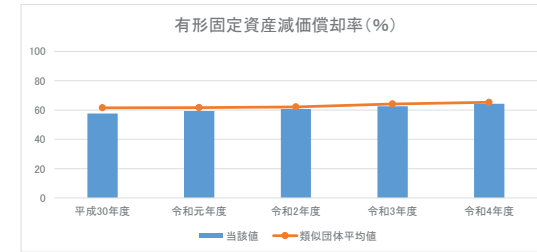
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	71,295	69,477	68,019	66,420	63,019
歳入総額	11,397	11,818	13,231	11,953	12,343
当該値	6.26	5.88	5.14	5.56	5.11
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	63,548	65,745	68,007	70,198	72,070
有形固定資産 ※1	110,320	110,764	111,980	112,148	112,014
当該値	57.6	59.4	60.7	62.6	64.3
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

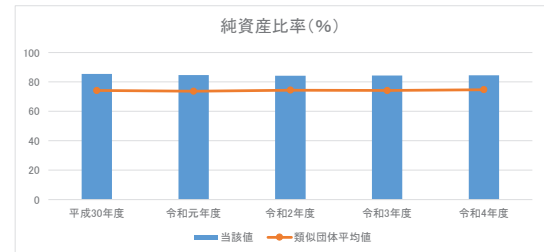
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

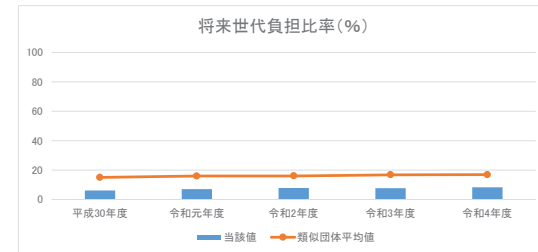
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,898	58,867	57,338	56,066	53,260
資産合計	71,295	69,477	68,019	66,420	63,019
当該値	85.4	84.7	84.3	84.4	84.5
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,611	4,046	4,362	4,198	4,171
有形・無形固定資産合計	59,453	57,751	56,227	54,319	50,907
当該値	6.1	7.0	7.8	7.7	8.2
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

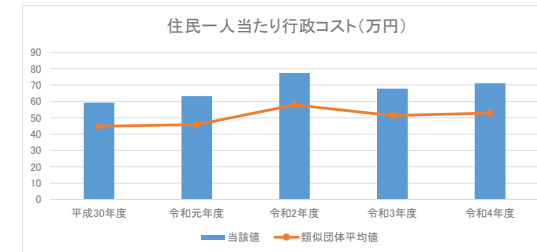
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

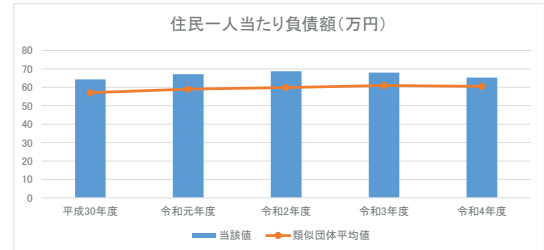
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	958,383	997,452	1,203,338	1,032,266	1,061,583
人口	16,162	15,782	15,553	15,222	14,938
当該値	59.3	63.2	77.4	67.8	71.1
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

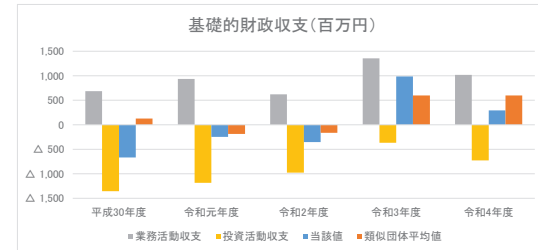
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,039,723	1,061,024	1,068,089	1,035,330	975,896
人口	16,162	15,782	15,553	15,222	14,938
当該値	64.3	67.2	68.7	68.0	65.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	684	934	622	1,357	1,020
投資活動収支 ※2	△1,353	△1,182	△975	△369	△727
当該値	△669	△248	△353	988	293
類似団体平均値	127.5	△185.8	△164.0	596.8	597.6

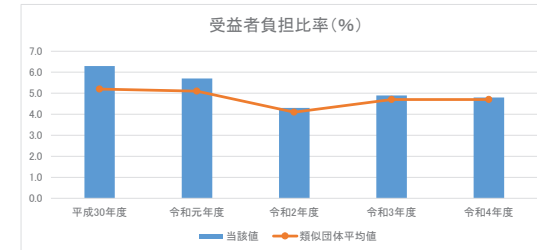
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	633	592	529	523	530
経常費用	10,001	10,320	12,292	10,727	11,144
当該値	6.3	5.7	4.3	4.9	4.8
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、合併前旧町村ごとに整備した公共施設があるため保有する施設が非合併団体より多いこと、面積が広い道路の延長が多いためである。
しかし、廃校や体育館などは老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画や、同年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の集約化や除却を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。地方債の残高が27百万円減ったが、前年度比0.5ポイント増加した。近年は公共施設等の更新が必要な時期になってきており、それに伴い地方債の発行も増加している。交付税措置の高いものを活用しているが、必要性を見極めて地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。令和2年度は、定額給付金等コロナ対策の施策による一時的な増加となっている。
特に、純行政コストのうち社会保障給付の増加率が大きく、子育て世帯への特別給付金等のコロナ対策の施策によるものと考えられる。また、類似団体と比べて高くなっている要因として、45%を超える物件費等が考えられる。これは、コロナウイルス感染症対策の地域商品券交付事業の報償費およびワクチン接種事業の委託料等になっている。しかし、維持補修費等は年々増加していることから、物件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度比2.7ポイント減少した。
平成26年度から町全域が過疎地域に指定され、過疎対策事業債の発行が増加していることが要因と考えられる。据え置き期間を設定しないことしたため、地方債残高は今後減少が予想されるが、地方債発行額の抑制により、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金に関する収支を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、293百万円となり、類似団体平均を上回っている。収支等収入の減少、林業・木材産業成長産業化促進対策等の補助費等支出が増加したこと業務活動収支の黒字が減少した。また、公共施設等整備費支出が増加したことにより、投資活動収支の赤字が拡大した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比▲0.1ポイントとなり、類似団体平均値と同水準となった。
令和元年度より給食費と保育料の無償化を開始したことにより、経常収益が減少したと考えられる。体育館や会議室等の貸出については、受益者負担の観点から施設使用料の値上げ等を検討し、経常費用についても徐々に削減していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

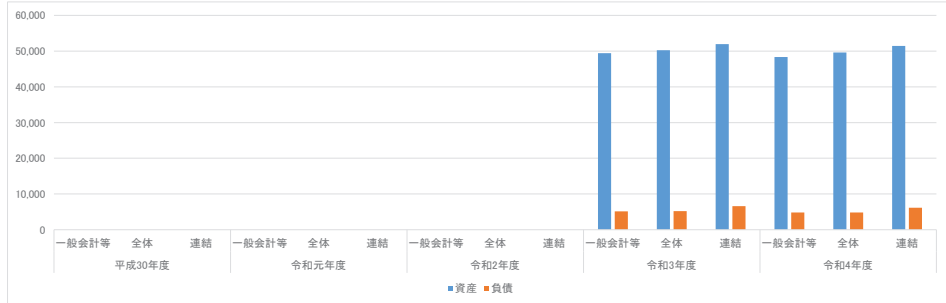
団体名 群馬県長野原町
 団体コード 102428

人口	5,326人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	133.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,163,866千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

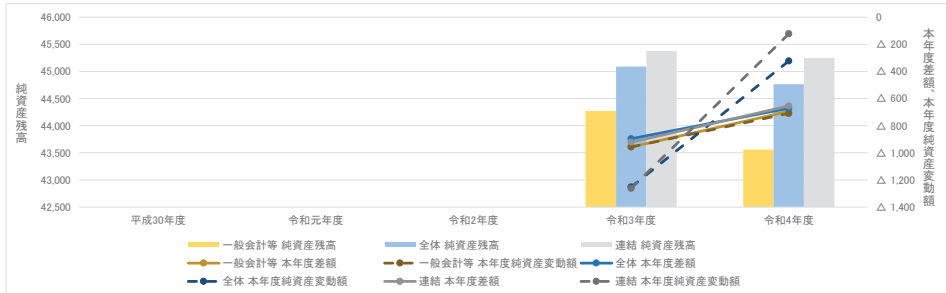
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産				49,391	48,357
	負債				5,120	4,799
全体	資産				50,274	49,620
	負債				5,184	4,857
連結	資産				51,959	51,430
	負債				6,582	6,180



分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約10.3億円(2.1%)の減少、負債は約3.2億円(6.3%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約6.5億円(1.3%)の減少負債は約3.2億円(6.3%)の減少、連結会計では資産は約5.2億円(1.0%)の減少、負債は約4.0億円(6.1%)の減少となりました。
 一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費が約17億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約2.80億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから分かるように、固定資産の減価償却の進行によるものです。
 負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約4.52億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約1.56億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

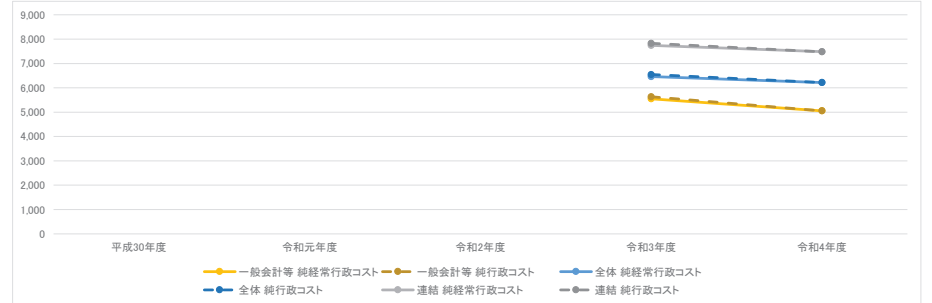
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額				△ 957	△ 694
	本年度純資産変動額				△ 957	△ 709
	純資産残高				44,271	43,558
全体	本年度差額				△ 896	△ 671
	本年度純資産変動額				△ 1,252	△ 323
	純資産残高				45,090	44,763
連結	本年度差額				△ 922	△ 654
	本年度純資産変動額				△ 1,262	△ 123
	純資産残高				45,377	45,250



分析:
 令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約435.58億円となっています。また、全体会計では約447.63億円、連結会計では約452.50億円となりました。
 前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.09億円(1.6%)減少、全体会計では約3.23億円(0.7%)減少、連結会計では約1.23億円(0.3%)減少となっています。
 純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、一般会計等の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移を注視していきたいと考えています。

2. 行政コストの状況

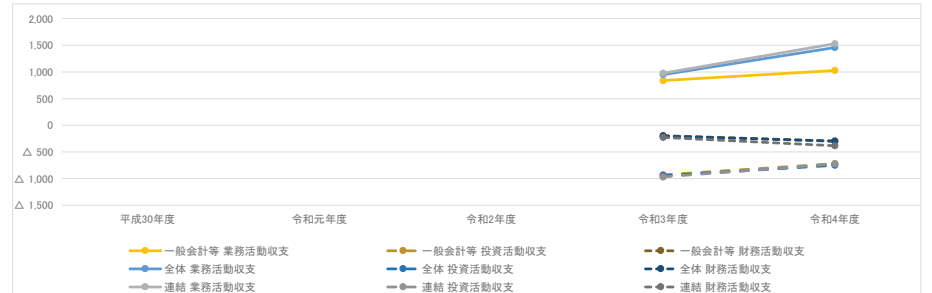
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,548	5,053
	純行政コスト				5,633	5,053
全体	純経常行政コスト				6,462	6,216
	純行政コスト				6,547	6,216
連結	純経常行政コスト				7,743	7,485
	純行政コスト				7,828	7,478



分析:
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.92億円(6.9%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.07億円(66.4%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.99億円(9.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5.84億円(10.4%)減少となっています。
 また、純行政コストは、全体会計では約3.34億円(5.1%)減少、連結会計では約3.54億円(4.5%)減少となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支				839	1,027
	投資活動収支				△ 928	△ 719
	財務活動収支				△ 196	△ 296
全体	業務活動収支				950	1,458
	投資活動収支				△ 946	△ 749
	財務活動収支				△ 199	△ 298
連結	業務活動収支				977	1,530
	投資活動収支				△ 968	△ 723
	財務活動収支				△ 227	△ 384



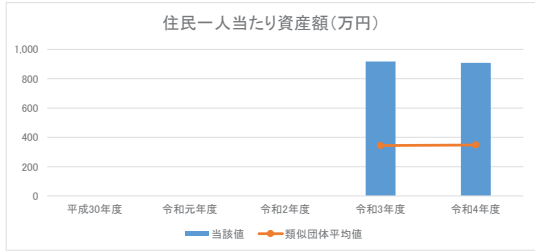
分析:
 資金収支額は一般会計等で約0.11億円のプラスで、資金残高は約4.68億円に増加しました。全体会計では約4.12億円のプラスで、資金残高は約11.00億円に増加、連結会計では約4.23億円のプラスで、資金残高は約12.42億円に増加しました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

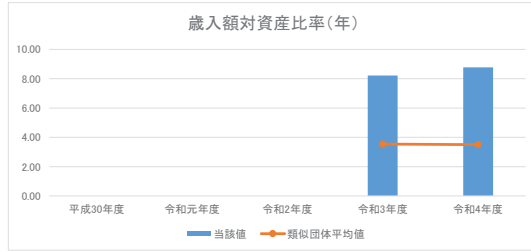
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				4,939,062	4,835,725
人口				5,383	5,326
当該値				917.5	907.9
類似団体平均値				344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

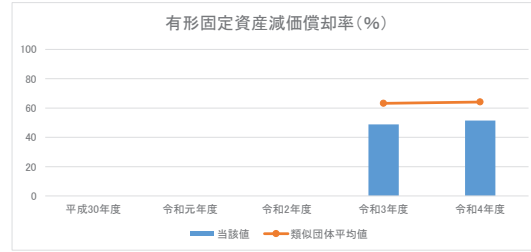
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				49,391	48,357
歳入総額				6,011	5,506
当該値				8.22	8.78
類似団体平均値				3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額				30,812	32,519
有形固定資産 ※1				63,043	63,310
当該値				48.9	51.4
類似団体平均値				63.2	64.1

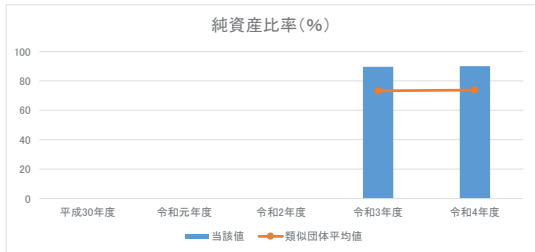
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

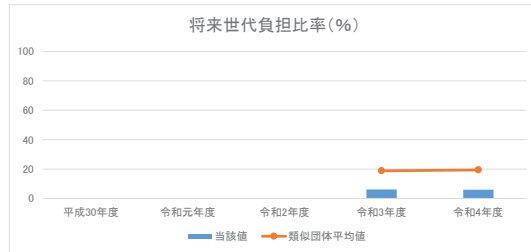
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産				44,271	43,558
資産合計				49,391	48,357
当該値				89.6	90.1
類似団体平均値				73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1				2,530	2,385
有形・無形固定資産合計				41,688	40,228
当該値				6.1	5.9
類似団体平均値				18.8	19.4

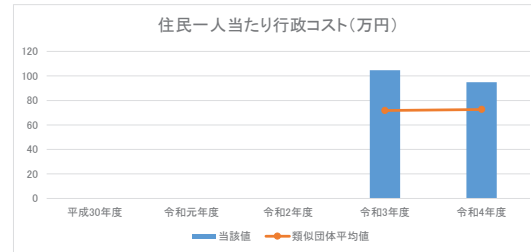
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

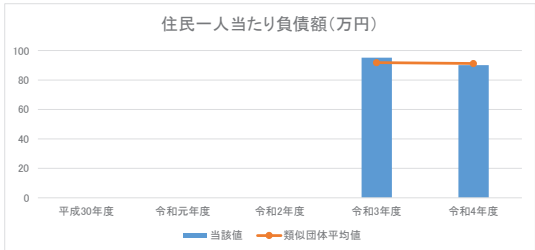
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト				563,316	505,265
人口				5,383	5,326
当該値				104.6	94.9
類似団体平均値				71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

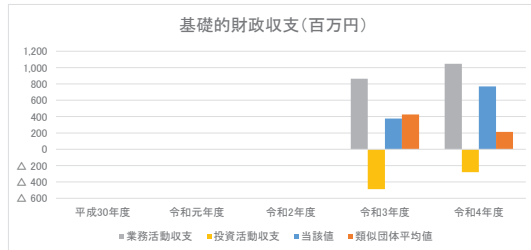
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計				511,993	479,949
人口				5,383	5,326
当該値				95.1	90.1
類似団体平均値				91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1				864	1,048
投資活動収支 ※2				△ 487	△ 278
当該値				377	769
類似団体平均値				427.5	213.3

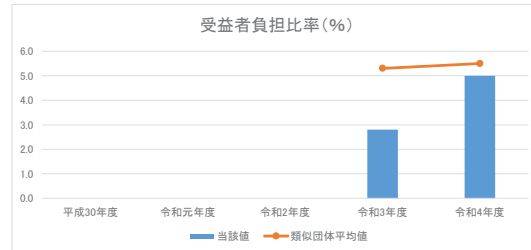
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益				161	268
経常費用				5,709	5,321
当該値				2.8	5.0
類似団体平均値				5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は約908万円で類似団体平均値より約2.6倍の高い水準にあります。また有形固定資産減価償却率においては類似団体より12.7%低くなっています。比較的新しい資産が多いことにより、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生すると考えられ、歳入対資産比率も注視していきたいと考えます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.1%と類似団体平均値より16.3%高い水準であり、将来世代負担比率も5.9%と類似団体平均値より13.5%低くなっています。資産の老朽化が進めば純資産比率は低下していくこととなり、今後、世代間のバランスに注視しながら、資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

3. 行政コストの状況

行政コストは94.9万円と昨年度より9.7万円改善したものの類似団体平均値より22.3万円高くなっている。自治体の行政活動の効率性を高めるコストであることから、コスト削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少したものの類似団体とほぼ同水準である。また基礎的財政収支が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため769百万円となった。類似団体平均値より、財政収支は高い水準となっており、政策的経費を収支等で賄えていることはなるが、今後の推移を注視したい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.0%と昨年度より2.2%高くなり類似団体平均値5.5%より0.5%低くなっているが、近い水準となっている。今後も行政活動の自律性を高めるうえでも、適切な受益者負担を設定できるよう努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県端恋村
 団体コード 104256

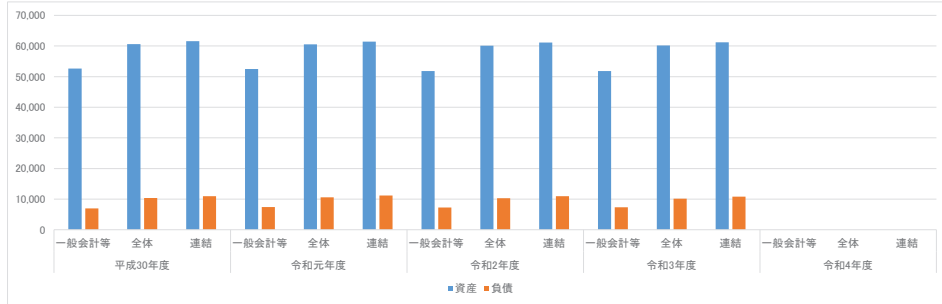
人口	9,174人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117人
面積	337.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,690.882千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,627	52,481	51,825	51,854	
	負債	6,982	7,403	7,261	7,337	
全体	資産	60,600	60,545	60,068	60,184	
	負債	10,379	10,600	10,263	10,135	
連結	資産	61,578	61,457	61,151	61,231	
	負債	10,972	11,151	10,943	10,808	

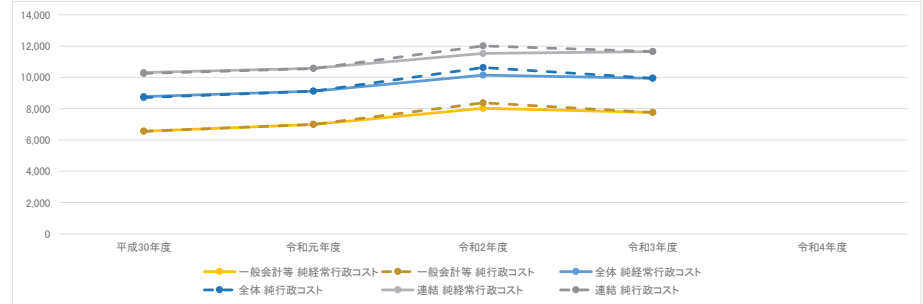


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,557	6,996	8,026	7,764	
	純行政コスト	6,557	6,994	8,376	7,765	
全体	純経常行政コスト	8,773	9,118	10,144	9,946	
	純行政コスト	8,711	9,115	10,629	9,947	
連結	純経常行政コスト	10,312	10,579	11,527	11,648	
	純行政コスト	10,250	10,567	12,012	11,648	

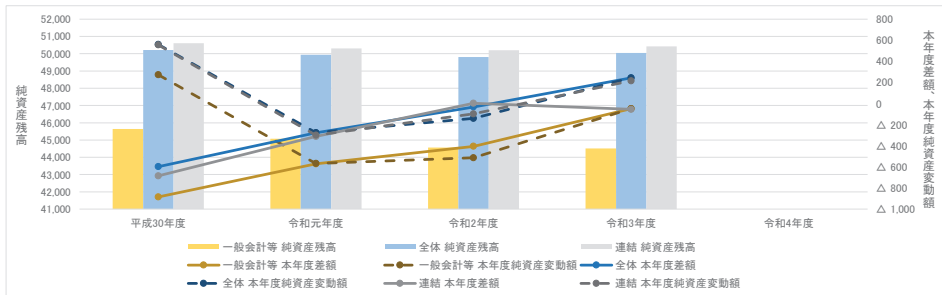


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 885	△ 571	△ 405	△ 48	
	本年度純資産変動額	273	△ 568	△ 513	△ 48	
全体	本年度差額	△ 598	△ 278	△ 32	244	
	本年度純資産変動額	580	△ 275	△ 140	244	
連結	本年度差額	△ 685	△ 312	3	△ 55	
	本年度純資産変動額	556	△ 300	△ 98	216	
	純資産残高	50,606	50,305	50,207	50,423	

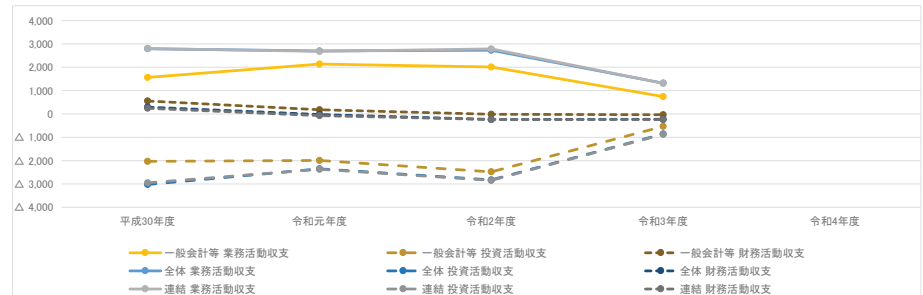


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,569	2,138	2,015	745	
	投資活動収支	△ 2,034	△ 1,994	△ 2,482	△ 532	
全体	業務活動収支	555	183	△ 17	△ 33	
	投資活動収支	2,792	2,698	2,732	1,318	
連結	業務活動収支	293	△ 20	△ 236	△ 228	
	投資活動収支	2,803	2,684	2,791	1,315	
	財務活動収支	243	△ 71	△ 234	△ 242	



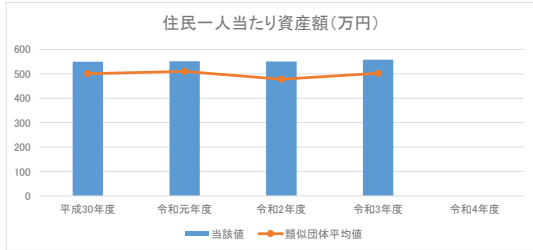
分析:

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

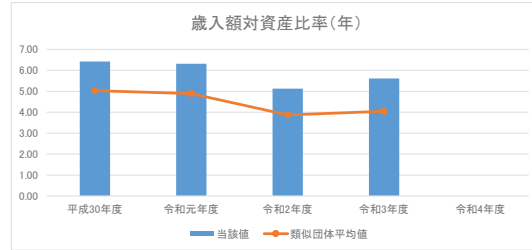
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,262,725	5,248,075	5,182,529	5,185,376	
人口	9,569	9,514	9,418	9,287	
当該値	550.0	551.6	550.3	558.3	
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	



②歳入額対資産比率(年)

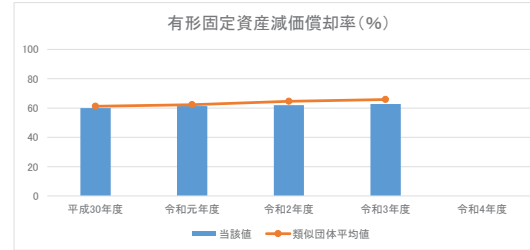
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,627	52,481	51,825	51,854	
歳入総額	8,195	8,300	10,107	9,242	
当該値	6.42	6.32	5.13	5.61	
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,467	64,848	66,353	68,745	
有形固定資産 ※1	104,350	105,651	107,123	109,625	
当該値	59.9	61.4	61.9	62.7	
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	

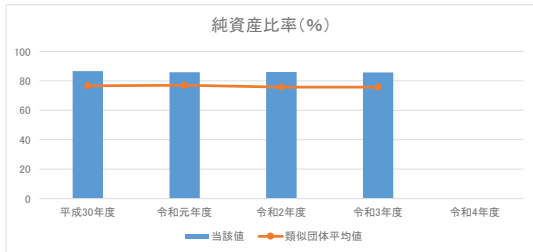
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

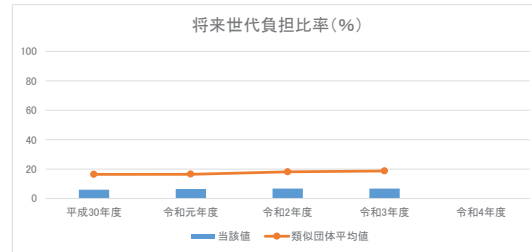
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,646	45,077	44,564	44,516	
資産合計	52,627	52,481	51,825	51,854	
当該値	86.7	85.9	86.0	85.8	
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,821	3,089	3,158	3,157	
有形・無形固定資産合計	48,144	47,474	47,164	47,090	
当該値	5.9	6.5	6.7	6.7	
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	

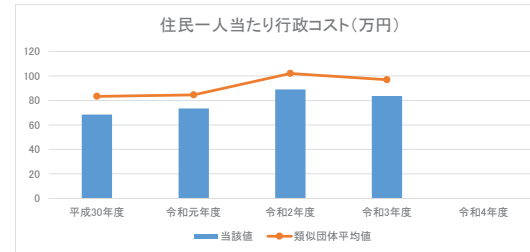
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

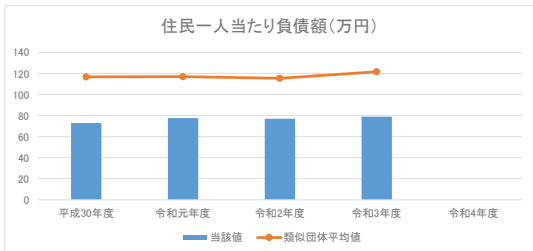
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	655,675	699,395	837,631	776,495	
人口	9,569	9,514	9,418	9,287	
当該値	68.5	73.5	88.9	83.6	
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

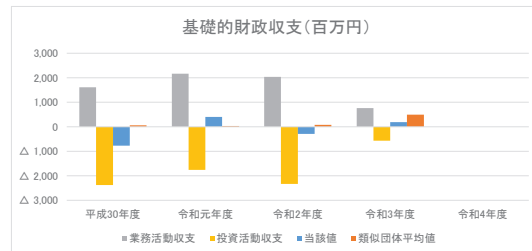
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	698,152	740,338	726,107	733,746	
人口	9,569	9,514	9,418	9,287	
当該値	73.0	77.8	77.1	79.0	
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,608	2,165	2,035	759	
投資活動収支 ※2	△ 2,377	△ 1,763	△ 2,329	△ 569	
当該値	△ 769	402	△ 294	190	
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	

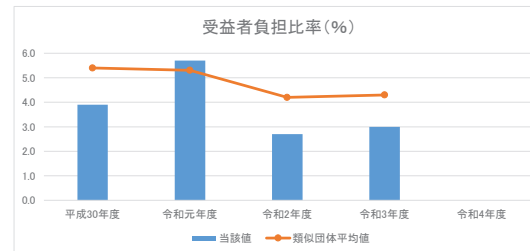
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	268	425	226	243	
経常費用	6,825	7,421	8,251	8,008	
当該値	3.9	5.7	2.7	3.0	
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

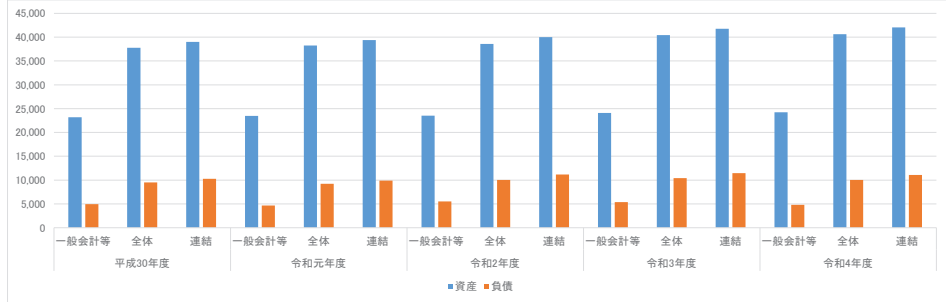
団体名 群馬県草津町
 団体コード 104264

人口	6,082人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90人
面積	49.75km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,635,749千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

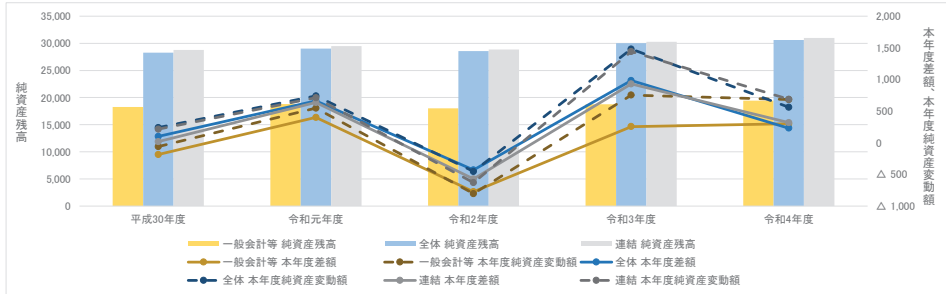
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,206	23,465	23,518	24,111	24,261
	負債	4,951	4,664	5,520	5,360	4,826
全体	資産	37,774	38,232	38,609	40,444	40,633
	負債	9,495	9,212	10,041	10,394	10,022
連結	資産	39,014	39,390	40,024	41,759	42,072
	負債	10,249	9,913	11,178	11,472	11,096



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から150百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金が113百万円、減債基金が150百万円、その他の基金で寄附金やふるさと納税の積立などにより326百万円がそれぞれ増加となっている。一方、負債総額は前年度末から534百万円の減少となった。主な理由は地方債残高及び退職手当引当金の減少によるものである。
 ・8つの特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から189百万円の増額、負債総額が372百万円の減額となった。資産総額は水道管や下水道管などのインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて16.372百万円多くなるが、負債総額も下水処理場の再構築事業に地方債を充当していることから、5,196百万円多くなっている。
 ・一部事務組合や広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から313百万円の増額、負債総額が376百万円の減額の増額となった。観光公社や観光協会の保有資産を計上していることにより、全体と比べて1,439百万円多くなるが、負債総額も観光公社の借入金等があることなどから、1,074百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

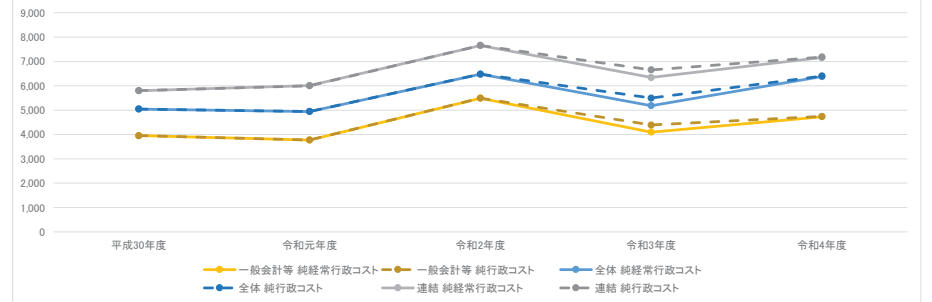
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		401	△ 773	256	300
	本年度純資産変動額	△ 186	547	△ 803	753	684
	純資産残高	18,254	18,801	17,998	18,751	19,434
全体	本年度差額		682	△ 429	984	231
	本年度純資産変動額	239	741	△ 452	1,481	562
	純資産残高	28,279	29,020	28,568	30,050	30,612
連結	本年度差額		637	△ 571	930	320
	本年度純資産変動額	216	712	△ 630	1,441	688
	純資産残高	28,765	29,477	28,846	30,287	30,975



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(5,044百万円)が純行政コスト(4,744百万円)を上回っており、本年度差額は300百万円であった。また、無償所管替等(過年度固定資産台帳のうち建設仮定の見直し)が383百万円あったことから、純資産残高は683百万円の増加となった。
 ・全体においては、収収等の財源(6,633百万円)が純行政コスト(6,402百万円)を上回っており、本年度差額は231百万円の増加となった。なお、財源である収収等及び補助金は前年度より155百万円増加している。一方、無償所管替等が前年度より166百万円減少したこと等により本年度純資産変動額について、919百万円の減少となった。
 ・連結においては、収収等の財源(7,500百万円)が純行政コスト(7,180百万円)を上回っており、これにより本年度差額は320百万円の増加となった。なお、財源である収収等及び補助金は前年度より84百万円減少している。さらに、無償所管替等が前年度より166百万円減少したこと等により本年度純資産変動額について、753百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

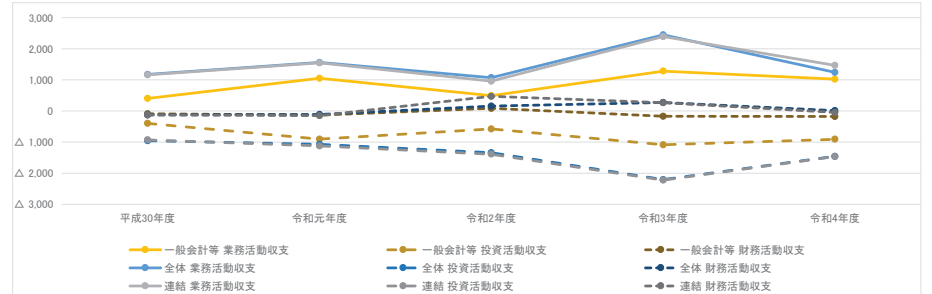
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,954	3,772	5,490	4,095	4,727
	純行政コスト	3,954	3,774	5,492	4,389	4,744
全体	純経常行政コスト	5,042	4,941	6,478	5,182	6,379
	純行政コスト	5,044	4,944	6,481	5,495	6,402
連結	純経常行政コスト	5,797	6,008	7,655	6,341	7,160
	純行政コスト	5,803	6,005	7,658	6,654	7,180



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,929百万円となり、前年度より658百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,686百万円、補助金や社会保障等の移転費用は1,243百万円であり、移転費用より業務費用の方が大きい。最も金額が大きいのは物件費(1,831百万円、前年度比+434百万円)、ついで職員給与費(744百万円、前年度比+76百万円)であり、これらは純行政コストの54%を占めている。また臨時損失について、資産売却損が前年度より277百万円の減少であったが、経常費用の増加幅が大きかったため結果として行政コストが増加した。
 ・全体会計においては、経常費用は7,672百万円となり、前年度より1,337百万円の増加となった。主な原因は、物件費等1,349百万円の増加である。
 ・連結会計においては、経常費用は10,499百万円となり、前年度より1,949百万円の増加となった。主な原因は、物件費等1,965百万円増加である。一方、経常収益も前年度より1,130百万円増加したが、経常費用の増加幅が大きかったため結果として行政コストが増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	402	1,048	489	1,279	1,021
	投資活動収支	△ 400	△ 904	△ 576	△ 1,086	△ 909
	財務活動収支	△ 89	△ 135	86	△ 168	△ 177
全体	業務活動収支	1,173	1,559	1,069	2,446	1,240
	投資活動収支	△ 955	△ 1,070	△ 1,343	△ 2,205	△ 1,457
	財務活動収支	△ 127	△ 112	157	272	8
連結	業務活動収支	1,157	1,544	958	2,391	1,464
	投資活動収支	△ 930	△ 1,123	△ 1,389	△ 2,223	△ 1,468
	財務活動収支	△ 127	△ 150	471	265	△ 46



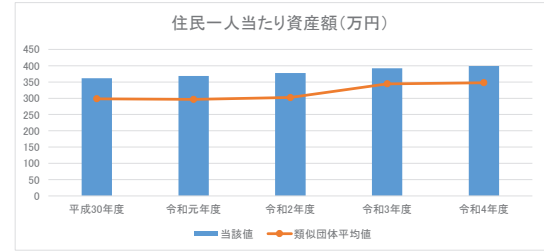
分析:
 ・一般会計等においては、本年度資金残高は108百万円となり、前年度より65百万円の減少となった。内訳は、業務活動収支が前年度より257百万円減少した。主な理由は物件費等支出が567百万円増加したためである。投資活動収支は、基金取崩収入の増加により前年度より177百万円増加した。
 ・全体においては、業務活動収支が前年度より1,206百万円減少し、1,240百万円となった。主な理由は物件費等支出が1,318百万円の増加したためである。また、投資活動収支は前年度より748百万円の増加、財務活動収支は前年度より263百万円の減少となった。
 ・連結においては、業務活動収支が前年度より927百万円減少し、1,464百万円となった。主な理由は物件費等支出が197百万円の増加したためである。また、投資活動収支は前年度より754百万円の増加、財務活動収支は前年度より311百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

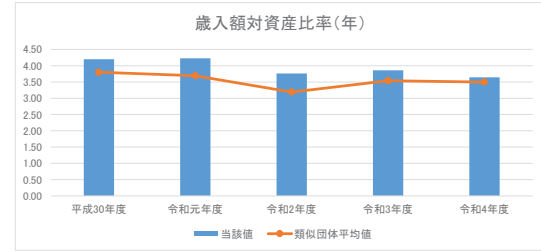
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,320,558	2,346,518	2,351,800	2,411,069	2,426,080
人口	6,419	6,370	6,232	6,152	6,082
当該値	361.5	368.4	377.4	391.9	398.9
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

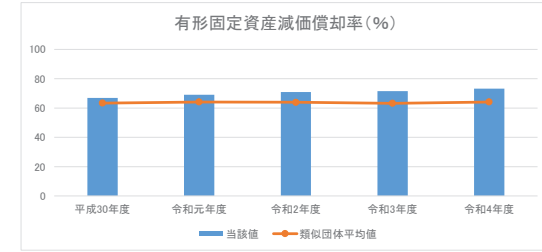
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,206	23,465	23,518	24,111	24,261
歳入総額	5,530	5,546	6,258	6,243	6,657
当該値	4.20	4.23	3.76	3.86	3.64
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,724	18,386	19,048	19,706	20,400
有形固定資産 ※1	26,513	26,626	26,873	27,575	27,879
当該値	66.9	69.1	70.9	71.5	73.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

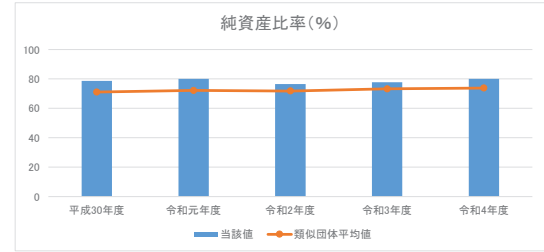
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

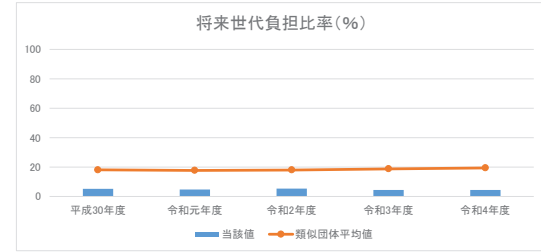
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,254	18,801	17,998	18,751	19,434
資産合計	23,206	23,465	23,518	24,111	24,261
当該値	78.7	80.1	76.5	77.8	80.1
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,005	893	1,008	826	803
有形・無形固定資産合計	19,274	19,088	18,929	18,780	18,433
当該値	5.2	4.7	5.3	4.4	4.4
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

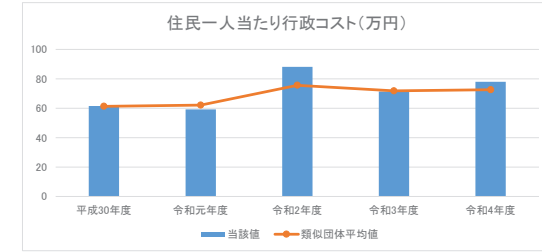
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

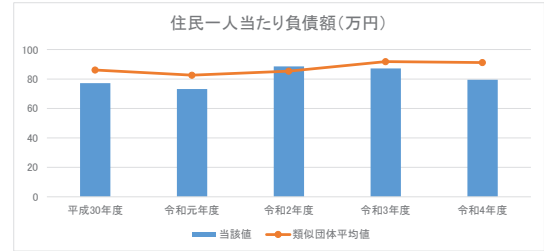
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	395,443	377,397	549,200	438,897	474,399
人口	6,419	6,370	6,232	6,152	6,082
当該値	61.6	59.2	88.1	71.3	78.0
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

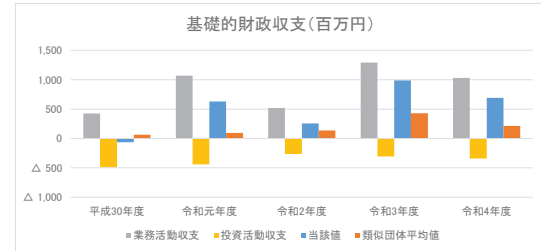
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	495,134	466,416	552,000	535,999	482,643
人口	6,419	6,370	6,232	6,152	6,082
当該値	77.1	73.2	88.6	87.1	79.4
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	424	1,067	519	1,291	1,031
投資活動収支 ※2	△ 488	△ 439	△ 262	△ 305	△ 340
当該値	△ 64	628	257	986	691
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

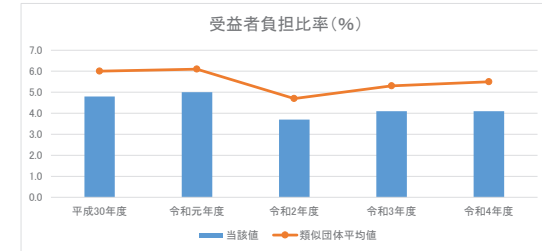
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	200	198	212	176	202
経常費用	4,154	3,970	5,703	4,271	4,929
当該値	4.8	5.0	3.7	4.1	4.1
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は398.9万円となり、前年度と比較すると7万円の増加となった。本団体の値は年々増加しており、要因は人口が減少しているのに対し、基金が増加していることが挙げられる。
③有形固定資産減価償却率は建設仮勘定となっているものもあるが、当該値は依然として高い数値(老朽化)で推移しており、資産更新が必要な状況にある。値としては平均値を大きく上回っている。
資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和4年度の歳入額であれば、当該値②は平均的であるため、資産を増やす(更新する)ことは可能な状況であるが、そのために補助金等による歳入の増加は必要とされる。すなわち更新のための歳入を確保するには補助金または公債発行に頼らなければならない状況ではある。
そこで更新する資産の選択と集中が必要となってくるが、このためには資産の個別管理計画を活用することが第一歩となる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度と比較して2.3ポイントの改善となった。数値自体も平均より高く、公債の償還が進んでいることを表している。
⑤将来世代負担比率については、例年に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。しかし今後の老朽化施設の更新、長寿命化に係る費用の財源について地方債の発行は必須である。将来世代との公平な負担を考え、計画的な地方債の発行を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年と比べ、物価高騰及びアフターコロナ等に伴う国・県の施策による、まち歩き共通クーポン券事業委託や商品券配布事業等に係る物件費の増加を要因に行政コストが35,502万円増加したことにより、当該値について類似団体平均値を若干上回る数値となった。
今後はシステム経費や団体補助等の見直しを行い経常的な行政コストを削減していくことに加え、公共施設等の使用料及び手数料及び借入について増額することも検討課題である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、前年度と比較すると7万7千円の減額となり、類似団体平均値を大きく下回っている。これは公債の償還が進んでいることに加え、新規借入額の減少が必要となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は前年度数値と同数値となり、類似団体平均より低い水準で推移している。行政サービス提供に対する直接的な利用者負担の割合は比較的低くはなっている。
公共施設等の使用料については、維持補修に係る経費と、利用率を動業しながら、見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県品村
 団体コード 104434

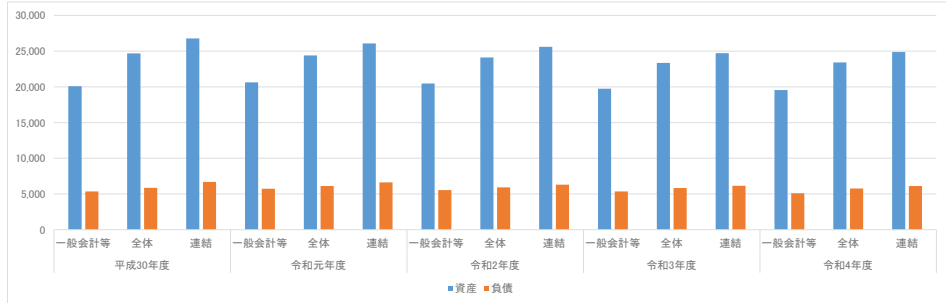
人口	4,088人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74人
面積	391.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,068.134千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産 20,071	20,630	20,457	19,753	19,551
	負債 5,365	5,726	5,536	5,353	5,112
全体	資産 24,689	24,399	24,113	23,334	23,398
	負債 5,855	6,134	5,930	5,837	5,771
連結	資産 26,768	26,069	25,604	24,719	24,854
	負債 6,678	6,618	6,302	6,163	6,111

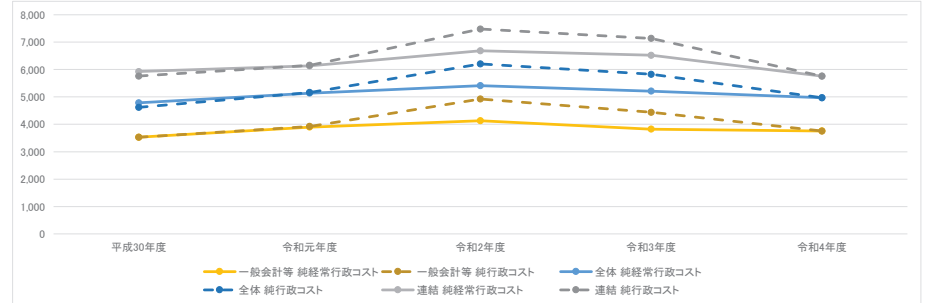


分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度と比較して202百万円(△1%)減少しました。その内訳は以下のとおりです。
 (1)固定資産は前年度と比較して197百万円減少しました。主な理由は減価償却により固定資産の価値が減少したことによるものです。
 また、資産総額195億51百万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は158億78百万円で資産の81.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は65.4%であり公共資産の取得時より半分以上償却が進んでいます。これらの有形固定資産は将来の維持管理・更新等による支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト 3,531	3,898	4,131	3,824	3,756
	純行政コスト 3,529	3,921	4,924	4,438	3,754
全体	純経常行政コスト 4,786	5,137	5,412	5,213	4,970
	純行政コスト 4,621	5,159	6,206	5,827	4,968
連結	純経常行政コスト 5,925	6,133	6,686	6,520	5,759
	純行政コスト 5,760	6,155	7,480	7,134	5,758

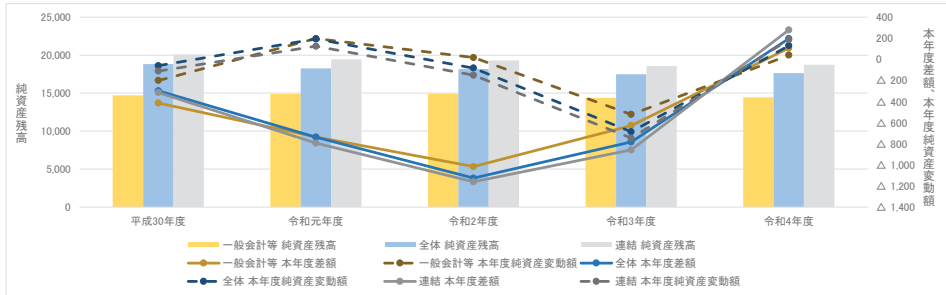


分析:
 一般会計等において、経常費用が3,883百万円となり、前年度より52百万円減少(△1.3%)しました。主な原因は人件費の131百万円減(△14.6%)です。一方物費費において前年度より30百万円の増加(+1.7%)、移転費用において前年度より48百万円(+4.0%)増加しました。収入は経常収益が前年度より16百万円(+15.5%)の増加でした。
 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は3,860百万円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は97.3%と100%を下回っています。純経常行政コストの中では特に物件費等が大きな割合(1,845百万円、49.1%)を占めており、今後も公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を進めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額 △414	△735	△1,016	△627	107
	本年度純資産変動額 △200	198	17	△522	40
	純資産残高 14,706	14,904	14,921	14,399	14,439
全体	本年度差額 △297	△738	△1,125	△782	187
	本年度純資産変動額 △59	194	△82	△686	130
	純資産残高 18,834	18,265	18,183	17,497	17,627
連結	本年度差額 △314	△793	△1,160	△857	279
	本年度純資産変動額 △111	125	△148	△746	186
	純資産残高 20,090	19,451	19,302	18,556	18,743

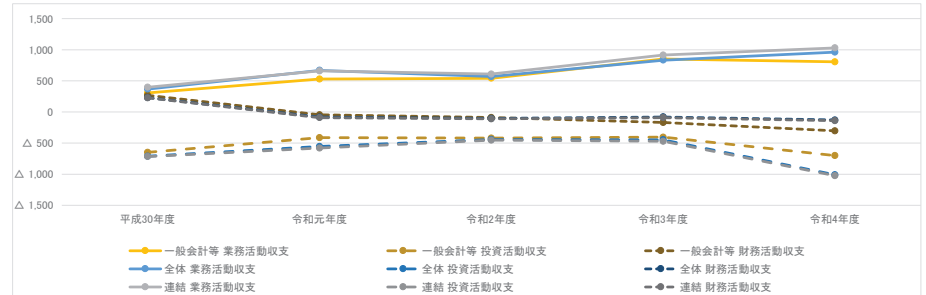


分析:
 一般会計等における財源は、自主財源である地方税等の税収等3,314百万円と、依存財源である国や県からの補助金546百万円を合わせた3,860百万円となります。一方、純行政コストは3,754百万円となり、財源がコストを上回り、純資産が107百万円の増加となっています。また、純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率においても97.3%と、100%を下回っている水準となっています。今後も経費の縮減による行政コストの減少の他、地方税の徴収業務の強化等による税収等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 306	528	542	851	806
	投資活動収支 △649	△412	△419	△404	△701
	財務活動収支 268	△45	△89	△170	△303
全体	業務活動収支 367	669	570	833	961
	投資活動収支 △710	△554	△443	△447	△1,009
	財務活動収支 231	△83	△103	△80	△128
連結	業務活動収支 397	659	610	914	1,029
	投資活動収支 △716	△579	△453	△470	△1,024
	財務活動収支 227	△91	△112	△91	△140



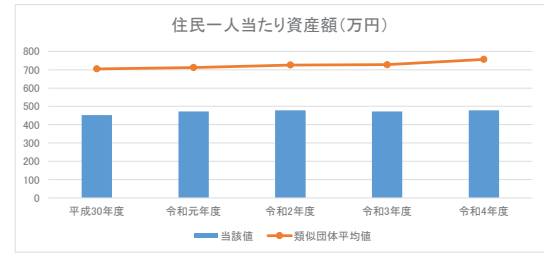
分析:
 本年度資金残高は365百万円となり前年より199百万円の減少となりました。業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は806百万円の資金が増加しています。投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は701百万円の資金が減少しています。財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は303百万円の資金が減少しています。基礎的財政収支は758百万円でした。前年度の827百万円から減少していますが、これにより基金の積立や地方債の償還、そして翌年度への資金の繰り越しができました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

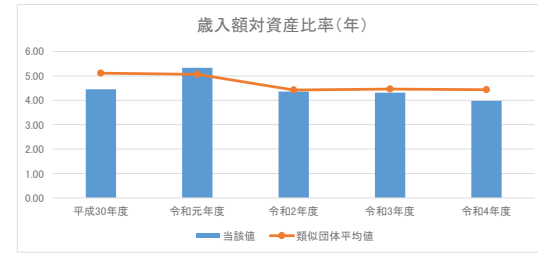
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,007,100	2,063,036	2,045,700	1,975,254	1,955,129
人口	4,442	4,371	4,277	4,185	4,088
当該値	451.8	472.0	478.3	472.0	478.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

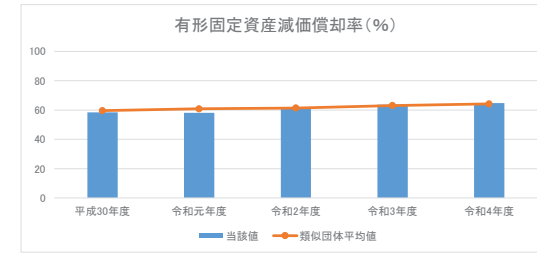
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,071	20,630	20,457	19,753	19,551
歳入総額	4,514	3,869	4,695	4,588	4,915
当該値	4.45	5.33	4.36	4.31	3.98
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,937	21,809	23,944	24,411	24,530
有形固定資産 ※1	37,541	37,547	39,105	38,321	37,876
当該値	58.4	58.1	61.2	63.7	64.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

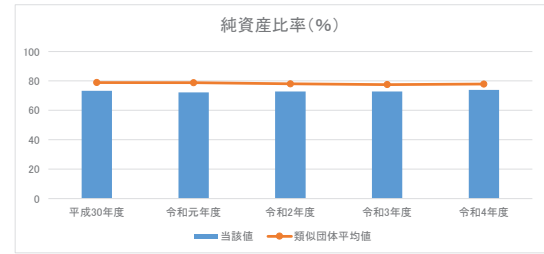
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

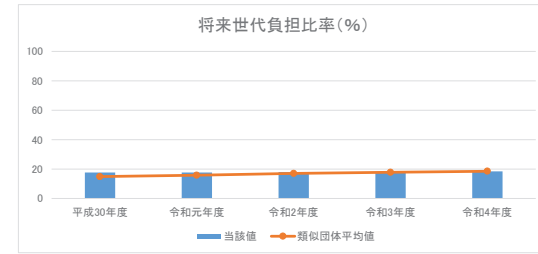
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,706	14,904	14,921	14,399	14,439
資産合計	20,071	20,630	20,457	19,753	19,551
当該値	73.3	72.2	72.9	72.9	73.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,188	3,207	3,198	2,985	2,931
有形・無形固定資産合計	17,974	18,256	17,802	16,488	15,881
当該値	17.7	17.6	18.0	18.1	18.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

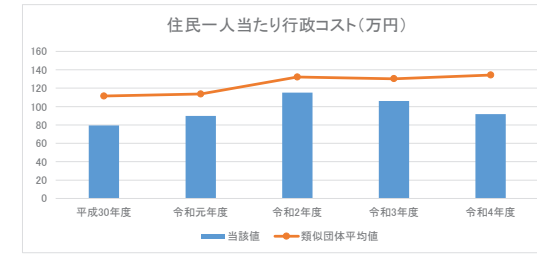
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

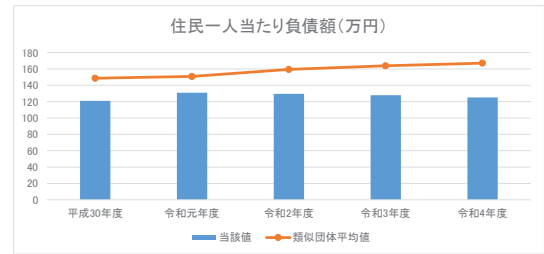
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	352,932	392,069	492,437	443,801	375,369
人口	4,442	4,371	4,277	4,185	4,088
当該値	79.5	89.7	115.1	106.0	91.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

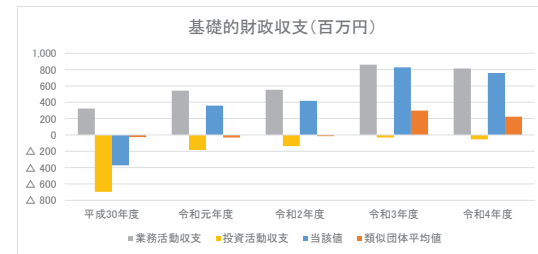
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	536,494	572,641	553,587	535,333	511,235
人口	4,442	4,371	4,277	4,185	4,088
当該値	120.8	131.0	129.4	127.9	125.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	323	543	554	860	813
投資活動収支 ※2	△ 695	△ 184	△ 136	△ 32	△ 54
当該値	△ 372	359	418	828	759
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

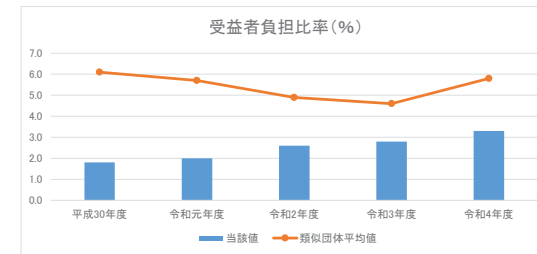
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	63	78	112	110	127
経常費用	3,595	3,976	4,243	3,934	3,883
当該値	1.8	2.0	2.6	2.8	3.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、前年度より増加している。原因は主に減価償却により固定資産の金額が減少したが、これを補う新規公共施設への投資及び基金の積立による増加があったためである。

また、類似団体平均値と比較すると約半分となっているが、本団体の固定資産の評価が低いこと、特に道路や河川敷地などのインフラ資産のうち所得価格が不明である資産において、備忘価格を1円で評価しているものも多数存在している他、面積や山間部などの地理的な影響により評価額が少なくなっていることも考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、類似団体平均を下回っている状況である。資産が大きく減少せず、公債の償還が進んでおり、資産に対する負債の割合が低下していることから、年々改善がされているものと考えられる。

また、将来世代負担比率においては、類似団体平均値を上回っていたが、差は年々縮まっており、本年度においては、平均値と差がない状況まで改善された。今後も大型事業の地方債の償還が進むにつれて、状況の改善が進むものと見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べて減少しており、また、類似団体平均も下回っている状況であることから、コストを抑えた行政運営が行われているものと考えられる。今後も経費の縮減等による、行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っており、また、前年度と比較して2.8万円減少している。主な要因としては、大規模事業に係る地方債の償還が進んでいることに伴う地方債の減少によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況が続いている。経常費用の減少(△51百万円)に加えて、経常収益の増加(+17百万円)により、前年度と比較して比率は0.5%増加している。今後も既存施設に係る経費の抑制の他、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

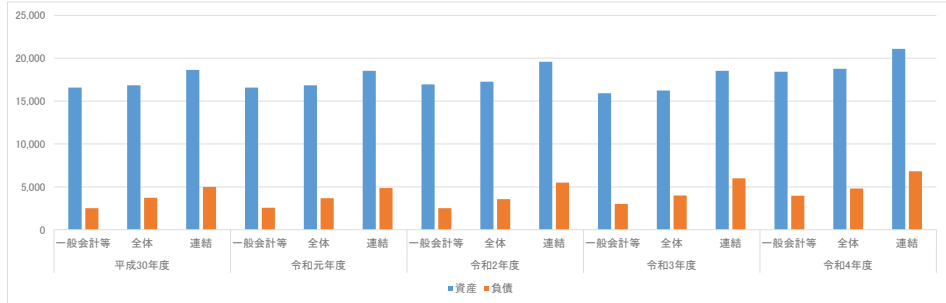
団体名 群馬県川場村
団体コード 104442

人口	3,105人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49人
面積	85.25km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,919.225千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	91.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

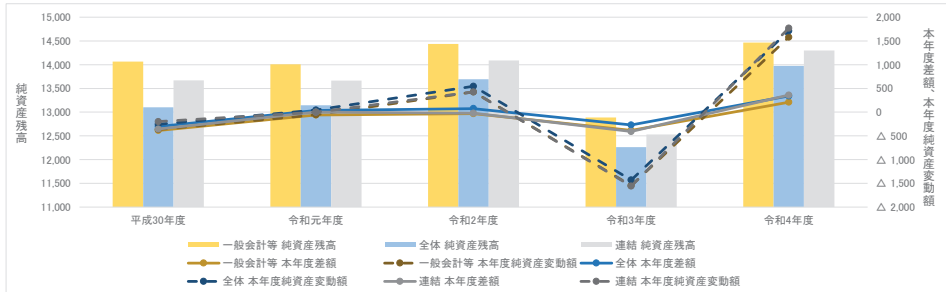
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,578	16,572	16,960	15,909	18,427
	負債	2,513	2,564	2,525	3,021	3,959
全体	資産	16,834	16,833	17,258	16,241	18,783
	負債	3,732	3,686	3,565	3,978	4,809
連結	資産	18,650	18,523	19,591	18,534	21,104
	負債	4,982	4,859	5,503	6,004	6,806



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,518百万円の増加(15.8%)となった。固定資産の増減は通常減価償却による減少と新規に取得した固定資産の増加分を加減したものであり、これが前年との比較で大きな割合を占める。令和4年度の本村は減価償却費683百万円に対し新規取得が1,899百万円であり、さらに固定資産台帳の見直し調査により1,371百万円ほど固定資産が増加している。また流動資産は資金の増加や基金の減少などにより前年度から35百万円減少した。
全体会計においても上記の理由により資産合計は前年度末から2,542百万円の増加(15.7%)となっている。負債は公債の発行が償還を上回ったことにより、前年度より831百万円の増加となった。
連結会計は資産合計が前年度より2,570百万円増加している。内訳は固定資産が2,772百万円の増加、流動資産が202百万円の減少である。固定資産の増加は、上記によるものが主であり、流動資産の減少は主に資金、財政調整基金の減少が原因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 387	△ 62	△ 31	△ 386	209
	本年度純資産変動額	△ 364	△ 57	427	△ 1,547	1,580
	純資産残高	14,065	14,008	14,435	12,888	14,467
全体	本年度差額	△ 303	36	75	△ 269	341
	本年度純資産変動額	△ 257	45	545	△ 1,430	1,712
	純資産残高	13,102	13,147	13,693	12,263	13,974
連結	本年度差額	△ 355	3	△ 23	△ 407	360
	本年度純資産変動額	△ 198	△ 4	424	△ 1,558	1,768
	純資産残高	13,668	13,664	14,088	12,530	14,298

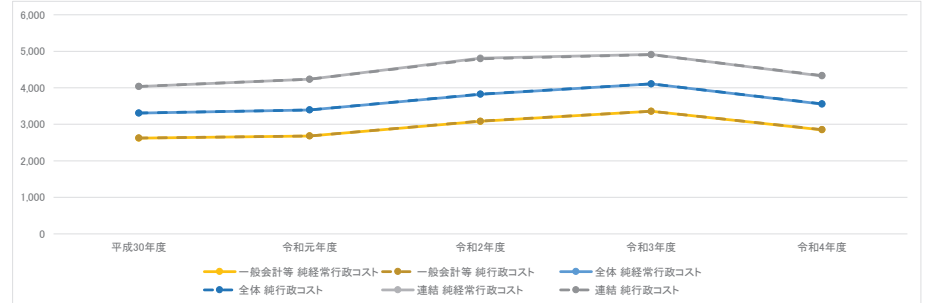


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,066百万円)が純行政コスト(2,857百万円)を上回っており、本年度差額は209百万円となり、資産評価差額、無償所管替え等により1,371百万円の増加により、純資産残高は1,580百万円の増加となった。なお財源である収収等及び補助金は前年度より94百万円増加している。なお無償所管替え等による増加は、固定資産台帳の再整備による固定資産の調査判明である。
全体会計においては、収収等の財源(3,902百万円)が純行政コスト(3,561百万円)を上回っており、本年度差額は341百万円となり、資産評価差額、無償所管替え等により1,371百万円増加し、その結果本年度純資産変動額は1,712百万円となった。前年度△1,430百万円から大幅に改善した。なお収入面では財源である収収等及び補助金は前年度より63百万円増加している。

連結会計においては、収収等の財源(4,696百万円)が純行政コスト(4,335百万円)を上回っており、本年度差額は360百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等により1,407百万円増加し、その結果本年度純資産変動額は1,768百万円となり、前年度△1,558百万円から大幅に改善した。なお財源である収収等及び補助金は前年度より195百万円増加している。

2. 行政コストの状況

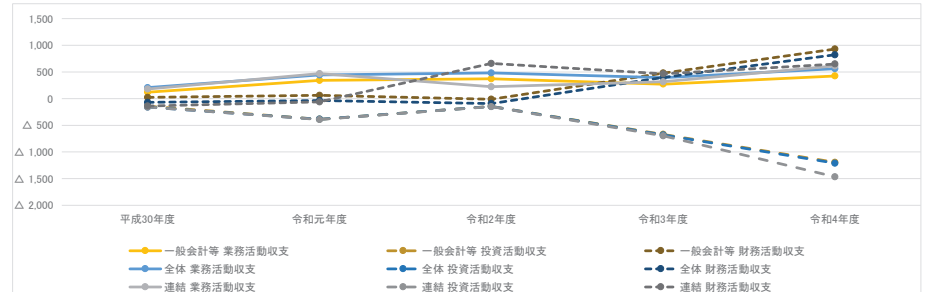
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,622	2,680	3,081	3,359	2,850
	純行政コスト	2,625	2,680	3,088	3,358	2,857
全体	純経常行政コスト	3,308	3,395	3,820	4,108	3,553
	純行政コスト	3,310	3,395	3,827	4,108	3,561
連結	純経常行政コスト	4,035	4,235	4,811	4,914	4,324
	純行政コスト	4,037	4,233	4,793	4,908	4,335



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,959百万円となり、前年度比513百万円の減少(-14.8%)となった。内訳で割合が大きいのは物件費等であり、物件費、維持補修費の減少がその原因で、前年度より442百万円の減少であった。それに対して経常収益は前年度より5百万円の減少だった。これにより純行政コストが減少した。
全体会計では、経常費用は3,753百万円となり、前年度比544百万円の減少(-12.7%)となった。主な原因は、一般会計等と同様に物件費等の減少が478百万円ある。これに対し経常収益は10百万円の増加であった。
連結会計においては、経常費用は6,767百万円となり、前年度比241百万円の減少(-3.4%)となった。田圃ラザラ川場の経常収益が前年度より479百万円増加したことにより連結会計では経常収益が350百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	120	341	371	272	424
	投資活動収支	△ 141	△ 386	△ 144	△ 670	△ 1,193
	財務活動収支	24	62	△ 12	480	929
全体	業務活動収支	207	443	482	394	561
	投資活動収支	△ 158	△ 386	△ 147	△ 682	△ 1,210
	財務活動収支	△ 70	△ 35	△ 93	397	822
連結	業務活動収支	180	469	224	317	614
	投資活動収支	△ 159	△ 391	△ 149	△ 696	△ 1,465
	財務活動収支	△ 139	△ 62	660	466	649



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度より152百万円増加し、424百万円となった。内訳は業務支出が前年度より461百万円の減少、業務収入が前年度より309百万円の減少である。
投資活動収支は△1,193百万円となった。前年度より523百万円収支は減少した。主な原因は公共設備等整備費支出の増加である。
財務活動収支は929百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

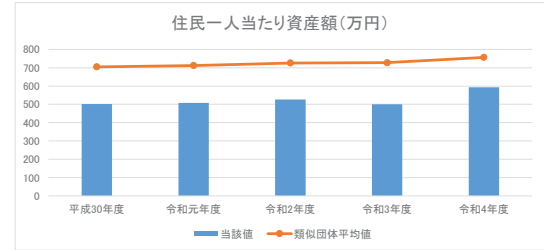
全体会計及び連結会計も同様に業務活動収支と投資活動収支のマイナス分を財務活動収支のプラス(公債の発行)により関連している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

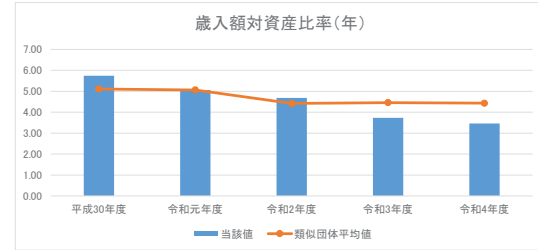
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,657,754	1,657,192	1,695,964	1,590,899	1,842,655
人口	3,302	3,264	3,219	3,181	3,105
当該値	502.0	507.7	526.9	500.1	593.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

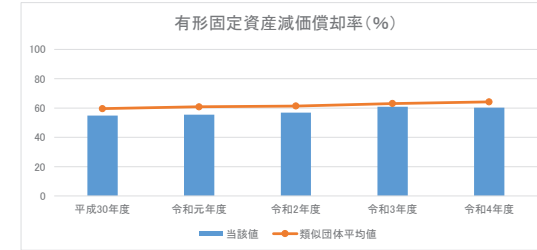
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,578	16,572	16,960	15,909	18,427
歳入総額	2,886	3,272	3,625	4,263	5,322
当該値	5.74	5.06	4.68	3.73	3.46
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,484	17,107	18,059	18,595	19,223
有形固定資産 ※1	30,088	30,822	31,796	30,536	31,880
当該値	54.8	55.5	56.8	60.9	60.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

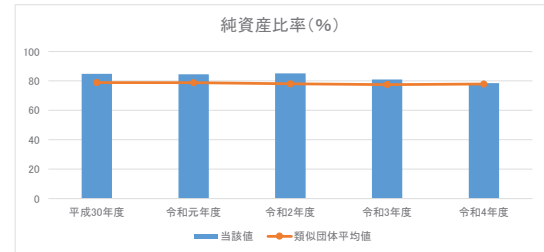
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

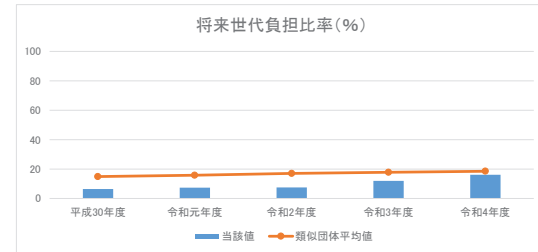
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,065	14,008	14,435	12,888	14,467
資産合計	16,578	16,572	16,960	15,909	18,427
当該値	84.8	84.5	85.1	81.0	78.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	977	1,090	1,130	1,649	2,672
有形・無形固定資産合計	15,008	14,989	15,087	13,884	16,459
当該値	6.5	7.3	7.5	11.9	16.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

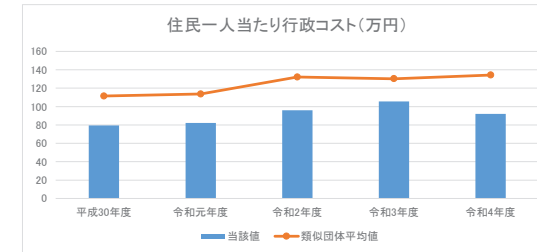
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

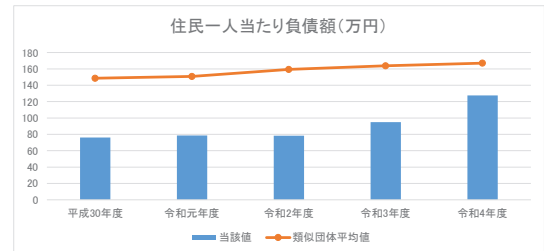
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	262,462	268,006	308,804	335,836	285,745
人口	3,302	3,264	3,219	3,181	3,105
当該値	79.5	82.1	95.9	105.6	92.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

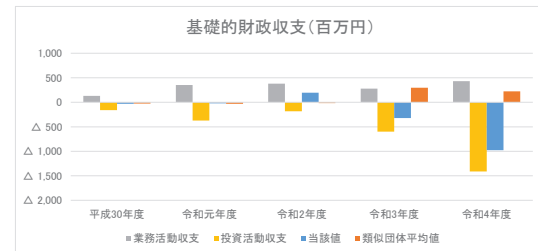
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	251,278	256,416	252,474	302,119	395,921
人口	3,302	3,264	3,219	3,181	3,105
当該値	76.1	78.6	78.4	95.0	127.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	130	350	378	278	432
投資活動収支 ※2	△160	△372	△185	△599	△1,410
当該値	△30	△22	193	△321	△978
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

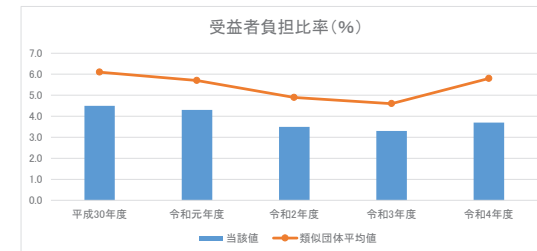
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	123	120	112	114	109
経常費用	2,745	2,800	3,193	3,472	2,959
当該値	4.5	4.3	3.5	3.3	3.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本村資産の状況は有形固定資産減価償却率をみると年々老朽化が進んでいる。類似団体平均と比べると本村は平均値とならな。今後数値は庁舎などの施設を更新していくため改善できる。
住民一人当たりの資産額を確認すると、インフラ資産の道路や土地の評価も見直す必要があるが、類似団体平均と比べ低い値となるため資産を更新して増やすことは問題がない。
また歳入額対資産比率によれば、歳入に対する資産は平均値以下であることから、新規施設を維持するための歳入にも問題がない。

2. 資産と負債の比率

新規固定資産取得のため公債を発行しており、そのため純資産比率が悪化している。今後は着実に返済をし、比率を高めたい。
将来世代負担比率を確認すると資産を更新するための公債の割合が高くなっており、将来返済の負担は増加しているため、今後も計画的に資産更新を行い、着実に返済を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは維持補修費の増により、過去2カ年一時的に増加したが、今年度減少した。今後は以前の水準に戻るようコスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は令和3年度及び令和4年度において増加している。これは庁舎等を新築するために公債の発行が増加したことによる。
現状は類似団体平均値より、本村の住民一人当たりの負債は金額が小さいが、庁舎以外の施設も老朽化が進んでいるため、維持補修を含めたコストが増加する恐れもある。コストの見直しを行い、公債の増加を抑える努力を続けていく。

5. 受益者負担の状況

施設を更新を行っているため、各施設のコストは増加している。受益者負担率は、類似団体と比較すると低くなっているため、適正な使用料手数料の見直しを検討し、施設維持管理の経費に充てたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県昭和村
 団体コード 104485

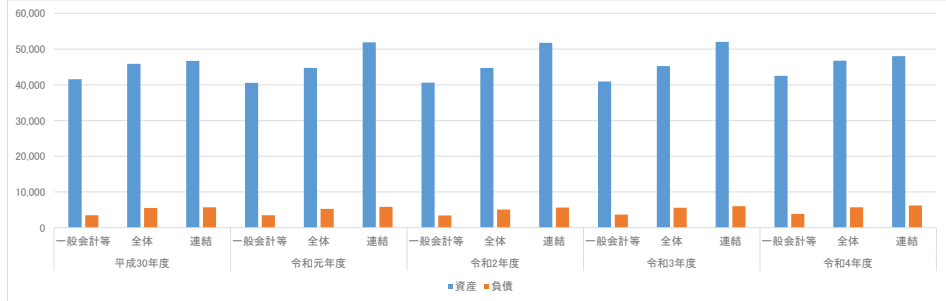
人口	7,007人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83人
面積	64.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,215.580千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,542	40,537	40,587	40,948	42,529
	負債	3,505	3,471	3,410	3,676	3,867
全体	資産	45,853	44,752	44,742	45,245	46,740
	負債	5,503	5,301	5,106	5,560	5,717
連結	資産	46,680	51,897	51,770	52,046	48,038
	負債	5,728	5,831	5,647	6,034	6,189

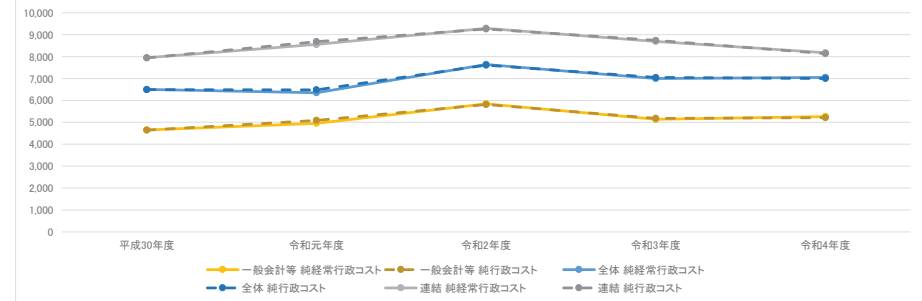


分析:
 一般会計等においては、資産総額が40,948百万円から1,581百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金で、事業用資産は新庁舎建設事業の実施による資産の取得額(2,581百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,158百万円増加し、基金は財政調整基金への決算剰余金処分による積立(299百万円)や学校校舎建築基金への積立(200百万円)等により106百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,651	4,956	5,843	5,136	5,263
	純行政コスト	4,645	5,086	5,815	5,182	5,213
全体	純経常行政コスト	6,499	6,350	7,639	7,000	7,051
	純行政コスト	6,493	6,481	7,611	7,047	7,001
連結	純経常行政コスト	7,949	8,553	9,289	8,695	8,174
	純行政コスト	7,942	8,682	9,260	8,740	8,132

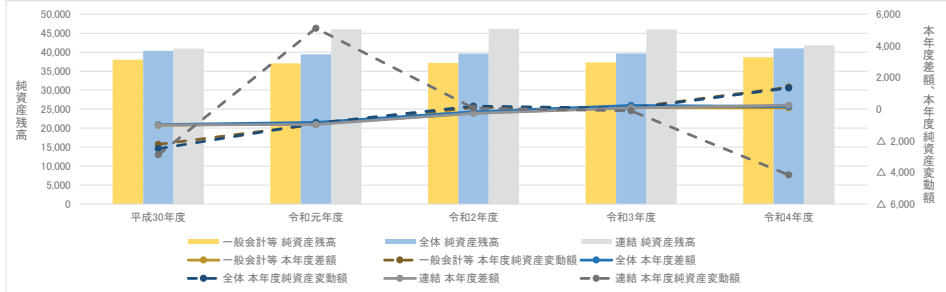


分析:
 一般会計等において経常費用は5,374百万円となり、前年度比101百万円の増加(+1.9%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,819百万円、前年度比+82百万円)であり、純行政コストの54%を占めている。施設の集約化・復号化事業に着手するなど公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,023	△909	△245	94	77
	本年度純資産変動額	△2,228	△971	111	96	1,390
	純資産残高	38,036	37,066	37,176	37,272	38,662
全体	本年度差額	△979	△832	△171	234	158
	本年度純資産変動額	△2,503	△899	185	48	1,337
	純資産残高	40,350	39,451	39,636	39,685	41,022
連結	本年度差額	△1,002	△965	△266	78	252
	本年度純資産変動額	△2,892	5,113	57	△112	△4,162
	純資産残高	40,953	46,066	46,123	46,011	41,849

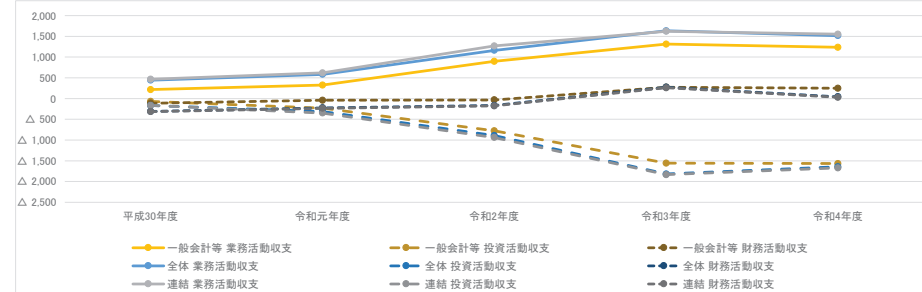


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,289百万円)が純行政コスト(5,213百万円)を上回っており、本年度差額は77百万円、本年度純資産変動額は1,390百万円となり純資産残高38,662百万円となった。役場新庁舎建設により純資産残高が+3.7%増加した。景気左右される農業所得や法人税割により税収等の安定を見込むことは難しいが、今後も徴収業務の強化に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	218	324	900	1,314	1,237
	投資活動収支	△68	△232	△778	△1,554	△1,565
	財務活動収支	△113	△39	△32	273	247
全体	業務活動収支	443	585	1,162	1,635	1,517
	投資活動収支	△167	△313	△892	△1,816	△1,645
	財務活動収支	△309	△223	△167	274	45
連結	業務活動収支	466	621	1,270	1,621	1,551
	投資活動収支	△164	△348	△937	△1,832	△1,669
	財務活動収支	△315	△234	△178	262	33



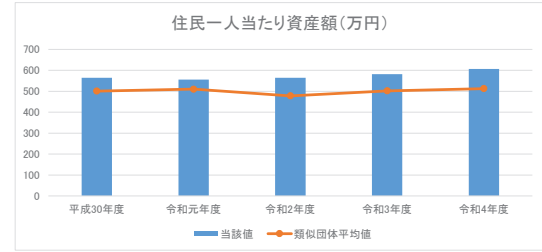
分析:
 一般会計等においては、人件費や物件費等支出が増加したことにより業務支出が64百万円増加し、業務活動収支は前年度比▲77百万円の減少となった。投資活動収支は基金の積立額が取崩額を上回ったこと、公共施設等整備費支出が増加したことにより▲1,565百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから247百万円となった。本年度末資金残高は前年度比▲81百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

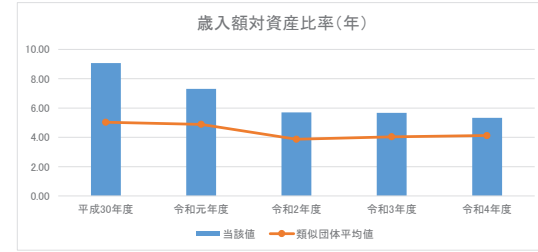
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,154,158	4,053,679	4,058,679	4,094,849	4,252,939
人口	7,360	7,299	7,186	7,033	7,007
当該値	564.4	555.4	564.8	582.2	607.0
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

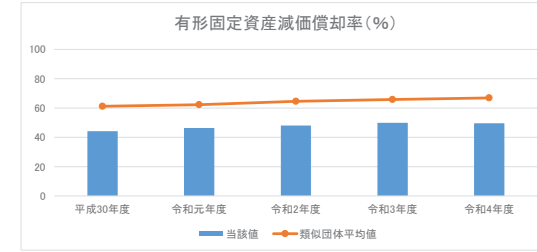
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,542	40,537	40,587	40,948	42,529
歳入総額	4,579	5,546	7,118	7,216	7,978
当該値	9.07	7.31	5.70	5.67	5.33
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,639	26,916	28,192	29,474	30,473
有形固定資産 ※1	58,050	58,186	58,696	59,029	61,489
当該値	44.2	46.3	48.0	49.9	49.6
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

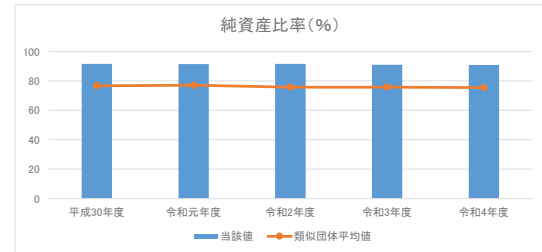
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

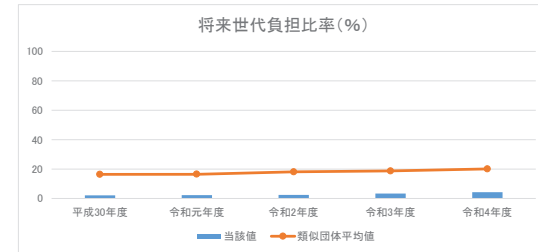
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,036	37,066	37,176	37,272	38,662
資産合計	41,542	40,537	40,587	40,948	42,529
当該値	91.6	91.4	91.6	91.0	90.9
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	761	817	869	1,159	1,536
有形・無形固定資産合計	36,330	35,180	34,518	33,960	35,512
当該値	2.1	2.3	2.5	3.4	4.3
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

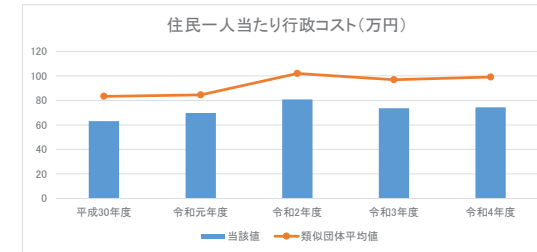
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

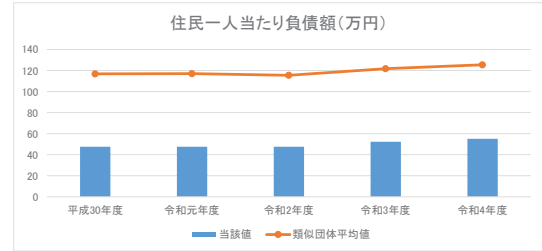
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	464,513	508,595	581,526	518,249	521,264
人口	7,360	7,299	7,186	7,033	7,007
当該値	63.1	69.7	80.9	73.7	74.4
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

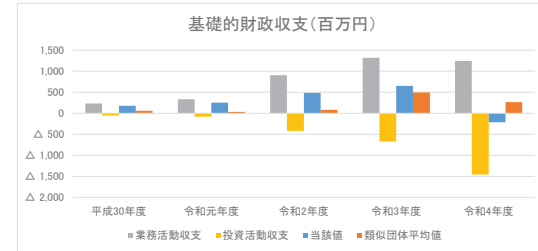
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	350,531	347,111	341,045	367,636	386,742
人口	7,360	7,299	7,186	7,033	7,007
当該値	47.6	47.6	47.5	52.3	55.2
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	232	335	908	1,321	1,244
投資活動収支 ※2	△54	△80	△420	△670	△1,459
当該値	178	255	488	651	△215
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

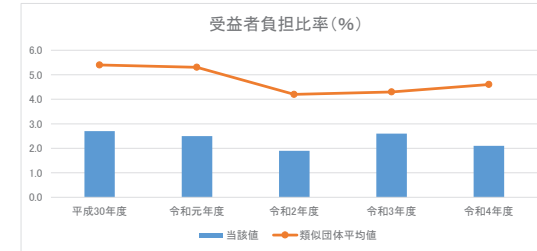
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	130	128	113	137	111
経常費用	4,782	5,084	5,957	5,273	5,374
当該値	2.7	2.5	1.9	2.6	2.1
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。また新庁舎建設等に伴い前年度より0.3ポイント減少した。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいであった。これまで蓄積してきた財産に依存することなく毎年同じレベルでサービスを提供できるよう今後も計画的な財政運営に努め、純資産比率の低下を抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を下回り、前年度比較で+0.7万円となっている。今後も高齢化の進行による社会保障費の増加から行政コストの自然増は避けられない状況であるため、必要最小限の経費の支出に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を大きく下回り推移している。一方基礎的財政収支は類似団体平均を下回っているが、投資活動収支の赤字額が大きくなっているのは、地方債を発行して新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。本村の税収は農業所得や法人税割など景気に左右されやすいところがあり、今後も安定的に自主財源が確保できるよう努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うと共に公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

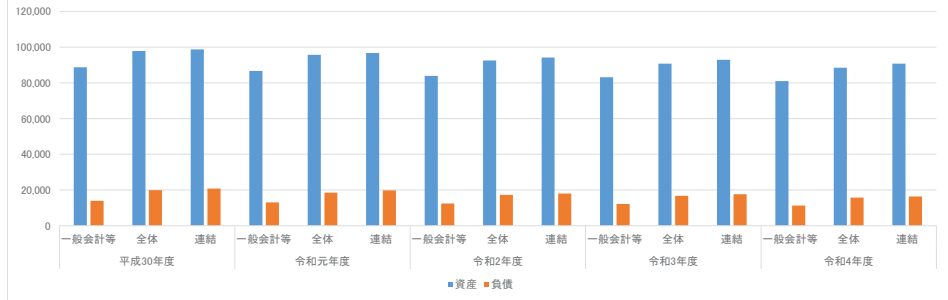
団体名 群馬県みなかみ町
 団体コード 104493

人口	17,602人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	781.08km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,154,772千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	9.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

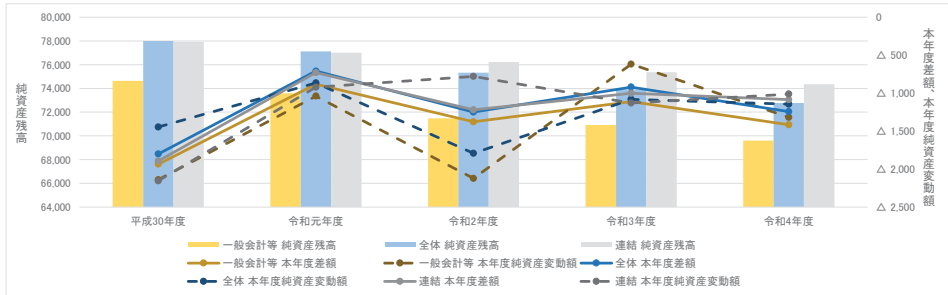
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	88,649	86,618	83,946	83,085	80,952
	負債	14,011	13,019	12,468	12,160	11,346
全体	資産	97,881	95,633	92,525	90,733	88,475
	負債	19,892	18,510	17,194	16,810	15,696
連結	資産	98,756	96,733	94,210	92,947	90,749
	負債	20,839	19,737	17,994	17,577	16,391



分析:
 一般会計等においては、資産総額が調査開始から減少を続け、前年度末より2,133百万円減少した。資産の8.5割以上を占める有形固定資産は2,645百万円減少したが、これは減価償却による資産の減少によるものであり、土地を除く有形固定資産の減価償却率は62.3%となっている。
 下水道事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体は、前年度に比べ、資産総額は2,258百万円、負債総額は1,114百万円減少した。
 土地開発公社、第三セクター等を加えた連結は、前年度に比べ、資産総額は2,198百万円、負債総額は1,186百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

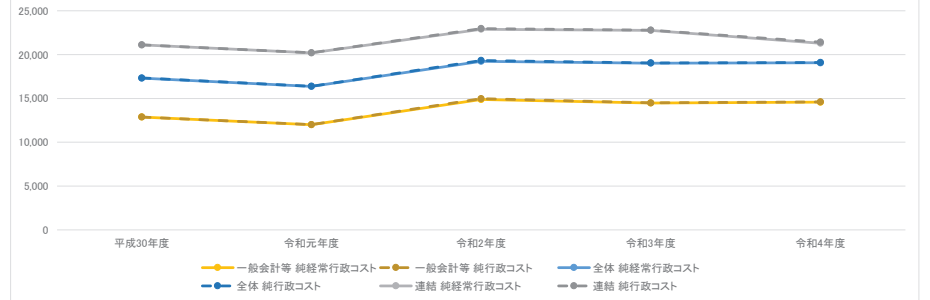
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,936	△ 882	△ 1,376	△ 1,112	△ 1,417
	本年度純資産変動額	△ 2,139	△ 1,039	△ 2,121	△ 618	△ 1,318
	純資産残高	74,638	73,599	71,478	70,924	69,606
全体	本年度差額	△ 1,801	△ 709	△ 1,249	△ 920	△ 1,243
	本年度純資産変動額	△ 1,446	△ 866	△ 1,792	△ 1,081	△ 1,144
	純資産残高	77,989	77,123	75,331	73,923	72,779
連結	本年度差額	△ 1,893	△ 730	△ 1,219	△ 1,002	△ 1,085
	本年度純資産変動額	△ 2,154	△ 921	△ 780	△ 1,131	△ 1,012
	純資産残高	77,917	76,996	76,216	75,370	74,358



分析:
 一般会計等においては、財源である収税等・国県等補助金は13,190百万円で、純行政コスト14,607百万円を下回り、本年度差額は△1,417百万円、本年度末純資産残高は前年度に比べ1,318百万円減少し69,606百万円となった。
 全体では、前年度に比べ純行政コストは54百万円増加、財源は269百万円減少し、本年度末純資産残高は72,779百万円となった。
 連結では、前年度に比べ純行政コストは1,362百万円減少、財源は1,445百万円減少し、本年度末純資産残高は74,358百万円となった。

2. 行政コストの状況

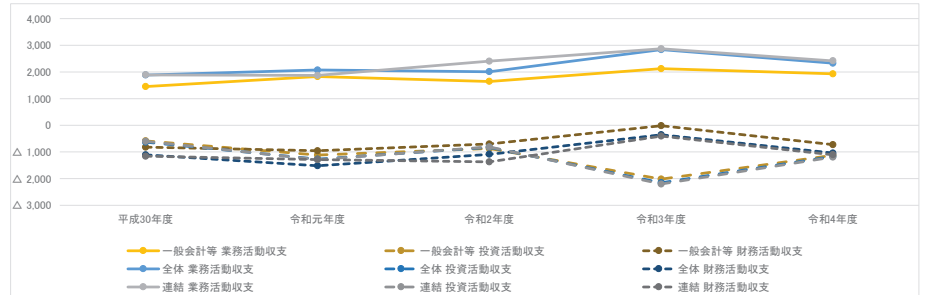
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,886	12,002	14,880	14,471	14,567
	純行政コスト	12,886	12,013	14,974	14,489	14,607
全体	純経常行政コスト	17,311	16,370	19,233	19,029	19,060
	純行政コスト	17,330	16,381	19,328	19,046	19,100
連結	純経常行政コスト	21,100	20,200	22,889	22,770	21,296
	純行政コスト	21,117	20,210	22,967	22,787	21,425



分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,131百万円となり、前年度に比べ175百万円増加した。前年度比では、移転費用である補助金等が402百万円増加した。経常費用から使用料・手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より96百万円増加し14,567百万円、さらに臨時損益を控除した純行政コストは118百万円増加し14,607百万円となった。
 全体では、一般会計等に比べ、水道手数料等を使用料・手数料に計上するため、経常収益は603百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を含む移転費用は4,190百万円多くなり、純経常行政コストは19,060百万円、純行政コストは19,100百万円となった。
 連結では、連結対象団体の事業収益を計上している経常収益は一般会計等に比べ1,509百万円多く2,073百万円となり、経常費用は23,369百万円、純経常行政コストは21,296百万円、純行政コストは21,425百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,452	1,830	1,646	2,124	1,931
	投資活動収支	△ 585	△ 1,114	△ 868	△ 2,018	△ 1,128
	財務活動収支	△ 819	△ 953	△ 698	△ 16	△ 723
全体	業務活動収支	1,883	2,074	2,010	2,837	2,326
	投資活動収支	△ 632	△ 1,266	△ 824	△ 2,154	△ 1,166
	財務活動収支	△ 1,107	△ 1,517	△ 1,087	△ 355	△ 1,042
連結	業務活動収支	1,892	1,871	2,404	2,870	2,417
	投資活動収支	△ 601	△ 1,284	△ 812	△ 2,200	△ 1,195
	財務活動収支	△ 1,157	△ 1,282	△ 1,371	△ 405	△ 1,104



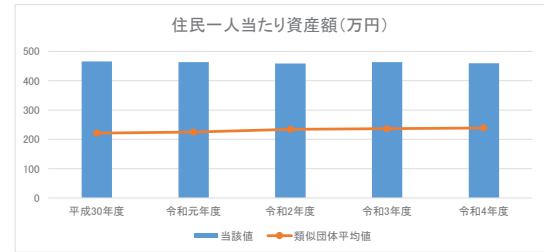
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で人件費支出・社会保障給付支出が359百万円減少、補助金等支出が402百万円増加し、1,931百万円となった。投資活動収支は前年度比で公共施設等整備費支出が794百万円減少し、△1,128百万円となった。財務活動収支は前年度比で707百万円減少し、△723百万円となった。
 全体・連結においては、国民健康保険税や介護保険料等が収税等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体は2,326百万円、連結は2,417百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計等に比べ増え、全体は△1,166百万円、連結は△1,195百万円となった。財務活動収支は前年から減少し、全体は△1,042百万円、連結は△1,104百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

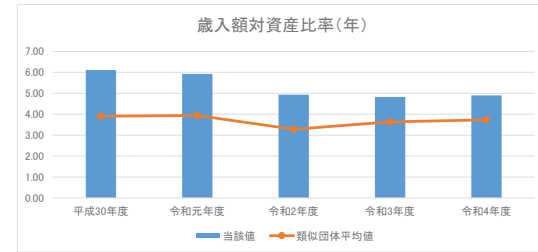
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,864,940	8,661,819	8,394,586	8,308,469	8,095,172
人口	19,037	18,692	18,282	17,941	17,602
当該値	465.7	463.4	459.2	463.1	459.9
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

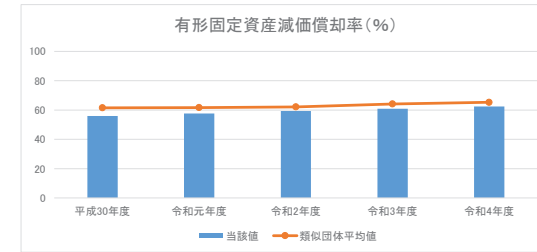
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,649	86,618	83,946	83,085	80,952
歳入総額	14,517	14,612	17,019	17,235	16,530
当該値	6.11	5.93	4.93	4.82	4.90
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	90,814	94,085	97,304	101,754	103,948
有形固定資産 ※1	162,272	163,151	163,816	167,398	166,653
当該値	56.0	57.7	59.4	60.8	62.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

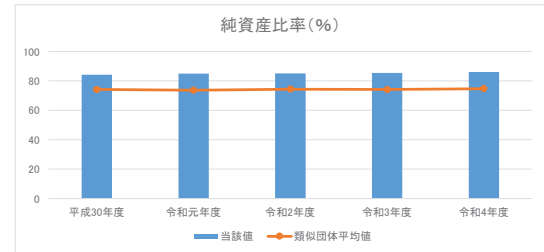
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

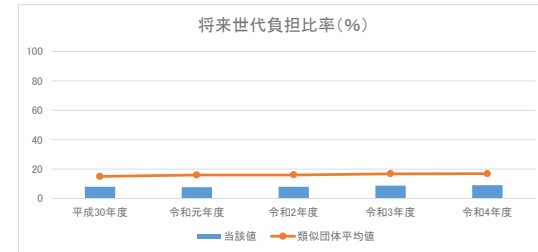
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,638	73,599	71,478	70,924	69,606
資産合計	88,649	86,618	83,946	83,085	80,952
当該値	84.2	85.0	85.1	85.4	86.0
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,228	5,911	5,871	6,318	6,295
有形・無形固定資産合計	78,423	76,292	74,238	72,538	69,888
当該値	7.9	7.7	7.9	8.7	9.0
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

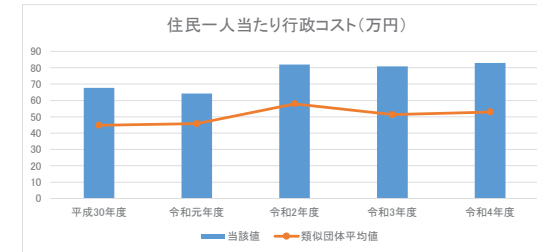
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

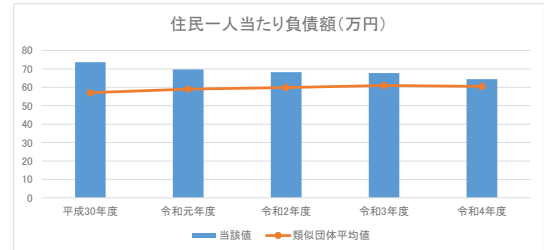
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,288,642	1,201,349	1,497,418	1,448,890	1,460,714
人口	19,037	18,692	18,282	17,941	17,602
当該値	67.7	64.3	81.9	80.8	83.0
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

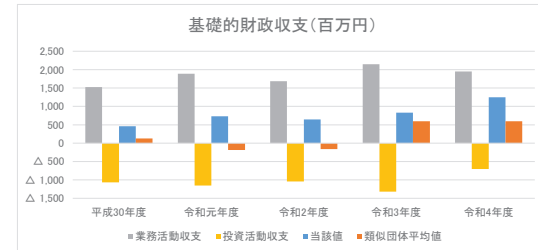
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,401,104	1,301,946	1,246,833	1,216,035	1,134,577
人口	19,037	18,692	18,282	17,941	17,602
当該値	73.6	69.7	68.2	67.8	64.5
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,528	1,887	1,683	2,150	1,950
投資活動収支 ※2	△1,069	△1,155	△1,039	△1,321	△701
当該値	459	732	644	829	1,249
類似団体平均値	127.5	△185.8	△164.0	596.8	597.6

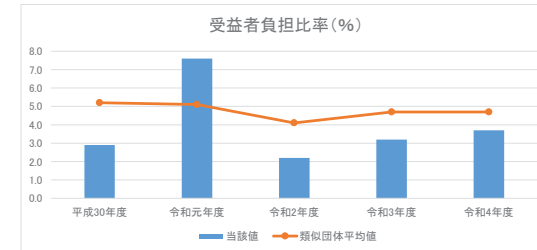
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	389	991	332	484	564
経常費用	13,275	12,993	15,212	14,956	15,131
当該値	2.9	7.6	2.2	3.2	3.7
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。合併前に旧町村毎に整備した類似施設が複数あり保有する施設数も多く、県内一の面積で山間部であること等地理的影響によりインフラ資産を多く有しているためである。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値をやや下回っているが減価償却累計額は年々増加しており、人口減や公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る負担を軽減するために、施設数の削減等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々改善しており、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は地方債残高の継続的な減少に努めてきたことと計画的な基金の積み立てにより、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べ増加している。これは、物件費等の維持補修費や、コロナ対策等の補助金が増加したことによる。また、類似団体平均値と比べ住民一人当たりの行政コストは大きく上がっているが、経常費用の減価償却費が要因で一人当たりの行政コストを押し上げている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は年々減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。これは、面積が広大で起伏に富んだ山間地に位置しており、さらに多数の河川を抱える豪雪地でもあることから、道路や橋梁、消雪機施設など毎年投資を行う必要があり、これに伴い財源として地方債を借り入れているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回って推移している。類似施設を複数有していることや地理的事項により維持補修費や減価償却費が大きいことにより、施設の廃止等経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

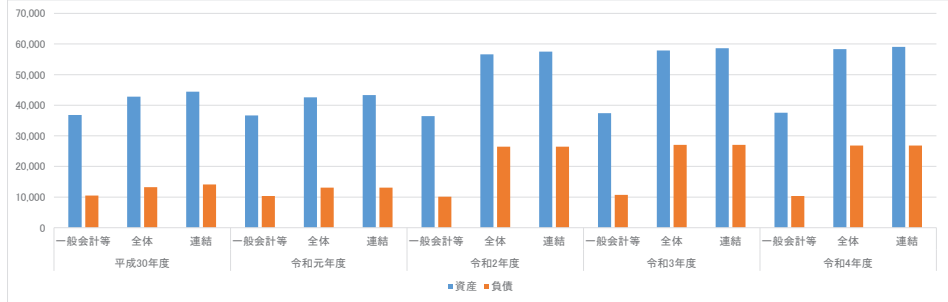
団体名 群馬県玉村町
団体コード 10647

人口	35,980 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	25.78 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,751,475 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

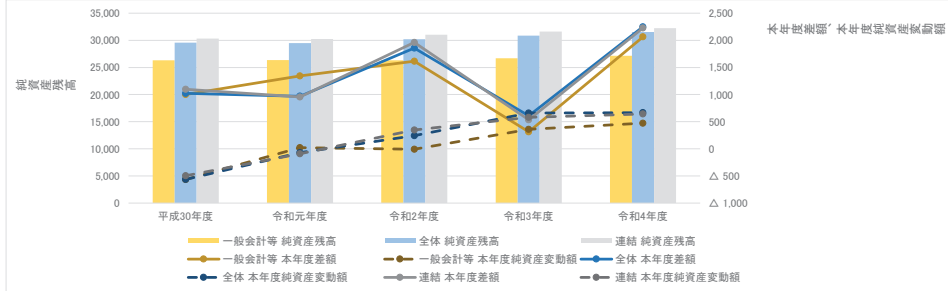
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	36,791	36,681	36,441	37,386	37,537	
	負債	10,469	10,338	10,105	10,689	10,368	
全体	資産	42,807	42,582	56,632	57,879	58,315	
	負債	13,254	13,100	26,448	27,034	26,804	
連結	資産	44,433	43,335	57,488	58,650	59,062	
	負債	14,118	13,112	26,460	27,043	26,813	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から151百万円の増加となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が564百万円減少(▲3.0%)となり、基金は、財政調整基金において100百万円の積立を行ったことにより、540百万円増加(+26.0%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等の負債総額については、前年度末から321百万円の減少(▲3.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した文化センター周辺土地区画整理事業、都市再生整備事業等に関わる地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、331百万円減少(▲4.0%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から436百万円増加し、負債総額は前年度末から230百万円減少した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて20,778百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,436百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

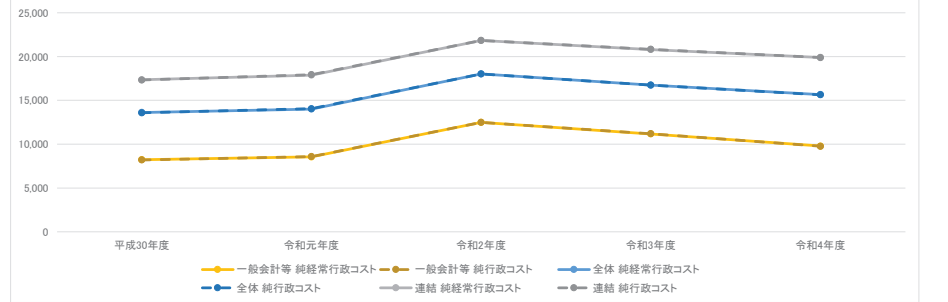
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,001	1,344	1,614	314	2,063
	本年度純資産変動額	△ 566	22	△ 8	360	473
	純資産残高	26,322	26,344	26,336	26,696	27,170
全体	本年度差額	1,022	970	1,858	609	2,250
	本年度純資産変動額	△ 564	△ 69	242	661	666
	純資産残高	29,552	29,483	30,184	30,845	31,511
連結	本年度差額	1,097	956	1,962	535	2,228
	本年度純資産変動額	△ 496	△ 92	346	580	642
	純資産残高	30,315	30,223	31,028	31,607	32,249



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,821百万円)が純行政コスト(9,758百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,063百万円(前年度比+1,749百万円)となり、純資産残高は27,170百万円(前年度比+474百万円)となった。法人町民税や固定資産税の増加により町民税や固定資産税が増加するとともに、国からの各種交付金が増加したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,528百万円多くなっており、本年度差額は2,250百万円となり、純資産残高は31,511百万円となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合からの国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,294百万円多くなっており、本年度差額は2,228百万円となり、純資産残高は32,249百万円となった。

2. 行政コストの状況

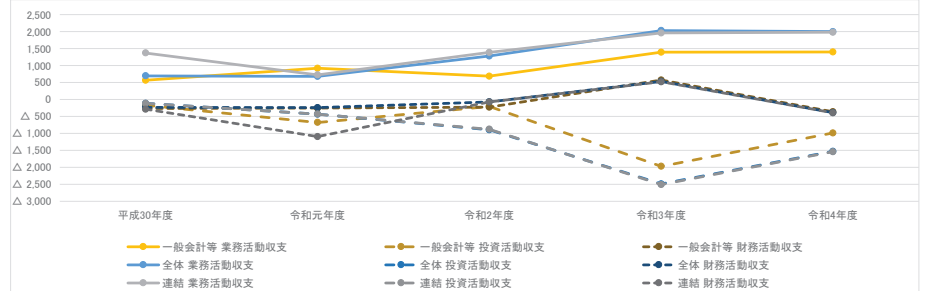
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,227	8,547	12,489	11,168	9,785
	純行政コスト	8,197	8,589	12,489	11,188	9,758
全体	純経常行政コスト	13,614	14,009	18,021	16,736	15,668
	純行政コスト	13,585	14,051	18,016	16,756	15,645
連結	純経常行政コスト	17,355	17,891	21,839	20,799	19,905
	純行政コスト	17,329	17,938	21,841	20,823	19,887



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,890百万円となり、そのうち業務費用は7,532百万円となっており、物件費等が業務費用の66.2%を占めている。物件費等のなかでも物件費が72.1%を占め、その内訳の主なものについては、クリーンセンター運転管理が261百万円、学校給食材料費が130百万円となっている。次に減価償却費が25.5%を占めているが、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理・運営を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、社会保障給付は1,819百万円となり移転費用の41.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が852百万円多くなっている一方、経常費用は国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,380百万円多くなり、純行政コストが5,887百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が936百万円多くなっている一方、補助金等が6,011百万円多くなっているなど、経常費用が11,056百万円多くなり、純行政コストが10,129百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	567	920	685	1,394	1,399
	投資活動収支	△ 170	△ 676	△ 203	△ 1,970	△ 985
	財務活動収支	△ 263	△ 251	△ 227	573	△ 362
全体	業務活動収支	697	680	1,278	2,029	2,002
	投資活動収支	△ 113	△ 431	△ 895	△ 2,487	△ 1,528
	財務活動収支	△ 236	△ 239	△ 70	531	△ 388
連結	業務活動収支	1,369	724	1,388	1,961	1,981
	投資活動収支	△ 114	△ 430	△ 877	△ 2,506	△ 1,541
	財務活動収支	△ 289	△ 1,093	△ 76	522	△ 393



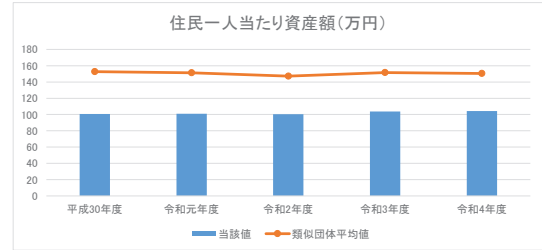
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,399百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金と学校教育施設整備基金に積立を行ったほか、クリーンセンター年次整備工事や上隅分団結所建設事業等を行ったことから▲985百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲362百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し952百万円となった。地方債の償還は進んでおり、地方債残高が減少傾向にあるが、年度によっては多額の基金取崩しが必要となるため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、補助金等支出が一般会計等と比べ6,070百万円多い7,909百万円となり、業務支出は17,302百万円となっており、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入や、水道料金等を使用料及び手数料収入による業務収入が19,304百万円となったことから、業務活動収支は2,002百万円となっている。投資活動収支においては、一般会計等と比べ公共施設等整備費支出が増加したほか、基金積立金支出も増加したことから▲1,528百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲388百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、2,356百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

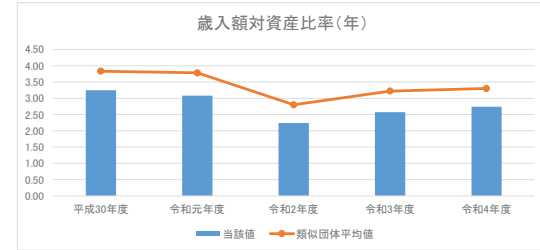
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,679,064	3,668,140	3,644,105	3,738,570	3,753,720
人口	36,489	36,334	36,298	36,099	35,980
当該値	100.8	101.0	100.4	103.6	104.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

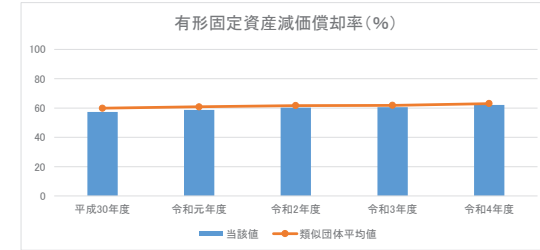
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,791	36,681	36,441	37,386	37,537
歳入総額	11,303	11,918	16,239	14,534	13,677
当該値	3.25	3.08	2.24	2.57	2.74
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,849	29,904	30,924	31,855	32,928
有形固定資産 ※1	50,270	50,935	51,386	52,538	53,047
当該値	57.4	58.7	60.2	60.6	62.1
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

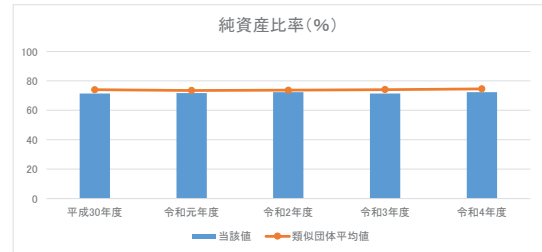
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

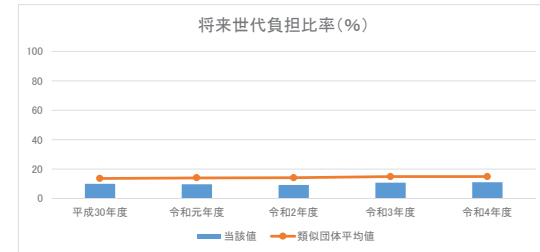
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,322	26,344	26,336	26,696	27,170
資産合計	36,791	36,681	36,441	37,386	37,537
当該値	71.5	71.8	72.3	71.4	72.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,194	2,984	2,813	3,287	3,321
有形・無形固定資産合計	31,866	31,075	30,492	30,749	30,190
当該値	10.0	9.6	9.2	10.7	11.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

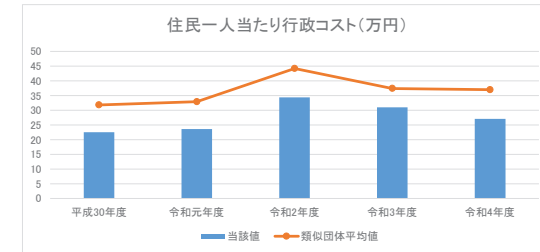
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

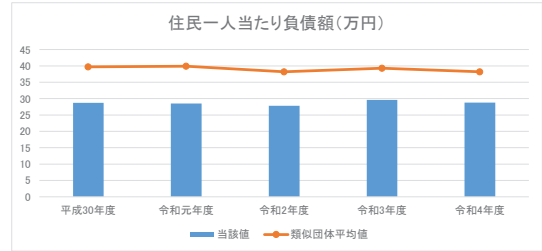
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	819,723	858,860	1,248,869	1,118,779	975,826
人口	36,489	36,334	36,298	36,099	35,980
当該値	22.5	23.6	34.4	31.0	27.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

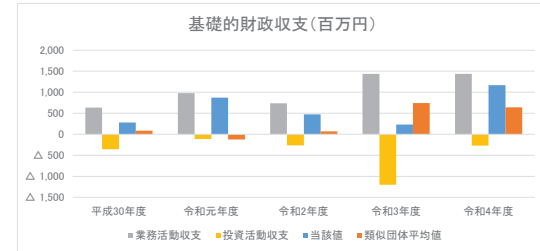
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,046,870	1,033,779	1,010,518	1,068,938	1,036,757
人口	36,489	36,334	36,298	36,099	35,980
当該値	28.7	28.5	27.8	29.6	28.8
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	638	982	737	1,436	1,436
投資活動収支 ※2	△ 358	△ 112	△ 264	△ 1,203	△ 268
当該値	280	870	473	233	1,168
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

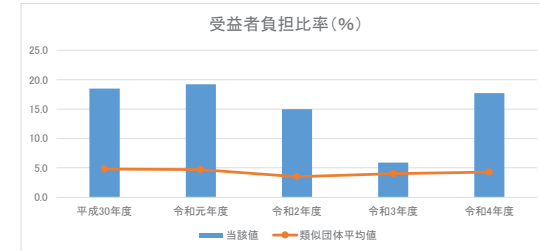
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,870	2,027	2,196	706	2,105
経常費用	10,097	10,574	14,684	11,874	11,890
当該値	18.5	19.2	15.0	5.9	17.7
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べ基金保有額が増加したことから0.7万円増加した。類似団体平均値に比べ46.1万円低い数値となっている要因としては、有形固定資産が増加したものの、基金保有額が減少であることが考えられる。
歳入対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。国庫支出金や地方債等が減少したことで歳入総額は減少し、資産合計が増加したため、歳入対資産比率は前年度より0.17ポイント上回り2.74となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ0.9ポイント下回ったが、前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。地方債現在高のうち臨時財政対策債は65.2%の前高となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は11.0%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を9.9万円下回っており、前年度に比べても減少している。前年度に実施した地域レジリエンス自立分散型エネルギー設備等導入事業による補助金等の減少が要因と考えられるが、人件費や社会保障給付は増加している。高齢化の進行などにより、社会保障費の増加が懸念されるため、事業の見直しや介護予防の推進等で経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を9.4万円下回り、前年度から0.8万円増加し、負債合計については、前年度から322百万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債現在高の65.2%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から毎年発行し続けており、残高が6,276百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、昨年度より18百万円増加している。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため+1,168百万円となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債を発行して、道路補修計画推進事業(単独)や上層分団詰所建設事業など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ11.8ポイント増加し、類似団体平均値を13.4ポイント上回っている状況にある。その主な要因としては、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しており、その差額を経常収益に計上しているためである。
経常収益を引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、適正な受益者負担の水準について検討を行い、負担の適正化を図る必要がある。なお、経常費用では約5割を物件費と社会保障給付で占めているため、事務事業の抜本的な見直し等により経費削減及び抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県板倉町
団体コード 105210

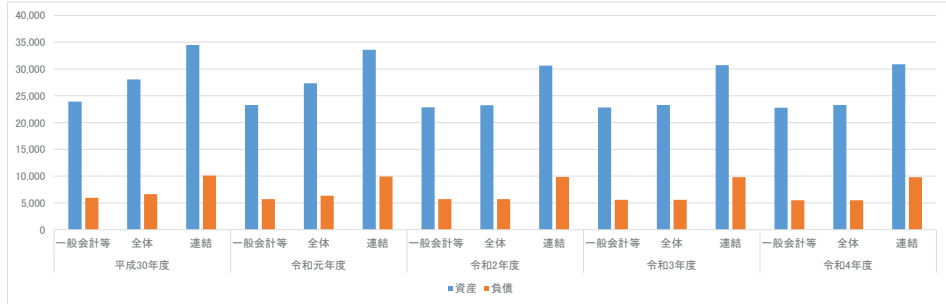
人口	13,880人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124人
面積	41.88km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,193,188千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,897	23,276	22,862	22,825	22,787
	負債	5,953	5,713	5,695	5,583	5,489
全体	資産	28,070	27,340	23,248	23,280	23,282
	負債	6,659	6,337	5,702	5,589	5,495
連結	資産	34,457	33,599	30,606	30,700	30,877
	負債	10,097	9,940	9,855	9,789	9,793

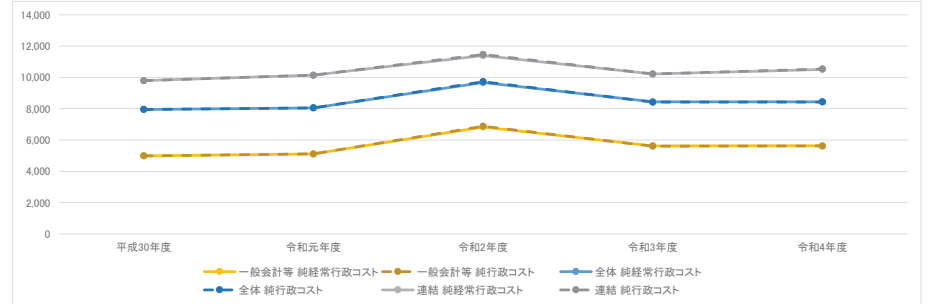


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から38百万円の減少(△0.2%)となった。主な要因は有形固定資産の減価償却によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が79%となっており、これらの資産は将来の維持管理等支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,983	5,106	6,827	5,622	5,627
	純行政コスト	4,982	5,106	6,878	5,607	5,615
全体	純経常行政コスト	7,951	8,048	9,673	8,434	8,442
	純行政コスト	7,950	8,048	9,723	8,419	8,430
連結	純経常行政コスト	9,794	10,139	11,394	10,213	10,506
	純行政コスト	9,794	10,141	11,464	10,215	10,533

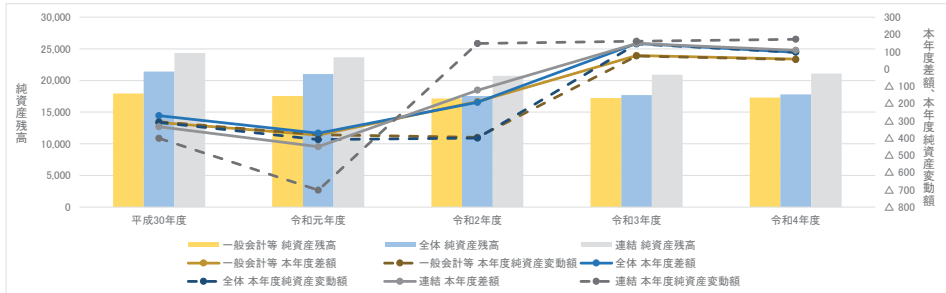


分析:
一般会計においては、経常費用は5,746百万円となり、前年度比8百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,875百万円、前年比+49百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 310	△ 383	△ 189	78	57
	本年度純資産変動額	△ 306	△ 381	△ 396	75	55
	純資産残高	17,944	17,563	17,167	17,242	17,298
全体	本年度差額	△ 271	△ 372	△ 193	148	97
	本年度純資産変動額	△ 310	△ 409	△ 400	145	97
	純資産残高	21,412	21,003	17,546	17,691	17,787
連結	本年度差額	△ 335	△ 450	△ 123	148	108
	本年度純資産変動額	△ 402	△ 702	148	161	172
	純資産残高	24,360	23,659	20,750	20,912	21,084

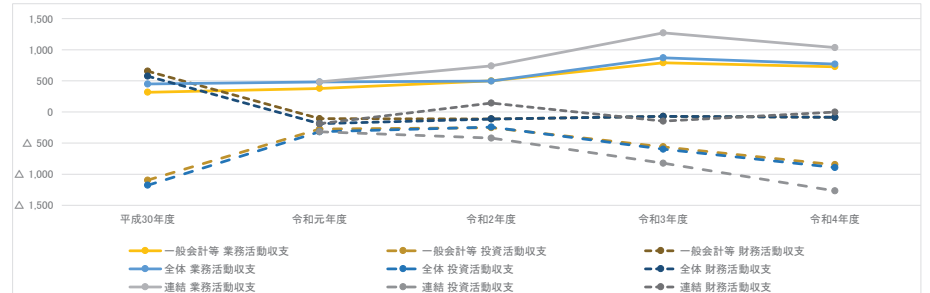


分析:
一般会計においては、税金等の財源(5,672百万円)が純行政コスト(5,615百万円)を上回っており、本年度差額は57百万円となり、純資産残高は55百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	316	378	500	790	727
	投資活動収支	△ 1,095	△ 275	△ 253	△ 560	△ 847
	財務活動収支	655	△ 107	△ 113	△ 72	△ 85
全体	業務活動収支	450	483	495	870	770
	投資活動収支	△ 1,178	△ 318	△ 243	△ 599	△ 892
	財務活動収支	575	△ 188	△ 113	△ 72	△ 85
連結	業務活動収支	483	739	1,271	1,033	1,033
	投資活動収支	△ 318	△ 420	△ 823	△ 1,268	△ 1,268
	財務活動収支	△ 188	143	△ 148	△ 148	△ 3



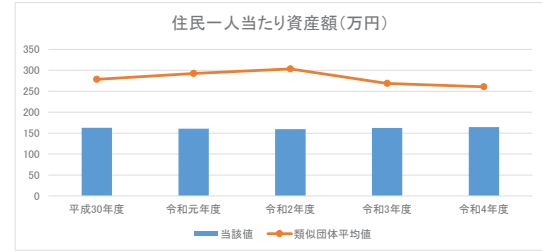
分析:
一般会計においては、業務活動収支は727百万円であったが、投資活動収支については、洪水時緊急避難場所の整備を行ったことから、△847百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△85百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から205百万円減少し、679百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

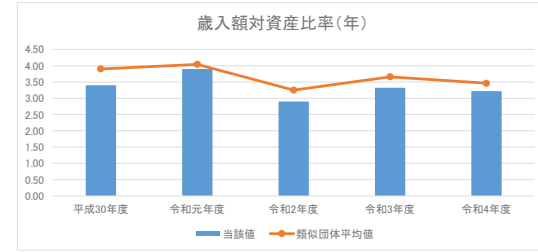
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,389,716	2,327,619	2,286,222	2,282,521	2,278,712
人口	14,661	14,498	14,322	14,064	13,880
当該値	163.0	160.5	159.6	162.3	164.2
類似団体平均値	278.4	292.6	303.5	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

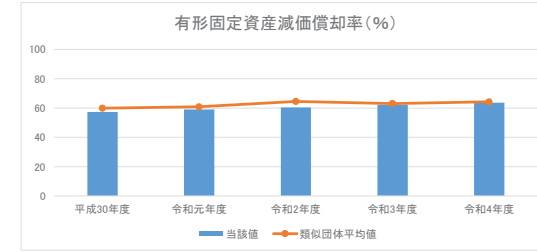
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,897	23,276	22,862	22,825	22,787
歳入総額	7,038	5,967	7,883	6,877	7,066
当該値	3.40	3.90	2.90	3.32	3.22
類似団体平均値	3.90	4.04	3.25	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,531	22,284	22,715	23,475	24,237
有形固定資産 ※1	37,601	37,794	37,601	37,709	38,067
当該値	57.3	59.0	60.4	62.3	63.7
類似団体平均値	59.9	60.8	64.5	63.1	64.2

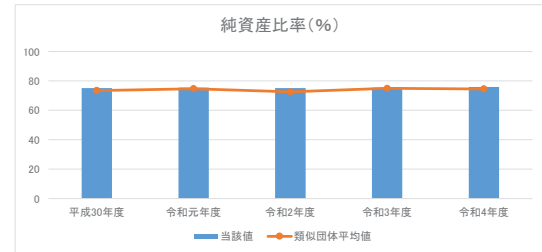
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

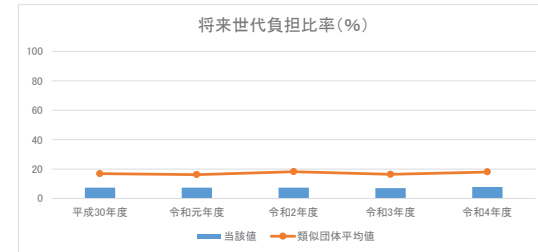
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,944	17,563	17,167	17,242	17,298
資産合計	23,897	23,276	22,862	22,825	22,787
当該値	75.1	75.5	75.1	75.5	75.9
類似団体平均値	73.5	74.7	72.6	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,474	1,437	1,388	1,301	1,410
有形・無形固定資産合計	20,243	19,680	18,916	18,273	17,998
当該値	7.3	7.3	7.3	7.1	7.8
類似団体平均値	16.9	16.2	18.2	16.4	18.0

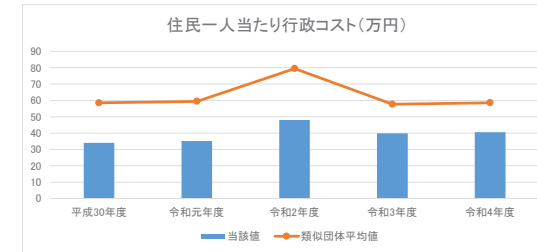
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

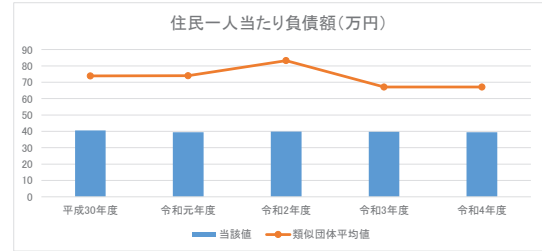
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	498,225	510,599	687,799	560,667	561,547
人口	14,661	14,498	14,322	14,064	13,880
当該値	34.0	35.2	48.0	39.9	40.5
類似団体平均値	58.5	59.4	79.5	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

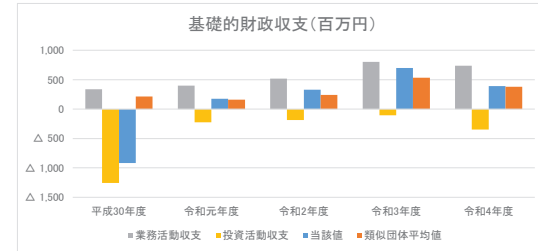
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	595,341	571,317	569,541	558,329	548,866
人口	14,661	14,498	14,322	14,064	13,880
当該値	40.6	39.4	39.8	39.7	39.5
類似団体平均値	73.9	74.0	83.2	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	337	398	516	802	736
投資活動収支 ※2	△1,256	△223	△188	△104	△346
当該値	△919	175	328	698	390
類似団体平均値	215.3	158.5	242.4	534.3	381.2

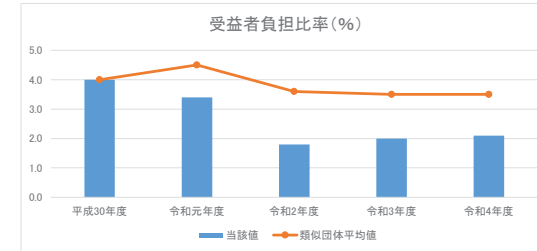
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	209	179	125	116	119
経常費用	5,192	5,285	6,953	5,738	5,746
当該値	4.0	3.4	1.8	2.0	2.1
類似団体平均値	4.0	4.5	3.6	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であり備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから、純資産は前年度から0.3%増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度に比べて微増となった。これは、電気料の高騰による光熱水費の支出が増加したためである。今後も高騰が続くと想定されるため、住民一人当たりの行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。庁舎建設に伴う借入により、平成30年度に地方債残高が増加したが、同借入の償還開始に伴って令和元年度より徐々に減少している。基礎的財政収支は類似団体平均を上回った。業務活動収支(支払利息支出を除く)が前年度に比べて66万円減少した要因は、普通交付税等の収支等収入が大きく減少したことがあげられる。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害時緊急避難場所等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回った。前年度に比べて経常収益は3百万円増加、経常費用は8百万円増加した。経常費用が増加した要因は、橋梁撤去工事を行ったことによる維持補修費等が増加したことがあげられる。また、経常費用のうち、維持補修費を含む物件費の割合は33%である。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

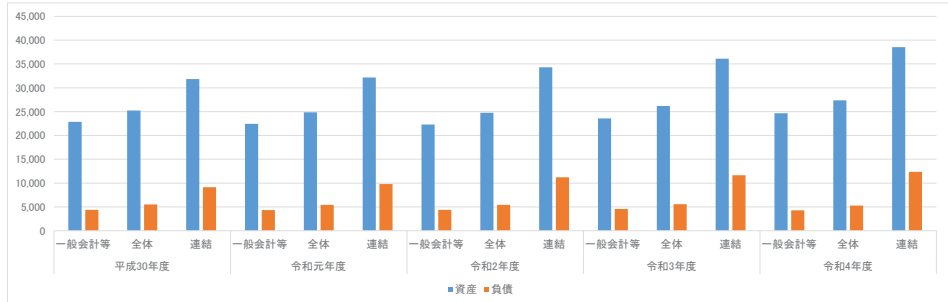
団体名 群馬県千代田町
 団体コード 105236

人口	11,021人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107人
面積	21.73km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,447,033千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

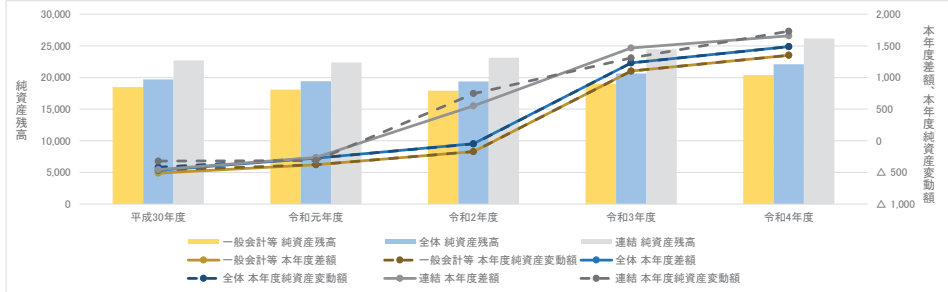
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,869	22,428	22,284	23,589	24,661
	負債	4,398	4,336	4,362	4,567	4,289
全体	資産	25,229	24,838	24,778	26,201	27,388
	負債	5,525	5,411	5,411	5,591	5,291
連結	資産	31,834	32,165	34,333	36,101	38,555
	負債	9,132	9,778	11,199	11,657	12,380



分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から1,072百万円の増加(+4.5%)となった。資産の大部分が固定資産で、土地・建物・工作物が占めており、今後、減価償却により資産総額の減少が進むと思われるところですが、令和4年度は、ふるさと応援寄付金が好調であるため、基金の積み増しができたことにより、資産総額は増額となった。一方の負債では、地方債のうち約7割を臨時財政対策債が占めている。臨時財政対策債は、償還にあたり交付税措置がなされるため、実質的な負債額は減少するものと判断している。

3. 純資産変動の状況

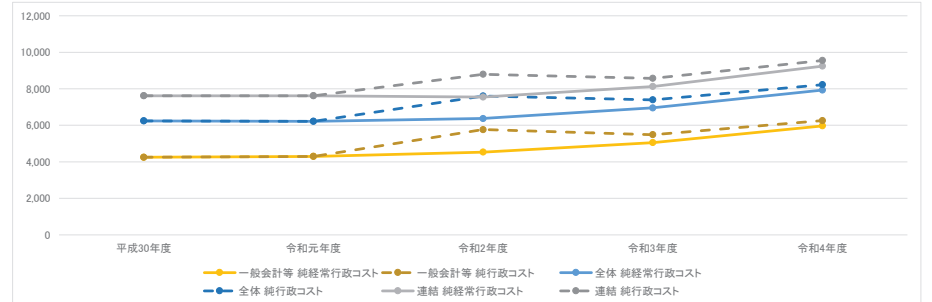
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 511	△ 378	△ 171	1,101	1,351
	本年度純資産変動額	△ 464	△ 378	△ 171	1,101	1,350
	純資産残高	18,471	18,093	17,922	19,022	20,373
全体	本年度差額	△ 465	△ 275	△ 47	1,232	1,488
	本年度純資産変動額	△ 418	△ 276	△ 49	1,231	1,487
	純資産残高	19,704	19,427	19,378	20,610	22,097
連結	本年度差額	△ 454	△ 264	551	1,466	1,658
	本年度純資産変動額	△ 320	△ 314	746	1,310	1,731
	純資産残高	22,702	22,388	23,134	24,444	26,175



分析:
 令和4年度では、一般会計等・全体会計・連結会計で本年度差額がプラスとなった。一般会計等においては、財源が7,612百万円のところ、純行政コストが6,261百万円となっており、本年度差額は1,351百万円であった。令和4年度では、ふるさと応援寄付金収入が伸びており、財源は令和3年度と比較して1,020百万円の増となった。今後も積極的に国庫補助金を活用するとともに、町税の徴収強化や、行政改革大綱により、新規財源の積極的確保に努める。

2. 行政コストの状況

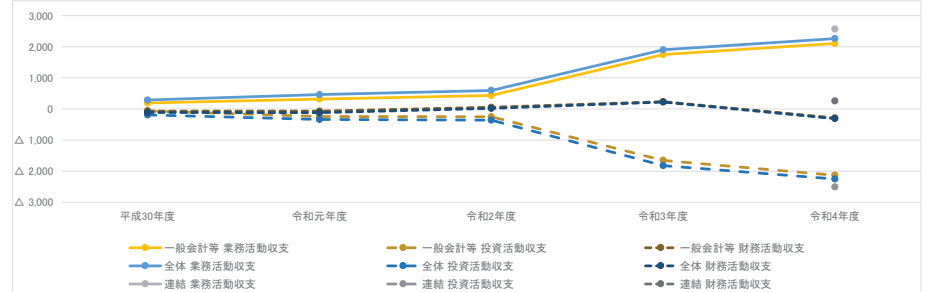
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,254	4,294	4,537	5,054	5,968
	純行政コスト	4,254	4,294	5,768	5,491	6,261
全体	純経常行政コスト	6,247	6,218	6,375	6,957	7,932
	純行政コスト	6,247	6,218	7,605	7,393	8,225
連結	純経常行政コスト	7,620	7,619	7,549	8,124	9,242
	純行政コスト	7,619	7,620	8,794	8,569	9,552



分析:
 一般会計等において、経常費用は6,134百万円となり、前年度比907百万円の増加(+17.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,259百万円、前年度比+799百万円)であり、純行政コストの52.1%を占めている。ふるさと応援寄付金の収入増に伴う経費支出が大きく伸びている状況にある。一般的な経常経費については、今後も行財政改革大綱に基づき削減を図るとともに、受益者負担の見直しなどの実施により、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	192	315	435	1,749	2,105
	投資活動収支	△ 62	△ 245	△ 253	△ 1,651	△ 2,131
	財務活動収支	△ 65	△ 67	56	234	△ 289
全体	業務活動収支	288	462	596	1,903	2,261
	投資活動収支	△ 191	△ 337	△ 360	△ 1,824	△ 2,251
	財務活動収支	△ 110	△ 118	17	222	△ 312
連結	業務活動収支					2,571
	投資活動収支					△ 2,509



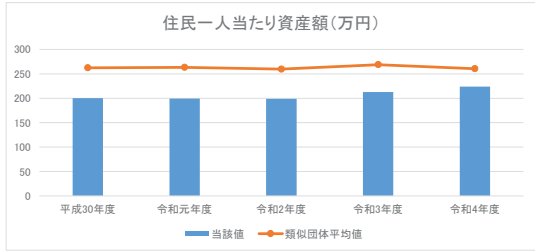
分析:
 令和4年度は、業務活動収支はプラス、投資活動収支・財務活動収支はマイナスとなっている。一般会計等では、業務活動収支はふるさと応援寄付金の伸びなどにより、2,105百万円の収支額となった。投資活動収支については、中学校立替に係る費用のため基金積み立てを行ったことにより△2,131百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△289百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から315百万円減少し、588百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

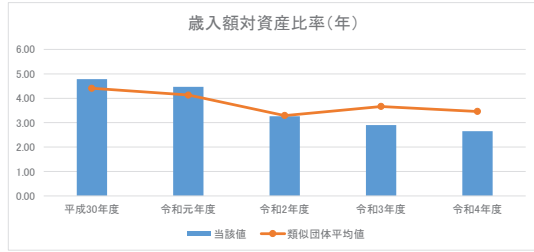
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,286,910	2,242,828	2,228,402	2,358,898	2,466,138
人口	11,412	11,266	11,205	11,096	11,021
当該値	200.4	199.1	198.9	212.6	223.8
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

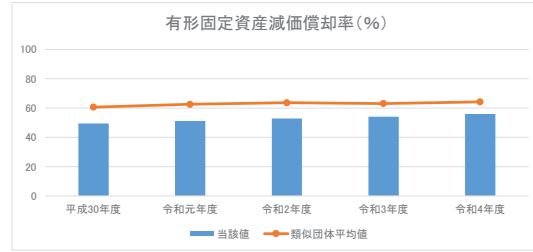
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,869	22,428	22,284	23,589	24,661
歳入総額	4,788	5,014	6,833	8,123	9,299
当該値	4.78	4.47	3.26	2.90	2.65
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,573	17,292	18,015	18,746	19,384
有形固定資産 ※1	33,559	33,761	34,125	34,636	34,679
当該値	49.4	51.2	52.8	54.1	55.9
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

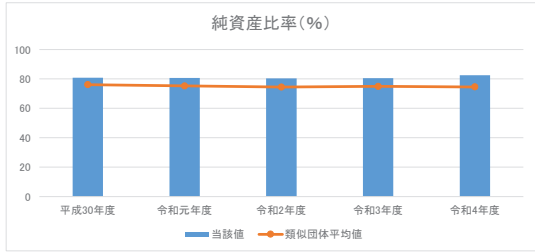
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

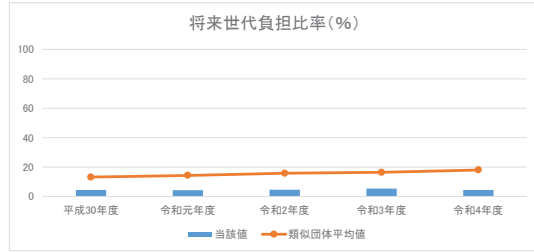
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,471	18,093	17,922	19,022	20,373
資産合計	22,869	22,428	22,284	23,589	24,661
当該値	80.8	80.7	80.4	80.6	82.6
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	905	821	876	998	834
有形・無形固定資産合計	19,928	19,430	19,098	18,938	18,400
当該値	4.5	4.2	4.6	5.3	4.5
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

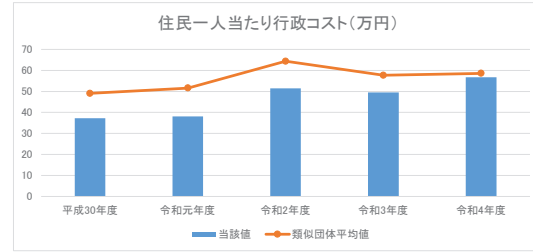
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

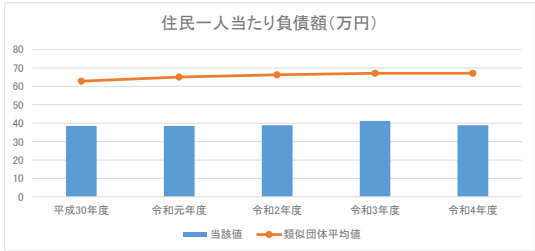
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	425,353	429,385	576,768	549,052	626,113
人口	11,412	11,266	11,205	11,096	11,021
当該値	37.3	38.1	51.5	49.5	56.8
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

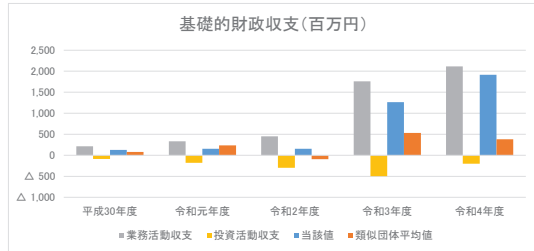
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	439,798	433,557	436,228	456,650	428,855
人口	11,412	11,266	11,205	11,096	11,021
当該値	38.5	38.5	38.9	41.2	38.9
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	213	334	452	1,762	2,118
投資活動収支 ※2	△ 85	△ 180	△ 295	△ 499	△ 203
当該値	128	154	157	1,263	1,915
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

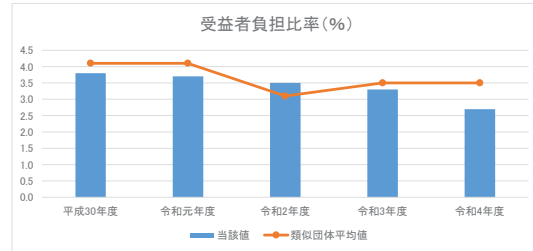
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	170	166	164	172	166
経常費用	4,424	4,460	4,702	5,227	6,134
当該値	3.8	3.7	3.5	3.3	2.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路敷地など取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。歳入額対資産比率については、ふるさと応援寄付金の増加により数値が縮小している。有形固定資産減価償却率は類似団体より低いが、数値は上昇傾向にある。老朽化した公共施設については、公共施設総合管理計画に基づいた長寿命化や、複合化・集約化について検討を行い公共施設用の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況にある。令和3年度では、総合保健福祉センター整備の財源として地方債を活用したことにより、将来世代負担比率が上昇しているが、令和4年度には下がっている。今後、適度な地方債に依存することのない持続可能な財政構造の構築を図り、財政運営の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度より引き続き新型コロナウイルス感染症事業支出を臨時損失に計上したことにより、純行政コストが高い水準にある。しかし、住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っている。新型コロナウイルス感染症関連のコスト上昇は一過性のものであるが、引き続き行政改革大綱に基づき歳入確保・歳出の削減策に努め、行政コストの圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債額が減ったことにより縮小している。しかし、人口が減少している要素もあるため、今後も地方債に依存しない財政運営に努める。基礎的財政収支においては、業務活動収支が2,118百万円となり、ふるさと応援寄付金の伸びにより増となった。一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用したことにより△203百万円とマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を若干下回っている。経常経費がふるさと応援寄付金関連経費支出により伸びており、経常収益は例年並みとなっているため、数値が縮小したものである。引き続き行政改革大綱に基づき経常経費支出の抑制に努める。また、受益者負担の見直しについても検討を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県大泉町
団体コード 105244

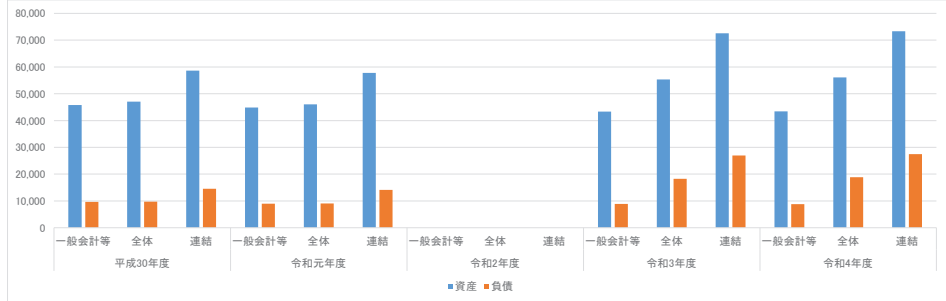
人口	41,729人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236人
面積	18.03km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,039,459千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,821	44,862		43,377	43,471
	負債	9,684	8,998		8,865	8,819
全体	資産	47,102	46,040		55,327	56,076
	負債	9,770	9,095		18,284	18,834
連結	資産	58,635	57,819		72,549	73,346
	負債	14,547	14,112		26,948	27,507

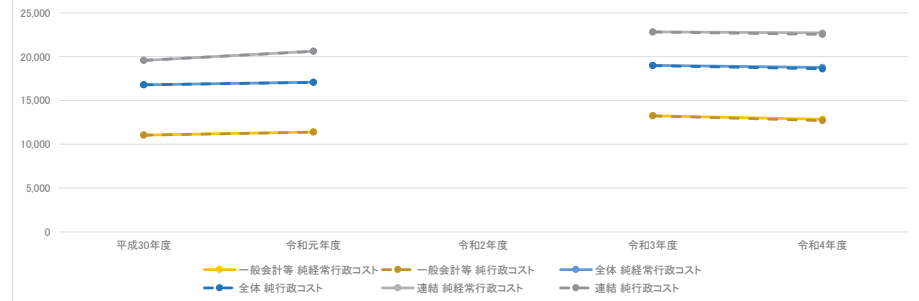


分析:
一般会計等において、資産の額が年々減少してきているが、これは固定資産の減価償却累計額が増加していることによるものであり、公共施設等の固定資産について老朽化が進んでいることがうかがえる。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,037	11,400		13,244	12,845
	純行政コスト	11,038	11,383		13,235	12,689
全体	純経常行政コスト	16,780	17,072		19,000	18,770
	純行政コスト	16,781	17,055		18,965	18,593
連結	純経常行政コスト	19,559	20,617		22,823	22,702
	純行政コスト	19,572	20,600		22,807	22,542

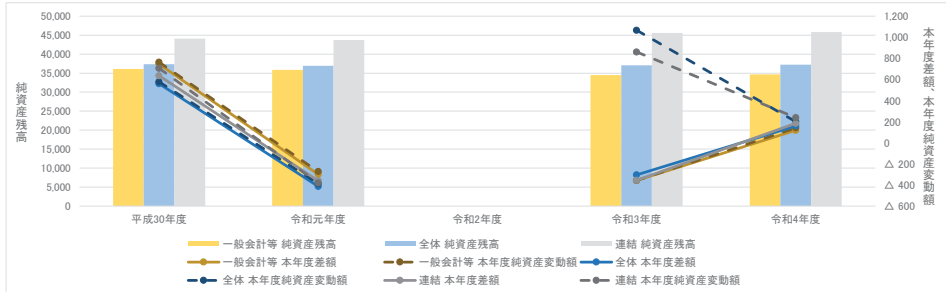


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度とほぼ同額であったが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が多くの割合を占めている。公共施設等総合管理計画の適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	746	△ 300		△ 357	119
	本年度純資産変動額	764	△ 273		△ 357	141
	純資産残高	36,136	35,864		34,512	34,652
全体	本年度差額	560	△ 414		△ 304	160
	本年度純資産変動額	578	△ 387		1,067	199
	純資産残高	37,332	36,945		37,043	37,242
連結	本年度差額	636	△ 361		△ 355	185
	本年度純資産変動額	706	△ 382		861	238
	純資産残高	44,088	43,707		45,601	45,839



分析:
純資産変動について、特に一般会計等において、収支等の減少等の影響により差額がマイナスとなっている年度がある。今後も金額の増減は注視していきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,677	823		899	947
	投資活動収支	△ 1,052	△ 197		△ 775	△ 1,124
	財務活動収支	△ 501	△ 676		△ 45	△ 98
全体	業務活動収支	1,486	760		1,018	1,310
	投資活動収支	△ 963	△ 114		△ 809	△ 1,187
	財務活動収支	△ 501	△ 676		△ 84	△ 20
連結	業務活動収支	1,922	1,110		1,765	1,798
	投資活動収支	△ 1,535	△ 653		△ 1,385	△ 1,730
	財務活動収支	△ 393	△ 482		△ 179	△ 65



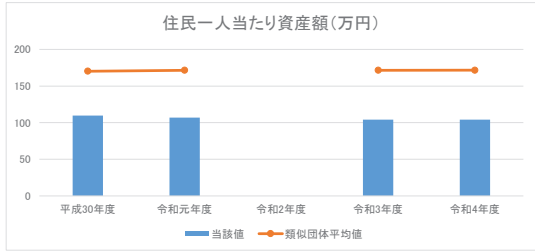
分析:
一般会計等において、投資活動収支の金額については年度ごとに差が生じている。その理由としては、大規模な公共施設改修の有無などによって公共施設等整備費支出が増減することが考えられる。公共施設の老朽化が進んでいる本町において、今後も公共施設等整備費支出は増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

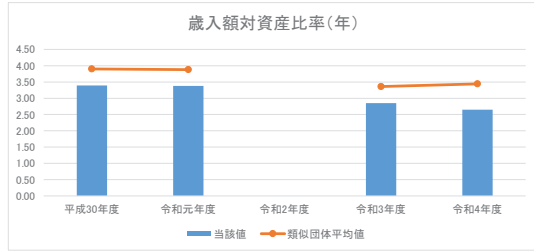
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,582,095	4,486,200		4,337,700	4,347,100
人口	41,785	41,987		41,658	41,729
当該値	109.7	106.8		104.1	104.2
類似団体平均値	170.2	171.6		171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

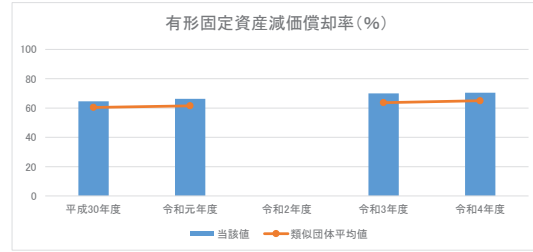
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,821	44,862		43,377	43,471
歳入総額	13,514	13,282		15,229	16,374
当該値	3.39	3.38		2.85	2.65
類似団体平均値	3.90	3.88		3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,203	38,398		40,850	42,011
有形固定資産 ※1	57,559	57,887		58,345	59,653
当該値	64.6	66.3		70.0	70.4
類似団体平均値	60.4	61.5		63.7	65.0

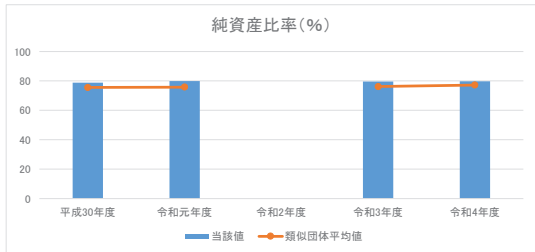
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

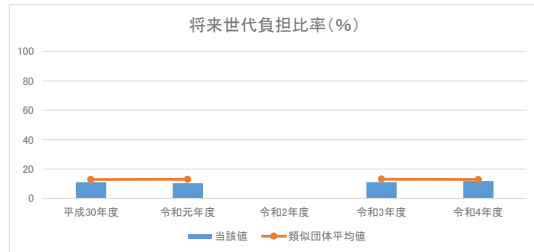
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,136	35,864		34,512	34,652
資産合計	45,821	44,862		43,377	43,471
当該値	78.9	79.9		79.6	79.7
類似団体平均値	75.6	75.8		76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,963	3,679		3,722	4,048
有形・無形固定資産合計	36,065	35,338		33,675	34,408
当該値	11.0	10.4		11.1	11.8
類似団体平均値	12.9	13.0		13.1	12.9

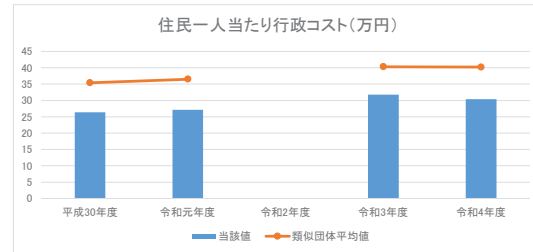
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

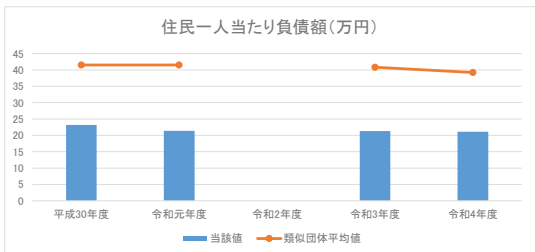
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,103,768	1,138,300		1,323,500	1,268,900
人口	41,785	41,987		41,658	41,729
当該値	26.4	27.1		31.8	30.4
類似団体平均値	35.4	36.5		40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

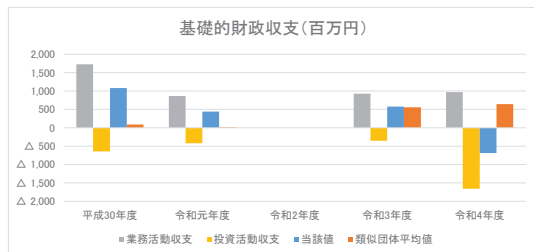
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	968,394	899,800		886,500	881,900
人口	41,785	41,987		41,658	41,729
当該値	23.2	21.4		21.3	21.1
類似団体平均値	41.5	41.5		40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,727	865		926	972
投資活動収支 ※2	△ 644	△ 422		△ 351	△ 1,660
当該値	1,083	443		575	△ 688
類似団体平均値	87.1	16.8		555.6	644.6

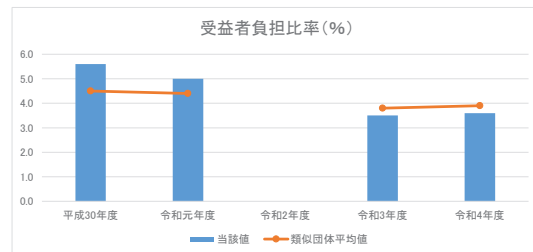
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	656	601		481	486
経常費用	11,693	12,001		13,725	13,331
当該値	5.6	5.0		3.5	3.6
類似団体平均値	4.5	4.4		3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額はほぼ横ばいであり、これは公共施設の老朽化による減価償却累計額の伸びと公共施設の整備による有形固定資産の伸びとが均衡している状態である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の老朽化に対応していく。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率は類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産等の減価償却累計額が高く、公共施設の老朽化が進んでいることがうかがえる。今後はその更新のために地方債の発行が増加することも想定されるため、将来負担比率の増加に注視して公共施設の更新に対応していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、今後も金額の増加には注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、公共施設の老朽化が進んでいる現状があるため、今後はその更新に要する地方債の発行額も増加する可能性がある。公共施設の更新については公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理し、対応していきたい。

5. 受益者負担の状況

経常収益は年度によりばらつきがあるが、類似団体平均値と比較しても数字の乖離はあまりなく、動きも同じように推移している。手数料や使用料については近隣自治体の動向を注視していきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

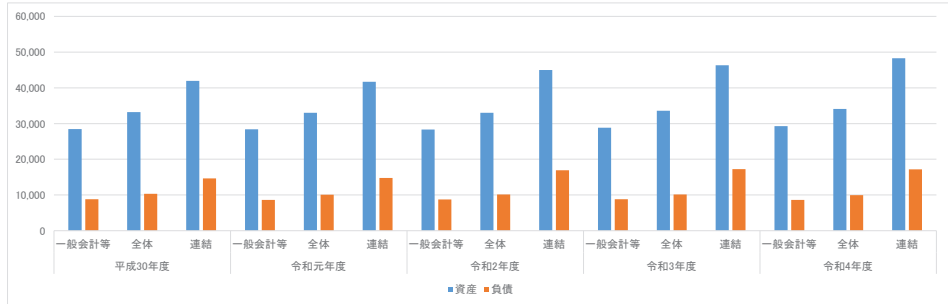
団体名 群馬県邑楽町
 団体コード 105252

人口	25,810人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184人
面積	31.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,182.339千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

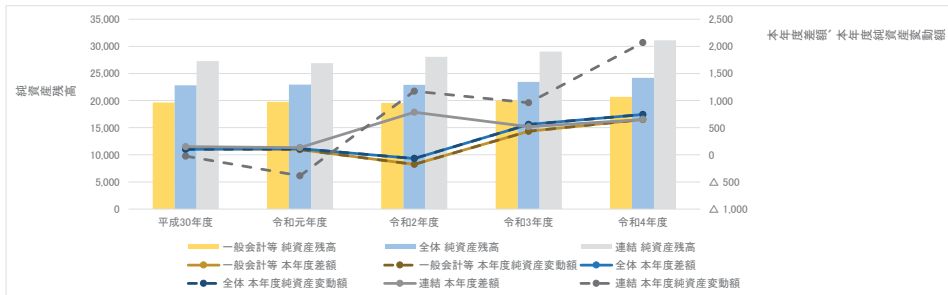
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,468	28,367	28,347	28,815	29,298
	負債	8,810	8,611	8,767	8,802	8,632
全体	資産	33,179	33,009	33,010	33,606	34,113
	負債	10,347	10,063	10,132	10,166	9,929
連結	資産	41,913	41,662	45,009	46,299	48,251
	負債	14,627	14,761	16,936	17,266	17,150



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から483百万円の増加(1.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、昨年度に引き続き社会教育施設等整備のための積立を行ったこと等により固定資産の基金が568百万円増加した。また、流動資産の基金についても、78百万円増加している。負債総額については前年度から170百万円の減少(2.7%)となった。固定負債のうち地方債の占める割合が大きく、今後も公共施設等総合管理計画を基にした適正管理等による増加の予定ではあるが、発行額と償還額のバランスを考慮していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

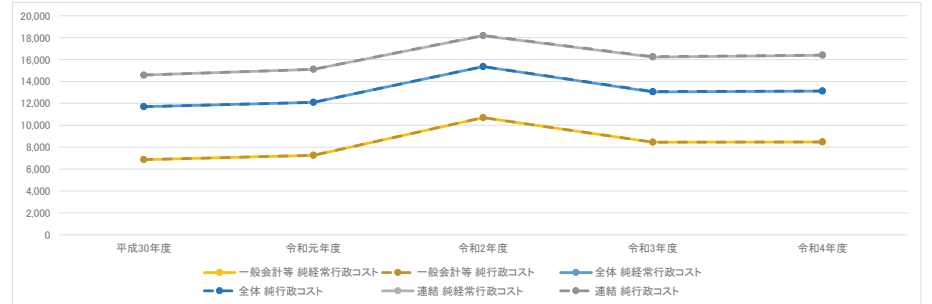
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	116	98	△176	433	652
	本年度純資産変動額	116	98	△176	433	652
	純資産残高	19,658	19,756	19,580	20,014	20,666
全体	本年度差額	100	114	△68	561	744
	本年度純資産変動額	101	114	△68	561	744
	純資産残高	22,832	22,946	22,878	23,440	24,184
連結	本年度差額	151	133	785	516	653
	本年度純資産変動額	△24	△386	1,172	960	2,068
	純資産残高	27,287	26,901	28,073	29,033	31,101



分析:
 一般会計等において、財源については収支差額は7,015百万円(前年度比+568百万円)となった。法人税において大きく伸びた。純行政コストについては減額(△20百万円)となった。純資産の本年度差額は652百万円(前年度比+219百万円)となったが、大きく増額となった収支差額については法人税であり、今後の景気状況によっては大きく減額となることも想定されることから、純行政コストの削減に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

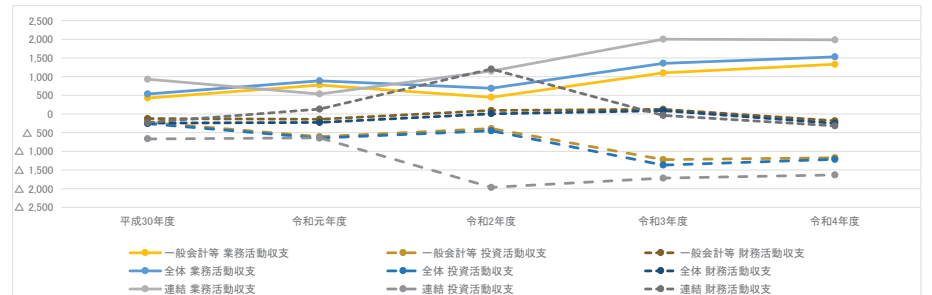
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,862	7,257	10,700	8,459	8,479
	純行政コスト	6,862	7,257	10,702	8,459	8,479
全体	純経常行政コスト	11,699	12,103	15,360	13,041	13,130
	純行政コスト	11,699	12,103	15,362	13,075	13,130
連結	純経常行政コスト	14,588	15,117	18,176	16,223	16,400
	純行政コスト	14,588	15,117	18,201	16,272	16,422



分析:
 一般会計等において、経常費用が9,153百万円となり、前年度末から20百万円の増額(0.2%)となった。人件費等の業務費用は4,447百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,706百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,476百万円、前年度比△1.9%)であり、純行政コストの29.2%を占めている。今後も人件費等の増加や補助金等や社会保障給付費の増加などが見込まれるため、事業の見直しなどコスト削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	425	776	449	1,100	1,331
	投資活動収支	△222	△609	△390	△1,223	△1,173
	財務活動収支	△126	△143	94	124	△183
全体	業務活動収支	534	899	690	1,358	1,529
	投資活動収支	△260	△642	△452	△1,369	△1,214
	財務活動収支	△244	△228	6	89	△251
連結	業務活動収支	929	533	1,146	2,002	1,985
	投資活動収支	△667	△639	△1,965	△1,720	△1,631
	財務活動収支	△228	128	1,203	△38	△318



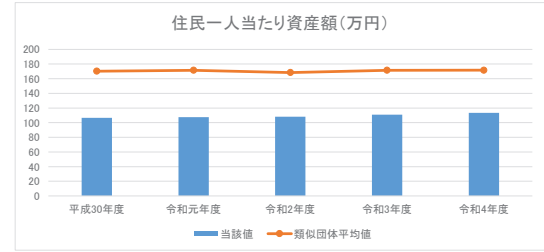
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は収支差額が引き続き伸びたことにより1,331百万円(前年度比+231百万円)、投資活動収支については基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことにより△1,173百万円(前年度比+50百万円)、財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより△183百万円(前年度比△307百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から560百万円(前年度比△25百万円)となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

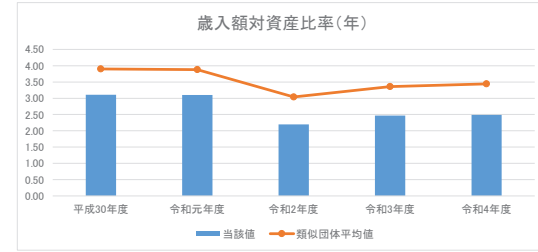
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,846,825	2,836,697	2,834,694	2,881,534	2,929,777
人口	26,671	26,368	26,186	26,004	25,810
当該値	106.7	107.6	108.3	110.8	113.5
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

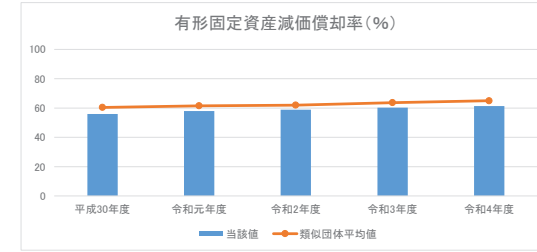
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,468	28,367	28,347	28,815	29,298
歳入総額	9,144	9,141	12,883	11,669	11,773
当該値	3.11	3.10	2.20	2.47	2.49
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,477	21,344	22,221	23,105	23,994
有形固定資産 ※1	36,548	36,889	37,769	38,287	39,171
当該値	56.0	57.9	58.8	60.3	61.3
類似団体平均値	66.4	61.5	62.0	63.7	65.0

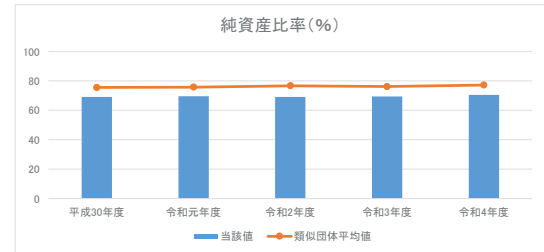
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

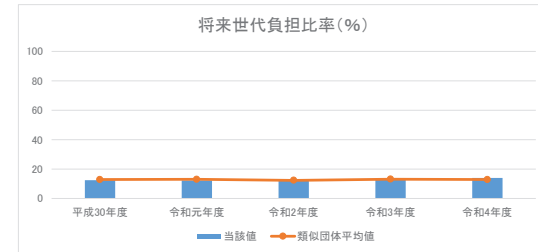
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,658	19,756	19,580	20,014	20,666
資産合計	28,468	28,367	28,347	28,815	29,298
当該値	69.1	69.6	69.1	69.5	70.5
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,755	2,680	2,860	2,889	3,009
有形・無形固定資産合計	22,226	21,739	21,703	21,623	21,468
当該値	12.4	12.3	13.2	13.4	14.0
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

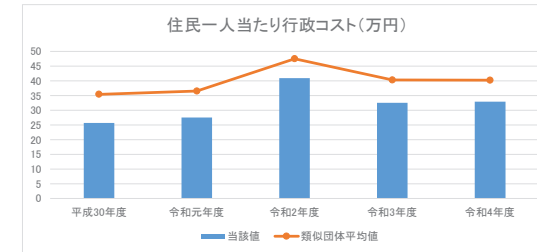
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

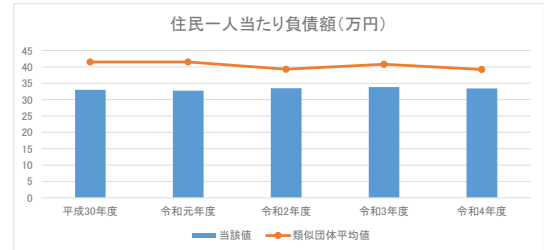
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	686,225	725,740	1,070,159	845,910	847,928
人口	26,671	26,368	26,186	26,004	25,810
当該値	25.7	27.5	40.9	32.5	32.9
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

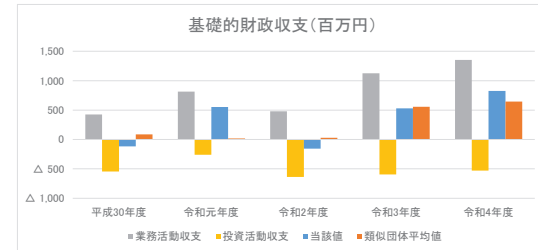
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	880,998	861,083	876,654	880,175	863,190
人口	26,671	26,368	26,186	26,004	25,810
当該値	33.0	32.7	33.5	33.8	33.4
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	425	812	479	1,124	1,352
投資活動収支 ※2	△ 543	△ 261	△ 635	△ 596	△ 527
当該値	△ 118	551	△ 156	528	825
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

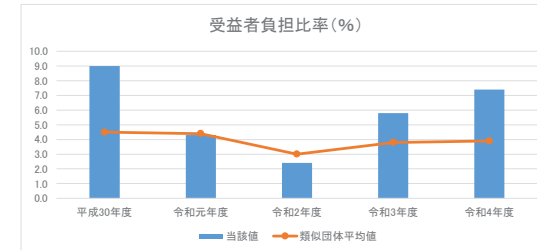
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	675	328	260	525	674
経常費用	7,538	7,586	10,960	8,984	9,153
当該値	9.0	4.3	2.4	5.8	7.4
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半であることや、備品については、重要備品である100万円以上の物品のみを計上しているなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は13.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は82.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。今後も適正な財政運営を継続したい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。前年度から16,985万円減少した理由としては臨時財政対策債残高が減少したため、しかし、施設の長寿命化に伴う地方債の発行額は増えており、今後も増加が見込まれている所であり、地方債の発行については必要性を十分に精査しつつ適正な維持管理を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。その要因として、地域通貨の売払収入が近年増加していることが挙げられる。使用料及び手数料はコミュニティプラントの廃止により20百万円減少している。今後も税負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努めていく必要がある。

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	長野原町	42			
高崎市	4	嬭恋村	44			
桐生市	6	草津町	46			
伊勢崎市	8	高山村	48			
太田市	10	片品村	50			
沼田市	12	川場村	52			
館林市	14	昭和村	54			
渋川市	16	みなかみ町	56			
藤岡市	18	玉村町	58			
富岡市	20	板倉町	60			
安中市	22	明和町	62			
みどり市	24	千代田町	64			
榛東村	26	邑楽町	66			
吉岡町	28					
上野村	30					
神流町	32					
下仁田町	34					
南牧村	36					
甘楽町	38					
中之条町	40					